

【令和 6 年度】  
川西市子ども・若者未来計画  
事業推進状況報告

第4章 子ども・子育て施策

第5章 若者育成支援施策

実績評価

## 事業実績評価の概要

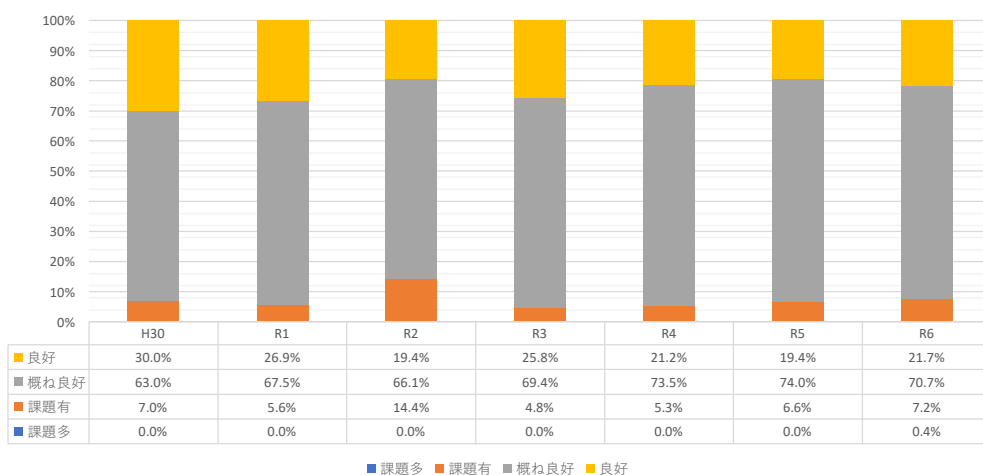
### 1. 各評価の件数・割合

評価区分	件数	割合
良好 (◎)	57	21.7%
概ね良好 (○)	186	70.7%
課題有 (△)	19	7.2%
課題多 (×)	1	0.4%
計	263	100.0%

### 2. 課題有・多とされた事業

事業NO.	資料ページ	評価区分	取り組み名
2-①-①-4		△	【新規】市立認定こども園の定員変更（1号・2号認定）
2-①-①-5		△	【新規】市立認定こども園・保育所における定員内受け入れの推進（2号・3号認定）
2-①-②-5		△	保育士等宿舎借り上げ支援事業
2-②-①-3		△	産休明け乳児保育
2-②-②-2		×	市立留守家庭児童育成クラブ
2-②-②-3		△	民間留守家庭児童育成クラブ
2-②-②-12		△	【新規】留守家庭児童育成クラブの新規開設
2-②-③-6		△	利用者支援事業の実施
2-②-④-9		△	多様な集団活動事業の利用支援事業
3-①-②-7		△	文化財関連講座
3-②-①-8		△	ボランティア活動支援
4-③-②-8		△	青少年の育成
5-②-1		△	就労支援事業
5-②-4		△	労働相談
5-③-②-3		△	青少年愛護活動
5-④-4		△	防災リーダー養成講座受講等助成金
5-⑤-4		△	文化財保存啓発事業
5-⑤-5		△	川西起業塾
6-①-①-7		△	セクシュアルマイノリティ相談会
6-①-②		△	重層的支援体制整備事業

【実績値の推移】



川西市子ども・若者未来計画 第4章・第5章 「実績評価シート」

No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目	取組				指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
01	①	❶	1	母子健康手帳の交付	妊娠・出産・子育て期にわたって安心して過ごせるように、保健師等が妊婦と面談を行い、母子健康手帳を交付し、各種制度や子育て関連情報を説明する。	保健センター・予防歯科センター	交付数	797人	妊娠届出数797人の内、妊娠11週未満の届出が 95.4%と初期に届出されている割合が高い。	○		交付数	778人	妊娠届出数778人の内、妊娠11週未満の届出が 95.56%と初期に届出されている割合が高い。	○	
01	①	❶	2	治療費・検査費の助成事業（不育症・不妊治療ペア検査）	不育症の治療費及び検査費、夫婦で受けた一般不妊治療のために必要な検査費の一部を助成する。	保健センター・予防歯科センター	不育症治療費支出延べ人数	6人	不育症について医療保険が適応されない検査及び治療費の一部を市が負担し、対象者の経済的負担を軽減した。	○		不育症治療費支出延べ人数	4人	不育症について医療保険が適応されない検査及び治療費の一部を市が負担し、対象者の経済的負担を軽減した。	○	
01	①	❶	2	治療費・検査費の助成事業（不育症・不妊治療ペア検査）	不育症の治療費及び検査費、夫婦で受けた一般不妊治療のために必要な検査費の一部を助成する。	保健センター・予防歯科センター	不妊治療ペア検査助成人数	18人	不妊症について医師が認める一般不妊治療のために必要な医療保険が適応されない検査費の一部を市が負担し、対象者の経済的負担を軽減した。	○		不妊治療ペア検査助成人数	22人	不妊症について医師が認める一般不妊治療のために必要な医療保険が適応されない検査費の一部を市が負担し、対象者の経済的負担を軽減した。	○	
01	①	❶	3	妊婦健康診査費の助成	妊婦健康診査費用にかかる一部を助成する。	保健センター・予防歯科センター	新規助成者数	876人	経済的負担を軽減し、早期から適切に積極的な受診を勧奨した。	○		新規助成者数	860人	経済的負担を軽減し、早期から適切に積極的な受診を勧奨した。	○	
01	①	❶	4	妊婦歯科健診	妊娠期間中に1回、市内歯科医師会会員診療所で無料の歯科健診を実施する。	保健センター・予防歯科センター	受診率	25.10%	受診票配布時（助成申請時）の丁寧な説明と、母親学級での受診勧奨を強化した。	○		受診率	29.80%	受診票配布時（助成申請時）の丁寧な説明と、母親学級での受診勧奨を強化した	○	
01	①	❶	5	妊婦への面接指導	妊娠届出や妊婦健康診査助成申請時等に相談、保健指導を行う。また、支援を要する妊婦や家庭を早期に把握し、必要時には関係所管と連携し、妊娠期からの支援を行う。	保健センター・予防歯科センター	妊婦面接数	906人	来所での妊娠届出した妊婦に対して、保健師・助産師が全数面談し母子健康手帳を交付した。必要時には関係所管と連携し、妊娠期から切れ目のない支援を実施した。	○		妊婦面接数	908人	来所での妊娠届出した妊婦に対して、保健師・助産師が全数面談し母子健康手帳を交付した。必要時には関係所管と連携し、妊娠期から切れ目のない支援を実施した。	○	
01	①	❶	6	各種教室（妊娠中・離乳食や乳児食・歯科や育児）	妊娠中の母親学級や両親学級、プレパパ&ママの離乳食教室、子育て中のもぐもぐ離乳食教室や歯科の教室など、妊娠期から子育て期間に渡るさまざまな教室を開催する。	保健センター・予防歯科センター	延べ参加者数	442人	母親学級と両親学級、プレママ&パパの離乳食教室を実施し、子育て期の孤立や育児不安の軽減に努めた。 母親学級12回123人、両親学級13回278人、プレママ&パパの離乳食教室12回41人 母親教室に参加した妊婦に対して、妊娠性歯肉炎の予防や悪阻中の口腔ケアの方法、また、マイナス1歳からの歯科予防の指導を行った。	○		延べ参加者数	453人	母親学級と両親学級、プレママ&パパの離乳食教室を実施し、子育て期の孤立や育児不安の軽減に努めた。 母親学級12回103人、両親学級11回288人、プレママ&パパの離乳食教室12回62人 母親教室に参加した妊婦に対して、妊娠性歯肉炎の予防や悪阻中の口腔ケアの方法また、マイナス1歳からの歯科予防の指導を行った。	○	
01	①	❶	6	各種教室（妊娠中・離乳食や乳児食・歯科や育児）	妊娠中の母親学級や両親学級、プレパパ&ママの離乳食教室、子育て中のもぐもぐ離乳食教室や歯科の教室など、妊娠期から子育て期間に渡るさまざまな教室を開催する。	保健センター・予防歯科センター	参加者数	104人	もぐもぐ離乳食教室 離乳食の基本から学べる教室として取り組んでいる。 中後期離乳食の試食（保護者向け）と口腔機能の育成のサポートを目指す。	○		参加者数	78人	もぐもぐ離乳食教室 離乳食の基本から学べる教室として取り組んでいる。 中後期離乳食の試食（保護者向け）と口腔機能の育成のサポートを目指す。	○	
01	①	❶	6	各種教室（妊娠中・離乳食や乳児食・歯科や育児）	妊娠中の母親学級や両親学級、プレパパ&ママの離乳食教室、子育て中のもぐもぐ離乳食教室や歯科の教室など、妊娠期から子育て期間に渡るさまざまな教室を開催する。	保健センター・予防歯科センター	参加者数	219人	2歳6か月児のびのび教室 1歳6か月健診から3歳児健診の間の相談の機会として実施。 発達や栄養などの指導、歯科チェックによるお口の健康を守るための指導を行った。	○		参加者数	251人	2歳6か月児のびのび教室 1歳6か月健診から3歳児健診の間の相談の機会として実施。 発達や栄養などの指導、歯科チェックによるお口の健康を守るための指導を行った。	○	
01	①	❶	6	各種教室（妊娠中・離乳食や乳児食・歯科や育児）	妊娠中の母親学級や両親学級、プレパパ&ママの離乳食教室、子育て中のもぐもぐ離乳食教室や歯科の教室など、妊娠期から子育て期間に渡るさまざまな教室を開催する。	保健センター・予防歯科センター	参加者数	41人/12回	プレママ&パパの離乳食教室 保健師等と連携し、妊婦との面接時や他の教室で勧奨することで父親の参加もみられた。また、申込の利便性を高めるため、Logoフォームによるオンライン予約を開始し、参加者からも好評であった。	○		参加者数	62人/12回	プレママ&パパの離乳食教室 保健師等と連携し、妊婦との面接時や他の教室で勧奨することで父親の参加もみられた。また、参加対象を生後4か月児までの子どもを持つ保護者を加えたことで、離乳食の開始前に参加されるケースもあり、参加者からも好評であった。	○	
01	①	❶	7	助産施設入所委託	保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由により入院し助産を受けることができない場合、助産施設に入所し、出産できるよう支援する。	こども若者相談センター	助産施設入所人数	0人	対象となる妊婦はいなかったが、安心して出産に臨めるようサポート体制づくりに努めた。	○		助産施設入所人数	1人	妊婦にとって適切な助産施設を紹介し、安心して出産に臨めるようサポートした。	◎	
01	①	❶	8	訪問事業（妊婦・新生児・産婦・乳幼児・健診未受診）	希望する方や必要な方へ家庭訪問を行い、健康や子育てなどの相談・助言を行う。また、乳幼児健康診査が未受診の場合に訪問し、状況把握に努める。	保健センター・予防歯科センター	訪問件数	974件	新生児等への訪問指導を行い、育児不安の軽減等に努めた。 妊婦訪問 延20件、産婦訪問 延443件 新生児訪問 延157件、乳児訪問 延260件 幼児訪問 延94件	○		訪問件数	1051件	新生児等への訪問指導を行い、育児不安の軽減等に努めた。 妊婦訪問 延16件、産婦訪問 延454件 新生児訪問 延260件、乳児訪問 延180件 幼児訪問 延141件	○	
01	①	❶	8	訪問事業（妊婦・新生児・産婦・乳幼児・健診未受診）	希望する方や必要な方へ家庭訪問を行い、健康や子育てなどの相談・助言を行う。また、乳幼児健康診査が未受診の場合に訪問し、状況把握に努める。	保健センター・予防歯科センター	推進	推進	乳幼児健康診査未受診児について、訪問等により状況把握に努めた。	○		推進	推進	乳幼児健康診査未受診児について、訪問等により状況把握に努めた。	○	
01	①	❶	9	かかりつけ医等の普及と定着	市広報誌の活用をはじめ、かかりつけ医等の医療マップの作成、インターネットによる情報発信等、さまざまなPR媒体による広報活動に努める。	保健・医療政策課	推進	推進	川西市医師会及び川西市歯科医師会と協力し、医療機関一覧を掲載している健康づくり事業に係る案内の全戸配布を行うとともに健康まちづくり計画により周知を図った。	○		推進	推進	川西市医師会及び川西市歯科医師会と協力し、医療機関一覧を掲載している健康づくり事業のご案内を全戸配布を行うとともに健康まちづくり計画により周知を図った。	○	
01	①	❶	10	産科医療の環境整備	妊産婦が安心して安全なお産ができるよう、適切な医療の提供を行う。	保健・医療政策課	出産件数	625件	川西市立総合医療センターは市内唯一の分娩可能な医療機関であるため、適切な体制を整え、月平均約52件程度の分娩を取り扱った。	◎		出産件数	615件	市内唯一の分娩可能な医療機関として適切な体制を整え、月平均50件程度の分娩を取り扱った。	◎	
01	①	❶	11	【新規】子育て世代包括支援センター（母子健康包括支援センター）の推進	妊娠期から子育て期にわたるまで関係所管と連携し、こども若者相談センターと保健センターで一体的に切れ目なく支援を行う。	こども若者相談センター 保健センター・予防歯科センター	-	-	令和6年4月1日付けで「川西市こども家庭センター」を設置し、母子保健と児童福祉の一体的な支援体制の構築に努めた。	○		-	-	子育て世代包括支援センター機能を更に充実するため、国が推奨するこども家庭センターの設置に向けて協議・検討を行った。	-	
01	①	❶	12	阪神北広域こども急病センター	夜間・休日での子どもの初期救急対応として、阪神北広域こども急病センターでの診療や電話による小児救急医療相談の周知を図る。	保健・医療政策課	市民延べ受診者数	3,214人	阪神北広域こども急病センターにおける夜間・休日の小児初期救急医療に関する事業の周知に努めるとともに、診療体制の維持に注力した。	○		市民延べ受診者数	3,714人	阪神北広域こども急病センターの周知・普及に努めるとともに医療体制の維持に努めた。	○	

No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目	取組				指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
01	①	①	13	乳幼児健康診査（４か月・10か月・１歳6か月・３歳）	乳幼児の健康の維持増進のため、疾病または異常の早期発見に努め、相談や助言を行う。	保健センター・予防歯科センター	状況把握率	99.90%	未受診児については、訪問等により状況把握に努めた。	○		状況把握率	99.30%	未受診児については、訪問等により状況把握に努めた。	○	
01	①	①	14	未熟児養育医療制度	未熟児養育医療制度に基づき、医療費等を給付する。	保健センター・予防歯科センター	養育医療費支出延べ人数	18人	未熟児養育医療制度について、保護者の自己負担金相当分を市が負担した。	○		養育医療費支出延べ人数	29人	未熟児養育医療制度について、保護者の自己負担金相当分を市が負担した。	○	
01	①	①	15	幼児精神精密健康診査	乳幼児健康診査等で精神発達面において、専門的な助言が必要な場合に相談を行う。	保健センター・予防歯科センター	相談件数	106人	医師等による発達相談、助言により、幼児の健全な発達を促すことに努めた。また、必要に応じて継続支援の実施、相談支援等必要な機関を紹介した。	○		相談件数	93人	医師等による発達相談、助言により、幼児の健全な発達を促すことに努めた。また、必要に応じて継続支援の実施、相談支援等必要な機関を紹介した。	○	
01	①	①	16	就学までの継続支援	3歳児健康診査の終了後においても、5歳児発達相談事業等で、関係機関と連携しながら、相談を実施する。	保健センター・予防歯科センター	推進	推進	3歳児健診終了後も必要に応じて関係機関と連携し、子どもの成長に応じた支援に努めている。	○		推進	推進	3歳児健診終了後も必要に応じて関係機関と連携し、子どもの成長に応じた支援に努めている。	○	
01	①	①	17	乳幼児歯科健診・教室	乳幼児健康診査（１歳6か月、3歳児）のほか、離乳期から就学前まで、歯科健診や教室を実施する。年齢に応じて、歯科健診、歯みがき練習、個別指導等を行うことで、口腔の発達に合わせた切れ目ない支援を行い、健全な口腔育成のサポートをする。	保健センター・予防歯科センター	受診者数	3284人	健診や相談の機会を増やすことで受診や相談がしやすい体制を整えている。引き続き、感染防止対策に配慮して行った。一部オンライン教室も継続し、参加しやすい体制で実施した。	○		受診者数	3134人	健診や相談の機会を増やすことで受診や相談がしやすい体制を整えている。一部、オンライン教室も継続し、参加しやすい体制で実施した。	○	
01	①	①	18	定期予防接種の推進	定期予防接種実施医療機関の確保等の体制づくりとともに、市民への周知を図る。	保健センター・予防歯科センター	延べ接種人数（乳幼児）	19,096人	川西市医師会と連携しながら、定期予防接種を安全に受けられるような環境の確保に努めるとともに、市民への周知を図った。	○		延べ接種人数（乳幼児）	22,775人	川西市医師会と連携しながら、定期予防接種を安全に受けられるような環境の確保に努めるとともに、市民への周知を図った。	○	
01	①	①	19	障がい児歯科診療	一般の歯科医院では治療が困難な方の歯科診療、定期歯科健診、指導を行う。	保健センター・予防歯科センター	推進	推進	治療後も引き続き定期健診、口腔内清掃を行い、お口の健康の維持に努めた。	○		推進	推進	治療後も引き続き定期健診、口腔内清掃を行い、お口の健康の維持に努めた。	○	
01	①	①	20	産後ケア事業	産後、家族・親族などから支援が得られず、産後の体調や育児について不安などがある母子に対し、助産師の訪問や協力医療機関などへの宿泊等を提供する。専門家からの相談やアドバイスを受けることにより、家族の養育能力の底上げを図る。	保健センター・予防歯科センター	延べ利用日数	865日	助産師などの専門職から、ケアやアドバイスを直接受けることが出来る事業であるため、利用者数は年々増加している。他市の事業所と契約したことにより、宿泊型・日帰り型の利用が増えた。 【利用実績】 ①宿泊型 295日 ②日帰り型 419日 ③訪問型 151日	○		延べ利用日数	682日	助産師などの専門職から、ケアやアドバイスを直接受けることが出来る事業であるため、利用者数は年々増加している。乳腺炎への対応や母乳育児の希望者が多く、特に訪問型による希望数が増加した。また、他市の事業所と契約し、サービスの向上を図った。 【利用実績】 ①宿泊型 197日 ②日帰り型 322日 ③訪問型 163日	◎	
01	①	①	21	【新規】産前ケア事業	安心して出産を迎えることができるよう産前から出産までのサポートを実施する。	保健センター・予防歯科センター	派遣回数	3回	令和6年10月より、産後ヘルパー派遣事業の対象を拡充し、妊娠期からヘルパー派遣を利用できるようにした。 ※妊娠中に利用した者への派遣回数を計上する。	○		-	-	令和6年度から実施予定。実施に向けての制度設計を行った。	-	
01	①	①	22	【新規】妊婦・子育て家庭への伴走型支援と経済的支援の一体的実施	妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に対し、出産・育児等の見通しを寄り添って立てるための面談や継続的な情報発信等により必要な支援につなぐ伴走型支援の充実を図り、負担軽減のため妊娠時と出産時に経済的支援を一体として実施する。	保健センター・予防歯科センター	面談・相談数	1,951件	伴走型支援として、全ての妊婦に妊娠届時、妊娠後期、出産後に専門職が面談、アンケートを実施し、困りごとに対して必要なサービスにつないだ。また、給付金を支給した。 妊娠前期面談：897人 妊娠後期の相談：81人 出産後面談：973人 妊娠給付金：803人 出産給付金：792人	◎		面談・相談数	1,764件	伴走型支援として、全ての妊婦にて医師、妊娠届時、妊娠後期、出産後に専門職が面談、アンケートを実施し、困りごとに対して必要なサービスにつなぐ。また、給付金を支給した。 妊娠前期面談：793人 妊娠後期の相談：73人 出産後面談：898人 妊娠給付金：1,127人 出産給付金：1,127人	○	
02	①	①	1	保育所の整備	保護者の就労等により、保育を必要とする児童が入所する民間認可保育所の整備に対し補助を行う。	こども政策課	利用定員増加数	60人分	国基準の待機児童はゼロを継続しているものの、依然として国基準外の待機児童（入所保留者）は発生している。 潜在的な保育ニーズを含め、国基準外の待機児童解消を図り、安心して子育てができる環境を整備することを目的に保育所の整備・運営事業者を公募し、令和7年4月1日に1園開所した。	◎		利用定員増加数	50人分	令和4年度に国基準の待機児童はゼロになったものの、依然として国基準外の待機児童（入所保留者）は増加傾向にあり、特に1歳児の入所保留者増が顕著となった。 潜在的な保育ニーズを含め、国基準外の待機児童解消を図り、安心して子育てができる環境を整備することを目的に0歳～2歳児を保育する小規模保育事業A型の整備・運営事業者を公募し、令和6年4月1日に3園開所した。	◎	
02	①	①	2	認定こども園の整備	保護者の就労状況等にかかわらず、児童に教育保育を提供する認定こども園の普及を図るため、既存施設からの移行を中心として、必要な施設の整備に対し補助を行う。	こども政策課	利用定員増加数	93人分 （うち1号認定9人含む）	国基準の待機児童はゼロを継続しているものの、依然として国基準外の待機児童（入所保留者）は発生している。 潜在的な保育ニーズを含め、国基準外の待機児童解消を図り、安心して子育てができる環境を整備することを目的に保育所の整備・運営事業者を公募し、令和7年4月1日に1園開所した。	◎		利用定員増加数	-	該当施設無	-	
02	①	①	3	【新規】私立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行支援等の実施	私立幼稚園が幼保連携型認定こども園へ移行する際に、円滑な移行ができるよう支援を行う。	こども政策課 入園所相談課	-	-	-	-		-	-	市内で私立幼稚園を運営している事業者を対象に、幼保連携型認定こども園移行事業者の公募を行ったが、応募事業者は0であった。	-	
02	①	①	4	【新規】市立認定こども園の定員変更（1号・2号認定）	1号認定の定員に満たない状況であること、2号認定が今後も増加していく見込みであることから、1号・2号の定員変更を行う。	入園所相談課	実施施設数	0 （令和7年4月1日時点）	令和6年度より市立認定こども園2園において、1号から2号へ利用定員を15名ずつ移行した。 定員の変更については、各施設の1号・2号の児童数等の実情を考慮しながら、継続して検討していく。	△		実施施設数	2 （令和6年4月1日時点）	令和6年度に向けて市立認定こども園2園において1号から2号へ利用定員を15名ずつ移行するよう調整を行った。	○	
02	①	①	5	【新規】市立認定こども園・保育所における定員内受け入れの推進（2号・3号認定）	各施設にて弾力的な運用により定員を超えた受け入れを行っているため、保育ニーズの動向を考慮しつつ、定員内での受け入れに努める。	入園所相談課	定員を超えて受け入れしている施設 （令和6年3月1日 現在）	5所	令和6年度に市立認定こども園2園において、1号から2号へ利用定員を15名ずつ移行させたことにより、定員を超えて受け入れしている園数等は減少した。	△		定員を超えて受け入れしている施設 （令和6年3月1日 現在）	8所	令和5年度は市立認定こども園2園において定員を大きく超えていたため、令和6年度に向けて、実態に合わせて1号から2号へ定員数を移行させ定員内での受け入れとなるよう見直しを行った。	△	
02	①	②	1	教育保育施設の安全確保と設備の充実	施設の安全の確保及び保育の環境を改善するために、教育保育施設の改修や備品の充実に努める。	教育総務課	①公立幼稚園数 ②公立保育所数 ③公立こども園数	①2園 ②4所 ③4園	安全確保及び保育環境を改善するための修繕や備品購入に努めた。	◎		①公立幼稚園数 ②公立保育所数 ③公立こども園数	①3園（内1園休園） ②4所 ③4園	安全確保及び保育環境を改善するための修繕や備品購入に努めた。	◎	



No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目	取組				指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
02		②	2	市立幼稚園・保育所の再編	市立幼稚園の入園児童数の減少等の課題へ対応するため、各施設や地域の状況に応じた方策を実施する。	こども政策課	推進	推進	「川西市における就学前教育保育の拠点施設のあり方について（素案）」に基づき、久代幼稚園と川西南保育所を一体化した（仮称）川西久代南こども園、多田幼稚園と多田保育所を一体化した（仮称）多田こども園の整備を進める。	◎		推進	推進	川西市子ども・若者未来計画」に基づき、「就学前教育保育に関する質の向上などに関する地域の拠点」の具体化に向けた取り組みを進めるため、令和５年６月に、子ども・若者未来会議に「川西市における就学前教育保育の拠点施設のあり方検討部会」を設置し、令和５年１２月に子ども・若者未来会議から提言書を受け取った。 同提言書を踏まえ、「川西市における就学前教育保育の拠点施設のあり方について（素案）」を策定し、本市における就学前教育保育の質の向上を進めるために、市立認定こども園が拠点施設として担う機能や取り組み内容、体制などを示すとともに、拠点施設として位置づけない認定こども園のあり方などについて示した。 今後、素案に示した考え方に基づき、久代幼稚園と川西南保育所を一体化した（仮称）川西久代南こども園と多田幼稚園と多田保育所を一体化した（仮称）多田こども園整備を進める。	◎	
02		①	⑥	1	就学前児童の通園（所）施設と小学校の連携推進	教育保育課	保幼小連絡協議会出席職員数	16小学校10園所	第1回就学前・小学校連絡協議会（5/30）第2回（1/23）をそれぞれ開催。1回目は、小学校と市立・私立園間で情報共有を行った。2回目は「小学校と就学前施設の職員間の連携及び教育・保育活動について」をテーマに、川西中央保育所と桜ヶ丘小学校が実践発表。その後、校区ごとに交流や連携について協議を行った。民間でも実施しており、今後、架け橋期のカリキュラムについて、各校区にて連携を深め取組む。	○		保幼小連絡協議会出席職員数	16小学校12園所	第1回就学前・小学校連絡協議会（6/2）の予定であったが、警報発令の為、中止となった。第2回就学前・小学校連絡協議会（1/26）を開催し、市立・私立園所と市立小学校の職員間で情報交流を行った。第2回協議会では「令和4年度・5年度牧の台小学校区における小学校と就学前施設の交流について」と題し、交流活動・連携の実践報告を行った。就学前施設からの視点だけではなく、学びの連続性としての小学校におけるスタートカリキュラムの編成についても、小学校教員から報告を行った。各学校園所において、連携・交流やカリキュラムの充実に取り組んでいく。	○	
02		①	⑥	1	就学前児童の通園（所）施設と小学校の連携推進	教育保育課	小学校との交流を実施した公立の就学前児通園（所）施設数	10園所	相互参観、給食体験、児童と幼児の交流など各校区にて実施した。相互参観の後、小学校と園所の職員間交流で、校区の子どもの姿や課題など協議の機会をもち、情報交流に努めた。	○		小学校との交流を実施した公立の就学前児通園（所）施設数	12園所	授業や保育の見学、児童と幼児の交流などを実施した。それぞれの学校園所間で接続期カリキュラムの見直しを実施する所もあった。小学校入学児童について、各園所、学校間で保育観察や協議の機会をもち、情報交流に努めた。	○	
02		①	⑥	2	教育保育の質の向上に向けた研修等の充実	教育保育課	施設実地指導回数	59回	民間認定こども園、保育園所、小規模保育事業所等に、保育指導専門員を派遣し、実地指導を行った。市立園所は研究テーマを決めて園内研修を実施、講師を招聘して質の向上に努めた。また、保護者アンケートを活用した自己評価を実施し、カリキュラムマネジメントと関連付けながら、保育の内容等の改善を図った。	○		施設実地指導回数	51回	民間認定こども園、保育園所、小規模保育事業所等に、保育指導専門員を派遣し、実地指導を行った。 また、市立園所において目的に応じた研修を計画し、講師を招聘して研修を行った。 保護者アンケート等を活用した自己評価を実施し、カリキュラムマネジメントと関連付けながら、保育の内容等の改善を図った。	○	
02		①	⑥	3	職員研修	教育保育課	研修講座数	9研修（初任者・20年経験者・養護教諭・救命リーダー・研究リーダー・夏季教職員・コンプライアンス・課題別研究）	「主体的・対話的で深い学び」を柱とする新学習指導要領の目指す姿を達成するために、教職員の資質向上、教職員としての在り方、社会に開かれた教育課程の実現につながる事業として支援に努めた。感染症扱い変更措置を踏まえ、対面を中心に研修を実施した。	○		研修講座数	9研修（初任者・20年経験者・養護教諭・救命リーダー・研究リーダー・夏季教職員・コンプライアンス・課題別研究）	「主体的・対話的で深い学び」を柱とする新学習指導要領の目指す姿を達成するために、教職員の資質向上、教職員としての在り方、社会に開かれた教育課程の実現につながる事業として支援に努めた。感染症扱い変更措置を踏まえ、対面を中心に研修を実施した。	○	
02		①	⑥	4	保育士確保対策	入園所相談課 教育保育職員課	保育士の新規採用者数	51人	例年の取り組みに加え、新年度から長時間勤務を希望する子育て中の求職者を短時間保育パートとして採用し、令和7年度の日中保育士を確保することができた。また、保育士を目指す学生を保育補助員として採用しつつ、保育士の正規職員採用試験を受験した者にフルタイム採用試験への応募を促し、例年より受験者数が増加した。	○		保育士の新規採用者数	37人	前年度に引き続き、市広報誌・ホームページや民間求人サイト、SNS・デジタルサイネージでの情報発信を通じた学校園所保護者への情報提供、保育士を育成する大学や専門学校への情報提供、公共施設や市内全戸へのチラシ配布を行った。フルタイム保育士の採用のほか、保育士を目指す学生アルバイトを保育補助員として、長時間勤務が難しい子育て中の求職者を短時間保育パートとして採用した。 民間保育施設との意見交換や他市事例の研究等により、令和6年度から実施する保育人材確保のための新規事業について検討を行った。	○	
02		①	⑥	5	保育士等宿舍借り上げ支援事業	入園所相談課	対象者数	17人（12園）	保育士数は減少したものの、制度を活用する施設数は増加しており、保育士が働きやすい環境整備につながっている。	△		対象者数	19人（9園）	対象園が7園→9園に増え、保育士確保・定着につながっている。	○	
02		②	①	1	通常保育	入園所相談課	利用定員	2420人	新たに小規模保育施設が3園開園したことや、市立認定こども園2園において、1号から2号へ定員数を移行させたことにより、利用定員が前年と比べ80人増加した。加えて、きめ細やかな入所調整により国基準の待機児童数0人を継続し、多くの保育を要する児童に養護と教育を行うことができた。	○		利用定員	2340人	利用定員が前年に比べ60人増加したことに加え、きめ細やかな入所調整により国基準の待機児童数0人を継続し、保育を要する児童のほとんどに養護と教育を行うことができた。	○	
02		②	①	2	乳児保育	入園所相談課	0歳児の乳児定員	225人	新たに小規模保育施設が3園開園したことにより、利用定員が前年度に比べ13人増加したことに加え、きめ細やかな入所調整により国基準の待機児童数0人を継続し、乳児保育を実施することができた。	○		0歳児の乳児定員	212人	利用定員が昨年度と比べ減少したが、きめ細やかな入所調整により国基準の待機児童数0人を継続し、乳児保育を実施することができた。	△	
02		②	①	3	産休明け乳児保育	入園所相談課	実施公立保育施設数	6所（園）	施設数は前年と変わらないが、きめ細やかな入所調整により国基準の待機児童数0人を継続し、産休明け保育を実施することができた。	△		実施公立保育施設数	6所（園）	施設数は前年と変わらないが、きめ細やかな入所調整により国基準の待機児童数0人を継続し、産休明け保育を実施することができた。	△	
02		②	①	4	低年齢児保育	入園所相談課	3歳未満児の待機児童数	0人（令和7年4月1日現在）	新たに小規模保育施設が3園開園し、昨年よりも利用定員が増加したことに加え、きめ細やかな入所調整により国基準の待機児童数が0人を継続し、多くの保育を要する児童に養護と教育を行うことができた。	○		3歳未満児の待機児童数	0人（令和6年4月1日現在）	利用定員は前年と変わらないが、きめ細やかな入所調整により国基準の待機児童数が0人を継続しており、保育を要する児童のほとんどに養護と教育を行うことができた。	○	
02		②	①	5	延長保育	入園所相談課	実施保育施設数	38所（園）（認定こども園、小規模保育事業所含む）	就労時間や通勤時間により需要が多い延長保育を引き続き実施した。	○		実施保育施設数	33所（園）（認定こども園、小規模保育事業所含む）	実施施設数は前年と同じ。就労時間や通勤時間により需要が多い延長保育を実施した。	○	

No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目	取組				指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
02	②	①	6	休日保育	日曜・祝日等においても保育を必要とする児童を対象に保育を実施する。	入園所相談課	延べ利用者数	125人	認定こども園2園で、日曜・祝日等においても保育を必要とする児童を対象に保育を実施した。	○		延べ利用者数	111人	日曜・祝日等においても保育に欠ける児童を対象に認定こども園2箇所 で保育を実施した。	○	
02	②	①	7	障がい児保育	専門機関や入所選考会議等の所見を踏まえながら障がい児保育を実施する。	入園所相談課	実施保育施設数	22園	専門機関や入所検討会等の所見を踏まえながら障がい児保育を実施した。	○		実施保育施設数	24所（園）	専門機関や入所検討会等の所見を踏まえながら障がい児保育を実施した。	○	
02	②	①	8	病児・病後児保育	保護者が安心して働けるよう、病気(安定期・回復期)の児童(小学3年生まで)への保育を実施し、子育てと就労の支援をするとともに児童の健全な育成を図る。実施にあたっては、各施設が連携を図りつつ対応できるよう努める。	入園所相談課	延べ利用者数	280人	保護者が安心して働けるよう、病気(安定期・回復期)の児童(小学3年生まで)への保育を実施し、子育てと就労の支援をするとともに、子どもの健全な育成を図ることができた。	○		延べ利用者数	315人	保護者が安心して働けるよう、病気(安定期・回復期)の児童(小学3年生まで)への保育を実施し、子育てと就労の支援をするとともに、子どもの健全な育成を図ることができた。	○	
02	②	①	9	一時預かり（一般型）	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、主に昼間一時的に預かり、必要な保護を行う。	こども若者相談センター 入園所相談課	実施園数	こ若1箇所 全体15箇所	保育の必要性がある場合やリフレッシュなど、多様な一時保育のニーズに応えることができた。	○		実施園数	こ若1箇所 全体16箇所	保育の必要性がある場合やリフレッシュなど、多様な一時保育のニーズに応えることができた。	○	
02	②	①	9	一時預かり（一般型）	家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、主に昼間一時的に預かり、必要な保護を行う。	こども若者相談センター 入園所相談課	延べ利用者数	こ若1,506人 全体4,338人	保育の必要性がある場合やリフレッシュなど、多様な一時保育のニーズに応えることができた。 利用人数17.9%増加。保育の必要性がある場合やリフレッシュなど、多様な一時保育のニーズに応えることができた。 【こ若分】 定員の5名の受け入れ人数で、一時預かり保育を実施した。 【利用人数】17.9%増加。 【利用目的の内訳】①用事29.8%②リフレッシュ12.2%③兄弟用事14.9%④病院受診8.6%⑤仕事16.1%⑥慣らし保育16.9%であった。	○		延べ利用者数	こ若1,236人 全体4,350人	利用人数17.7%増加。保育の必要性がある場合やリフレッシュなど、多様な一時保育のニーズに応えることができた。 【こ若分】 令和4年度に引き続き衛生対策を講じながら、定員どおり5名の受け入れ人数で、一時預かり保育を実施した。 【利用人数】13%増加。 【利用目的の内訳】①用事40%②リフレッシュ10%③兄弟用事8%④病院受診11%⑤仕事13%⑥慣らし保育17%であった。	○	
02	②	①	10	一時預かり（幼稚園型）	幼稚園・認定こども園の在園児を対象に、家庭において保育を受けることが一時的に困難となった児童を預かり、必要な保護を行う。	入園所相談課	実施園数	18所（園）	在園児の保護者の様々な事情による預かり保育のニーズに応えることができた。	○		実施園数	18所（園）	在園児の保護者の様々な事情による預かり保育のニーズに応えることができた。	△	
02	②	①	11	認可外保育所の支援	認可外保育所の運営の安定化と保育の質的確保を図るため、助成金を交付するとともに、認可保育所への移行を支援する。	入園所相談課	対象施設数	2か所	2か所の認可外保育所において入所児童数に応じて助成金を交付した。	○		対象施設数	2か所	対象施設が増え、2か所の認可外保育所において入所児童数に応じて助成金を交付した。	○	
02	②	①	12	子育て家庭ショートステイ	児童を養育している家庭の保護者が、社会的な事由等により養育が一時的に困難になった場合、児童福祉施設において一定期間、養育・保護する。	こども若者相談センター	延べ利用日数	67日	困難を抱える家庭に対し、事業をとおして適切なサポートを実施した。また、事業の実施だけではなく、保護者や児童に寄り添った相談支援もあわせて実施した。	◎		延べ利用日数	42日	専任の相談員が、困難を抱えている当事者や保護者からの相談に対応し、的確なアセスメントに基づいて、社会生活を円滑に営むことや就労を促すための助言、支援機関の紹介等を行った。	◎	
02	②	①	13	ファミリー・サポート・センターの運営	会員の拡大や相互援助活動の調整に努め、子育てに関する相談、会員に対する講習会、交流会の開催等を猪名川町と共同で実施する。また、地域で取り組む子育て事業との連携を図り、近隣市町との連絡調整に努める。	こども政策課	延活動件数	628件	活動件数は令和5年度と比較すると15%増となった。 活動内容は保育施設の保育開始前や保育終了後の子どもの預かりが26%と最も多く、次いで、留守家庭児童育成クラブ終了後の子どもの預かりが18%であった。 新規会員の獲得のため地域子育て支援拠点施設や地域の活動の場に出向き、活動紹介や登録を行い、会員数は昨年度より増加したが、より活動の充実を図るには、協力会員の登録者を増やしていく必要がある。	○		延活動件数	544件	活動件数は令和4年度と比較すると29%増となった。 活動内容は習い事等への子どもへの送迎が24%と最も多く、次いで、保育施設への送迎が16%であった。 昨年同様、留守家庭児童育成クラブの預かり時間延長等による理由でファミリーサポートセンターの恒常的な利用が減っていると考えられる。ニーズが高い活動内容について、積極的に広報し新規会員と活動件数の増加を図る必要がある。	○	
02	②	①	14	民間保育施設の運営支援	民間保育施設の運営の安定化と、保育の質的確保を図るため、補助金による支援を充実させる。（保育施設での医療的ケア児受入や私立幼稚園への配慮が必要な児童の受入支援含む）	入園所相談課	補助対象施設数	17所（園）	支援児が在籍する施設に対して、加配職員を配置するための補助金を交付した。	○		補助対象施設数	19所（園）	私立幼稚園での支援児受け入れは、従来県補助金のみであったが、4年度より市補助金を新設して、補助を拡充した。	○	
02	②	②	1	放課後子ども教室	地域の子どもたちの安全で安心な活動場所を確保するため、放課後や週末等において、学校の余裕教室等を活用し、放課後子ども教室を運営する。運営にあたっては、各地区の放課後子ども教室に対して委託する。	生涯学習課	延べ実施日数	1318日	実施校の昨年度比（13校から13校）は横這いであるが、開催日数は増加した。また、指導者の高齢化により活動休止していた校区より、令和7年度から新メンバーでの再開希望をいただいたため、再開に向けて助言などを行った。 一方、指導者の高齢化などにより活動休止している校区は他にもあり、地域学校協働本部との連携・協働を図り、地域人材の発掘など、解決に向けての取り組みを検討する必要がある。	◎		延べ実施日数	1,123日	・新型コロナウイルス感染症の位置づけが、2類相当から5類へ移行されたことから、活動休止中の放課後子ども教室が3校が活動を再開し、そのうち1校は後継者不足の問題を抱えていたが、地域住民と学校が連携し、余裕教室を使って開催した。 ・実施校の昨年度比は横這いであるが、開催日数は増加した。 ・指導者の高齢化による後継者不足などから活動を休止している校区もあり、今後は地域学校協働本部との連携・協働を図り、地域人材の発掘など、解決に向けての取り組みを検討する必要がある。	◎	
02	②	②	2	市立留守家庭児童育成クラブ	小学校の余裕教室等を利用し、放課後や土曜日、長期休業中に家庭で保育を受けることのできない小学生児童に対して、家庭的な雰囲気の中で、遊びと生活の場を提供し、児童の健全な育成を支援する。国が示すこれらのクラブの役割を果たす観点から、育成支援内容をホームページや広報誌、入所説明会などで周知する。また、特別な配慮を必要とする児童へは、関係機関が連携・協力し、情報提供を図ることで、支援を強化する。	入園所相談課	待機数	56人 (令和6年5月1日時点)	待機児童対策として、令和4年度から川西北小学校、明峰小学校、多田小学校、北陵小学校、令和5年度から久代小学校及び緑台小学校（陽明小学校と合同実施）、令和6年度から新たに川西小学校、多田東小学校を加えた8校の一室において、夏季休業期間中のみ育成クラブを開所することで児童の健全な育成を支援することができたが、待機児童は昨年度から増加した。また、民間育成クラブの誘致が困難な状況に加え、市立育成クラブにおいても人材確保の観点から運営が厳しい状況にあることから、育成クラブとは異なる新たな放課後の居場所づくりの検討を進めた。 特別な配慮が必要な児童に係る育成クラブからの相談に対し、運営マネージャーが関係機関と連携を図り支援を行うことができた。	×		待機数	30人 (令和5年5月1日時点)	待機児童対策として、令和4年度から開設している川西北小学校、明峰小学校、多田小学校、北陵小学校に、令和5年度から新たに久代小学校及び緑台小学校（陽明小学校と合同実施）を加えた6校の一室において、夏季休業期間中のみ育成クラブを開所することで、待機児童が減少し、児童の健全な育成を支援することができたが、待機児童は昨年度から微増した。 特別な配慮が必要な児童に係る育成クラブからの相談に対し、運営マネージャーが関係機関と連携を図り支援を行うことができた。	△	



No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目	取組				指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
02	②	㊟	3	民間留守家庭児童育成クラブ	平成29年度から民間の留守家庭児童育成クラブが開設されており、今後も民間参入を促進するほか、安定的な運営を支援し、児童の健全育成を図る場を確保する。	入園所相談課	クラブ数	7クラブ	留守家庭児童育成クラブの待機児童を解消するため、令和6年度に、令和7年4月より開設する民間育成クラブの誘致をめざし、不動産業者へ賃貸物件の状況について聞き取りをするなど取り組みを進めたが、募集要件の規定を満たす物件がほぼなく、困難な状況で誘致ができなかった。 民間留守家庭児童育成クラブへの視察や助言に加え、物価高騰対策として一時支援金を交付し、安定的な運営を支援した。	△		クラブ数	7クラブ	令和6年4月から久代小学校区、緑台小学校区及び陽明小学校区を対象に開設する民間留守家庭児童育成クラブの公募を行ったが、民間クラブを誘致することができなかった。 民間留守家庭児童育成クラブへの視察や助言に加え、物価高騰対策として一時支援金を交付し、安定的な運営を支援した。	△	
02	②	㊟	4	留守家庭児童育成クラブの開所時間	学校休業日の午前8時からの開所及び平日（学校休業日含む）の午後7時までの延長育成を実施する。	入園所相談課	延長拡充月極利用者数	76人 （令和6年5月1日時点）	令和3年7月から引き続き、保護者負担の軽減を図るため、留守家庭児童育成クラブの平日の終了時間（延長育成）を19時、学校休業日の開始時間8時で利用を受け入れた。	◎		延長拡充月極利用者数	81人 （令和5年5月1日時点）	令和3年7月から引き続き、保護者負担の軽減を図るため、留守家庭児童育成クラブの平日の終了時間（延長育成）を19時、学校休業日の開始時間8時で利用を受け入れた。	◎	
02	②	㊟	5	留守家庭児童育成クラブ職員の確保・育成	職員の確保に努める一方で、人材派遣等の民間事業者を活用した確保方策を進める。支援員については、内部の支援員研修や兵庫県児童保育協議会が実施する研修講座へ派遣等を行うとともに、特別な配慮を必要とする児童への対応に関しては、必要に応じて加配支援員を配置し、専門的な研修への参加の促進等により支援員の資質向上を図る。 また、支援員の新規採用時の研修や実務を通じ、クラブの役割理解向上を図るとともに、児童の発達や高学年児童への対応等について資質向上のための研修を行う。	入園所相談課 教育保育職員課	回数	29回	課主催の主任支援員への研修会を、エビペンの使用方法、救急講習、震災への備え、防火、感染症と感染予防、人権、不適切な支援の防止と幅広いテーマで実施した。 また、県や国が主催する認定資格取得や支援員の資質向上などの外部研修への派遣も行った。 その他、新規採用の主任支援員には採用時研修を行っている。	◎		回数	23回	課主催の主任支援員への研修会を、食物アレルギー、ケガの手当と熱中症、支援児の対応、人権、救急講習、コミュニケーションと情報共有、感染症のまん延防止と幅広いテーマで実施した。 また、県や国が主催する認定資格取得や支援員の資質向上などの外部研修への派遣も行った。 その他、新規採用の主任支援員には採用時研修を行っている。	◎	
02	②	㊟	6	留守家庭児童育成クラブの環境整備	児童の健全育成において、適正な環境で留守家庭児童育成クラブを運営するため、必要に応じ施設の改修等を行い、運営や施設等の環境を整備する。	入園所相談課	整備箇所数	33か所	市立留守家庭児童育成クラブの空調修繕及びICT化推進事業としてパソコン等の購入を実施した。今後も必要に応じ施設の改修等を行い、運営や施設等の環境を整備する。	○		整備箇所数	4か所	新型コロナウイルス感染症対策を中心に、手洗い場の改修や網戸の修繕、空調修繕を実施した。今後も必要に応じ施設の改修等を行い、運営や施設等の環境を整備する。	○	
02	②	㊟	7	留守家庭児童育成クラブと放課後子ども教室の実施方策	留守家庭児童育成クラブと放課後子ども教室の一体的・連携による実施をめざし、放課後子ども教室の運営方法および留守家庭児童育成クラブとの連携等を検討するための場を設ける。また、留守家庭児童育成クラブを利用する児童が放課後子ども教室を利用する場合の児童の受け入れや引き渡し等について、双方が連携を図る。さらに、余裕教室の活用に関しては、留守家庭児童育成クラブ及び放課後子ども教室の設置にあたり、小学校と事前に十分な協議を行う。	生涯学習課 入園所相談課	一体的・連携による実施をしている小学校数	13か所	昨年度に引き続き、留守家庭児童育成クラブと放課後子ども教室の一体的・連携による実施ができた。今後も留守家庭児童育成クラブに放課後子ども教室の実施内容の情報共有をし、児童の受け入れや引き渡し等について、双方が連携を図っていく。	○		一体的・連携による実施をしている小学校数	13か所	新型コロナウイルス感染症の位置づけが、2類相当から5類へ移行されたことから、活動休止中の放課後子ども教室が徐々に再開され、留守家庭児童育成クラブと放課後子ども教室の一体的・連携による実施ができた。今後も留守家庭児童育成クラブに放課後子ども教室の実施内容の情報共有をし、児童の受け入れや引き渡し等について、双方が連携を図っていく。	○	
02	②	㊟	8	クラブ運営マネージャーの配置	留守家庭児童育成クラブにおける保育の質の向上を図るため、クラブ運営マネージャーを配置し、各クラブの支援を実施する。	入園所相談課	訪問回数	124回	クラブ運営の支援やクラブ間のコーディネートを行うため、支援員対象の研修会・訓練の企画実施や支援員からの相談・トラブルの対応を行った。 全ての市立育成クラブで交通安全教室の実施や支援員を対象とした消防訓練（一部児童も含む）、防犯訓練を実施するなど安全確保に関する取り組みを進めた。 現場リーダーの支援員数名とチームを立ち上げ、クラブのマニュアル改正やクラブ運営の課題研究を行い、クラブ運営の改善に向けた取り組みを進めた。 また、入所児童のカンファレンスへの出席、支援が必要な児童に対し関係機関との連携を行った。	◎		訪問回数	69回	クラブ運営の支援やクラブ間のコーディネートを行うため、支援員対象の研修会の企画実施や支援員からの相談やトラブルに迅速な対応を行った。また、各クラブの運営状況調査から洗い出した問題点を中心にクラブ調査を実施し、問題点の改善や課題解決に向けての取り組みの検討を行った。今後も引き続き検討課題への取組を行う。独立棟の消防訓練の実施を行った。また、入所カンファレンスへの出席、支援が必要な児童に対し、関係機関との連携を行った。	◎	
02	②	㊟	9	留守家庭児童育成クラブの夏季休業期間のみの受け入れ	通年を基本としている留守家庭児童育成クラブの利用について、待機児童の多い校区を中心に、夏季休業中のみ育成クラブを開所し、児童の受け入れの実施を行う。	入園所相談課	実施箇所数	8か所	令和6年度においては、待機児童が多い川西北小学校、明峰小学校、多田小学校、北陵小学校、久代小学校、緑台小学校（陽明小学校と合同実施）、川西小学校及び多田東小学校の8校で夏季休業期間中のみ育成クラブを開所した。	◎		実施箇所数	6か所	令和5年度においては、待機児童が多い川西北小学校、明峰小学校、多田小学校、北陵小学校、久代小学校及び緑台小学校（陽明小学校と合同実施）の6校で夏季休業期間中のみ育成クラブを開所した。	◎	
02	②	㊟	10	【新規】留守家庭児童育成クラブの夏季休業期間における育成クラブの入所要件緩和による受け入れの検討	定員に空きがある留守家庭児童育成クラブ（上記№9の育成クラブを含む）で夏季休業期間中における入所要件緩和による受け入れを、一部校区で試行実施し、令和6年度以降の本格実施に向けて検討を行う。	入園所相談課	実施箇所数	0か所	令和5年度においては、清和台南小学校及び北陵小学校夏季休業期間中のみクラブで夏季休業期間中に入所要件緩和による受け入れを試行実施したが、人材確保に課題があり、令和6年度以降の本格実施は見送ることとした。	○		実施箇所数	2か所	令和5年度においては、清和台南小学校及び北陵小学校夏季休業期間中のみクラブで夏季休業期間中に入所要件緩和による受け入れを試行実施したが、人材確保に課題があり、令和6年度以降の本格実施は見送ることとした。	○	
02	②	㊟	11	【新規】留守家庭児童育成クラブ開所日の拡充	現在開所としている年末年始（12月28日・1月4日）などの開所日を拡充し、保護者負担の軽減を図る。	入園所相談課	実施箇所数	30クラブ	令和5年度に引き続き、年末年始（12月28日及び1月4日）及び入学・卒業式の日も開所し、保護者負担の軽減を図ることができた。	◎		実施箇所数	30クラブ	令和5年度において、年末年始（12月28日及び1月4日）及び入学・卒業式の日も開所し、保護者負担の軽減を図ることができた。	◎	
02	②	㊟	12	【新規】留守家庭児童育成クラブの新規開設	待機児童が生じる校区において、留守家庭児童育成クラブを開設し、待機児童の解消を図る。	入園所相談課	実施箇所数	0か所	留守家庭児童育成クラブの待機児童を解消するため、令和6年度に、令和7年4月より開設する民間育成クラブの誘致をめざし、不動産業者へ賃貸物件の状況について聞き取りをするなど取り組みを進めたが、募集要件の規定を満たす物件がほぼなく、困難な状況で誘致ができなかった。	△		実施箇所数	0か所	令和6年4月から久代小学校区、緑台小学校区及び陽明小学校区を対象に開設する民間留守家庭児童育成クラブの公募を行ったが、民間クラブを誘致することができなかった。	△	
02	②	㊟	13	【新規】夏季休業期間中の留守家庭児童育成クラブへの昼食配食サービス	夏季休業期間中の留守家庭児童育成クラブの希望する児童に民間事業者の自主事業として昼食配食サービスを実施する。	入園所相談課	実施箇所数	30クラブ	市立留守家庭児童育成クラブの希望する児童に、中学校給食事業者による昼食（弁当）の配食サービスを実施した。	○		実施箇所数	30クラブ	市立留守家庭児童育成クラブの希望する児童に、中学校給食事業者による昼食（弁当）の配食サービスを実施した。	○	
02	②	㊟	1	こんにちは赤ちゃん訪問	生後4か月までの乳児がいる家庭を保育士の資格を持った職員が訪問し、子育てについての不安や悩みを聞き、子育てに関する情報を提供する。また、訪問の際に絵本を届け、絵本を通して親子の時間を共有してもらう。	こども若者相談センター	訪問率	98.20%	子育てコーディネーターが生後4か月までの赤ちゃんがいるご家庭を訪問し、子育てに関する情報提供をしながら相談に応じた。 また、赤ちゃんが生まれてはじめて読む絵本として、選書してプレゼントを行った。 訪問率は1.2ポイント増加した。	○		訪問率	97.00%	保育士が生後4か月までの赤ちゃんがいるご家庭を訪問し、個々の子育てについての相談に応じるとともに、子育てに関する情報を提供した。 また、赤ちゃんが生まれてはじめて読む絵本を選書しプレゼントを行った。 訪問率は9.3ポイント増加した。	○	
02	②	㊟	2	親子の絆づくりプログラム“赤ちゃんがきた!”	生後2か月から5か月までの第一子を持つ母親が、プログラムに参加することで、子育てについて学びながら、育児の情報交換や悩みを共有することで、育児への不安の解消や母親同士の交流を図る。	こども若者相談センター	開催回数	対面開催 4回/4回コース	R6年度より、子育て交流会「赤ちゃんといっしょ」オリジナルプログラムを考案し、4回コースを4回実施した。 参加者は、育児の喜びや困りごとなどを、話し合いながら、子育てに必要な知識を学び、交流を深める事が出来た。	○		開催回数	対面開催 4回/4回コース	引き続き感染対策を講じながら、対面で事業を実施した。「親子絆プログラム」に沿って4回コースを4回実施した。 参加者は、育児の喜びや困りごとなどを、話し合いながら、子育てに必要な知識を学び、交流を深める事が出来た。	○	





No.			取組	取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目					指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
02	②	㊦	9	多胎児交流会	多胎児のいる保護者同士の交流の場として、手遊びや絵本の読み聞かせ、先輩ママからのアドバイス等を行う。	こども若者相談センター	開催数	対面14回	対面で14回（うち日曜日企画2回）を開催することが出来た。多胎育児の相談や情報交換、ふれあい遊び等を通じて、保護者同士が、多胎育児ならではの悩みや喜び、楽しさを共有することができた。	○		開催数	対面14回	引き続き衛生対策を講じながら、対面で14回（うち土曜日開催2回）を開催することが出来た。多胎育児の相談や情報交換、ふれあい遊び等を通じて、保護者同士が、多胎児ならではの悩みや喜び、楽しさを共有することができた。	○	
02	②	㊦	10	幼児クラブ（未就学児対象）	久代児童センターにおいて、親子教室、プールでの水遊び（夏期）、季節ごとの行事、交通安全指導、赤ちゃん交流会、まちの子育てひろば（遊び場の開放・相談）等を実施する。	こども政策課	幼児クラブ	1135人	より多くの参加ができるよう、定員を設けず自由に参加できる事業にしたり、事業の時間を参加しやすい時間に変更した。申込が必要なものはグーグルフォームを利用するなどすることで参加者が増加した。	㊦		幼児クラブ	1029人	幼児を対象とした行事を全61回開催し1029人の参加があった。前年度と比較すると18%となっており、今後はより参加者の年齢や傾向を分析し、ニーズにあった事業を計画していく必要がある。	○	
02	②	㊦	11	かわにし子育てフェスティバル	子育てに関わる機関・団体が一堂に集まり、おもちゃづくりや人形劇、子育てサロン等を通じて、子育て情報の提供を行い、楽しい子育てを応援する。	こども若者相談センター	参加人数	609人	令和5年度に引き続き、キセラプラザで開催した。参加者は、各団体のブースで体験・見学・観劇・絵本リサイクルなどを楽しみ交流を深めることが出来た。	○		参加人数	598人	令和5年度は、会場をキセラプラザに変更し、衛生対策を講じながら、参加定員等の制限を設けること無く実施した。参加者は、各団体のブースで体験・見学・観劇などを楽しみ交流を深めることが出来た。	○	
02	②	㊦	12	子育て講座等の開催	親子で参加し楽しめる講座や、父親が参加しやすい講座、妊婦や0歳児とその保護者を対象にしたファミリーコンサート等を開催し、楽しい子育てを支援する。	こども若者相談センター	日曜企画 こどもと男性保護者対象講座参加者数	56人	R5年度にて子育てステップアップ講座は終了、R6より男性保護者を対象とした講座を開催。平日の子育て講座に参加しにくい男性保護者を対象に、日曜日（年2回）に講座を開催した。講座では、手遊びやふれあい遊びなど、いろいろな遊びを通じて、男性保護者とこどものふれあいの時間や男性保護者同士の交流や情報交換の機会を提供することが出来た。また、講座開催時間中、母親にレスパイトの機会を提供することが出来た。今後も創意工夫しながら継続して実施する。	○		子育てステップアップ講座参加者数	360人	感染対策を講じながら、参加者の人数制限を解除し、「親子で忍る」「親子で運動会」「にこにこファミリーコンサート」を総合センターと共催で開催した。参加者は、親子でふれあいながら楽しい時間をすごすことができた。	○	
02	②	㊦	13	すくすくガイドブックの発行	各種子育て支援事業の紹介、幼稚園や保育所、親子で出かけることができる場所等を掲載し、子育て中の人や転入者に配布する。	こども若者相談センター	配布数	10,000冊	内容を更新（毎年）し、子育て世代に広く配布し情報発信に努めた。 【主な配布先】 ①川西市保健センターで妊娠届時に配布 ②こんにちはあかちゃん訪問時に配布 ③乳幼児健康診査時に配布 ④保育園所や幼稚園等の在籍児に対し家庭数を配布 ⑤地域子育て支援拠点にて配布 ⑥市内公共施設にて配布	○		配布数	10,000冊	内容を更新（毎年）し、子育て世代に広く配布し情報発信に努めた。 【主な配布先】 ①川西市保健センターで妊娠届時に配布 ②こんにちはあかちゃん訪問時に配布 ③乳幼児健康診査時に配布 ④保育園所や幼稚園等の在籍児に対し家庭数を配布 ⑤地域子育て支援拠点にて配布 ⑥市内公共施設にて配布	○	
02	②	㊦	14	子育て情報提供の充実	保育所の子育て情報誌の発行や子育て情報紙などの各種媒体を活用した子育て支援に関する情報提供など従来の広報媒体での発信に加え、子育て支援アプリ「かわにし子育てNavi」の充実を図り、未就学児の保護者に対し子育て支援情報を発信する。	こども政策課	登録件数	3627件 （令和7年3月末時点）	アプリの登録件数は昨年度より13%増加した。アンケート調査から、すくすくガイドマップや保健センターからの案内により登録者数が増加したと思われる。また、予約サポートの利用が4.3%から25.3%に増加した。	㊦		登録件数	3,200件 令和6年3月末時点	令和2年度に引き続き、子育て支援アプリ「かわにし子育てNavi」による、子育て情報などに関する情報発信に努めた。また、アプリ上で利用者アンケートを実施し「満足」「どちらかといえば満足」の合計は70%であり、一定の評価を受けている。	㊦	
02	②	㊦	14	子育て情報提供の充実	保育所の子育て情報誌の発行や子育て情報紙などの各種媒体を活用した子育て支援に関する情報提供など従来の広報媒体での発信に加え、子育て支援アプリ「かわにし子育てNavi」の充実を図り、未就学児の保護者に対し子育て支援情報を発信する。	こども若者相談センター	情報発行回数（媒体数）	3媒体	子育て中の保護者に対し積極的にアプリを紹介し、子育てNaviの登録を促進した結果、かわにし子育てNaviの登録者数が増加した。また、子育てNaviを活用し、事業参加者の募集や子育て情報の提供を行ったことにより、参加者が増加した。	○		情報発行回数（媒体数）	3媒体	かわにし子育てNaviの登録者数が増加している。子育てNaviの登録促進を図っており、子育て中の親子に紹介を行っている。また、子育てNaviを活用し事業の通知および子育て情報の提供を行っており、事業の参加者の増加につながっている。	○	
02	②	㊦	15	民生児童委員の活動	地域における子育て支援の充実を図るため、児童福祉に精通した民生委員・児童委員、主任児童委員に対し、子育て相談や見守り等、子育て支援の円滑実施に資するための活動助成を実施する。	地域福祉課	子どもに関する相談・支援件数	535件	地域福祉に精通した民生委員・児童委員、主任児童委員に対して活動補助金を支給した。また、子育て相談や見守り活動、まちの子育て広場の開催など、福祉委員会等関係団体との連携を図りながら支援活動の推進に努めた。	○		子どもに関する相談・支援件数	390件	地域福祉に精通した民生委員・児童委員、主任児童委員に対して活動補助金を支給した。また、子育て相談や見守り活動、まちの子育て広場の開催など、福祉委員会等関係団体との連携を図りながら支援活動の推進に努めた。	○	
02	②	㊦	16	市立保育所等苦情解決制度	「川西市保育所等苦情解決制度」に基づき、市立保育所・認定こども園における保育の実施にかかる苦情、意見及び要望について適切な解決を図る。	教育保育課	制度を利用した苦情解決件数	0件	「川西市立保育所等苦情解決制度」を整備し、保護者への周知を徹底している。	○		制度を利用した苦情解決件数	0件	「川西市立保育所等苦情解決制度」を整備し、保護者への周知を徹底している。	○	
02	②	㊦	17	子育てコーディネーター	産前から産後、子育て期の一貫したサポート体制として、子育てコーディネーターが子育ての相談や情報提供、アドバイスを行う。	こども若者相談センター	相談件数	666件	令和6年度より、子育てコーディネーターが、乳児家庭全戸訪問を担うことで、産後から全家庭に担当コーディネーターが繋がる事が出来、より身近な子育ての相談窓口として相談体制を強化することが出来た。相談では、個々のニーズに寄り添い、必要な情報提供を行い、関係機関に繋ぐ等、安心して子育てが出来るようサポートすることが出来た。	○		相談件数	840件	令和5年5月から、子育てコーディネーターを3名増員し身近な子育ての相談窓口として相談等を実施した。また、コーディネーターの名刺やチラシ、HP、講座の開催等、ツールを活用しながら、広く周知を図った。相談では、個々のニーズに寄り添い、必要な情報提供を行い、関係機関に繋ぐ等、安心して子育て出来るようサポート出来た。	㊦	
02	②	㊦	18	【新規】（仮称）こども家庭センターの設置に向けた検討	すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う「（仮称）こども家庭センター」の設置を検討する。	こども政策課 こども若者相談センター 保健センター・予防歯科センター	-	-	令和6年4月1日付けで「川西市こども家庭センター」を設置し、母子保健と児童福祉の一体的な支援体制の構築に努めた。	○		-	-	各関係機関と会議にて検討を行い、令和6年4月1日付で児童福祉と母子保健の一体化に関する要綱を策定した。相談支援機能の一体化を目的とし、センター長1名及び統括支援員1名を配置し、実施体制の整備を行った。	㊦	
02	②	㊦	1	こども医療費助成制度	小学4年生から中学3年生の子どもの通院・入院医療費と高校3年生（高等学校などに通っていない方も対象）までの入院医療費の全部を助成する。（所得制限なし。）	医療助成・年金課	受給者数	7,894人	川西市こども医療費助成事業実施要綱に基づき、健康保険加入の小学4年生から中学3年生までの子どもの通院・入院医療費と高校3年生までの入院医療費を助成。令和5年7月からは所得制限を撤廃。	㊦		受給者数	8,064人	川西市こども医療費助成事業実施要綱に基づき、健康保険加入の小学4年生から中学3年生までの子どもの通院・入院医療費と高校3年生までの入院医療費を助成。令和5年7月からは所得制限を撤廃。	㊦	
02	②	㊦	2	乳幼児等医療費助成制度	0歳児から小学3年生の乳幼児等の通院・入院医療費の全部を助成する。（所得制限なし。）	医療助成・年金課	受給者数	10,474人	川西市福祉医療費の助成に関する条例に基づき、健康保険加入の0歳から小学3年生までの子どもの医療費を助成。令和5年7月からは所得制限を撤廃。	㊦		受給者数	10,745人	川西市福祉医療費の助成に関する条例に基づき、健康保険加入の0歳から小学3年生までの子どもの医療費を助成。令和5年7月からは所得制限を撤廃。	㊦	



No.			取組	取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目					指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
02	②	㊦	3	出産育児一時金	国民健康保険の加入者が出産した場合、出産育児一時金を支給する。	国民健康保険課	被保険者数に対する申請割合	0.20%	申請件数はR5年度は66件、R6年度は50件と減少している。また、被保険者数も少子高齢化に伴い減少しているため、4月～3月の平均被保険者数に対する申請割合では、R5年度0.25%、R6年度0.20%と減少している。	○		被保険者数に対する申請割合	0.25%	申請件数はR4年度は54件、R5年度は66件と増加している。一方被保険者数も少子高齢化に伴い減少しているため、4月～3月の平均被保険者数に対する申請割合では、R4年度0.19%、R5年度0.25%と増加している。	○	
02	②	㊦	4	利用者負担の適正な設定	教育保育認定を受けた子どもの施設型給付・地域型保育給付の対象となる幼稚園・保育所等の利用者負担について、多子世帯を軽減するとともに、負担能力に応じて適正に設定する。	入園所相談課	対象者数	1,173人	2人以上の子どものが保育所等に同時入所している家庭や、多子世帯の保育料を軽減するとともに、負担能力に応じた保育料を設定した。	○		対象者数	1,086人	2人以上の子どものが保育所等に同時入所している家庭や、多子世帯の保育料を軽減するとともに、負担能力に応じた保育料を設定した。	○	
02	②	㊦	5	留守家庭児童育成クラブ育成料の減免	子どもが留守家庭児童育成クラブに入所している人を対象に、一定の基準に応じて、育成料の全部または一部を減免するとともに、多子世帯の育成料の軽減を行う。	入園所相談課	人数	416人	育成料減免申請書を提出した者の中で、減免理由に該当する世帯に対し、育成料の軽減を行った。	◎		人数	412人	育成料減免申請書を提出した者の中で、減免理由に該当する世帯に対し、育成料の軽減を行った。	◎	
02	②	㊦	6	児童手当の支給	国制度に基づきながら、次代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了前までの児童を養育している人を対象に支給する。	こども支援課	受給対象児童数	195,439人	適正な事務処理に努めた。	○		受給対象児童数	183,673人	適正な事務処理に努めた。	○	
02	②	㊦	7	要保護・準要保護児童生徒就学援助費の支給	義務教育年齢の児童及び生徒がいる世帯で、経済的理由により就学に要する費用の支払いが困難な保護者に対して、その費用の一部を援助する。	教育総務課	対象児童生徒数	1,125人	経済的理由により就学に要する費用の支払いが困難な保護者に対して、その費用の一部を援助した。	○		対象児童生徒数	1,291人	経済的理由により就学に要する費用の支払いが困難な保護者に対して、その費用の一部を援助した。	○	
02	②	㊦	8	幼児教育保育無償化	0～2歳児（住民税非課税世帯）の保育料を無償とし、3～5歳児の幼稚園、保育所、認定こども園等の保育料を無償とする。	入園所相談課	対象者数	3,300人	対象者の認可保育施設の保育料を無償とするほか、私立幼稚園、預かり保育事業、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業においても施設等利用費の給付を行った。	○		対象者数	3,340人	対象者の認可保育施設の保育料を無償とするほか、私立幼稚園、預かり保育事業、認可外保育施設、一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポートセンター事業においても施設等利用費の給付を行った。	○	
02	②	㊦	9	多様な集団活動事業の利用支援事業	地域子ども・子育て支援事業として、就学前の子どもを対象とした多様な集団活動を利用する幼児にかかる利用料に関する支援を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。	入園所相談課	利用者数	0人	令和6年度は対象児童なし	△		利用者数	1人	申請件数は減った。施設への聞き取りの結果、保育の必要性がある保護者の増加により無償化の補助をうけているため、本事業の活用が必要がなかったためと分かった。	○	
02	②	㊦	1	母(父)子家庭等医療費助成制度	ひとり親家庭の保護者と子ども及び両親のいない子どもに対し、通院・入院医療費の一部（ただし、高校生等の入院費については全部）を助成する。（所得制限あり。）	医療助成・年金課	受給者数	592人	川西市福祉医療費の助成に関する条例に基づき、健康保険加入のひとり親家庭の保護者と子ども及び両親のいない子どもに対し通院・入院医療費の一部（高校生等の入院費については全部）を助成。所得制限あり。	○		受給者数	560人	川西市福祉医療費の助成に関する条例に基づき、健康保険加入のひとり親家庭の保護者と子ども及び両親のいない子どもに対し通院・入院医療費の一部（高校生等の入院費については全部）を助成。所得制限あり。	○	
02	②	㊦	2	ひとり親家庭相談	母子家庭、父子家庭の子どもを養育していくうえでの悩みや就労についての支援を行う。	こども支援課	相談延件数	2509件	ひとり親家庭等の養育相談、就労についての支援を行った。	○		相談延件数	2974件	ひとり親家庭の養育相談、就労についての支援を行った。より一層寄り添い支援を図る。	○	
02	②	㊦	3	児童扶養手当の支給	父または母と生計を共にできない児童を養育している母子及び父子家庭等を対象に支給する。（所得制限あり。）	こども支援課	受給資格者数	945人	適正な事務処理に努めた。	○		受給資格者数	975人	適正な事務処理に努めた。	○	
02	②	㊦	4	母子父子寡婦福祉資金貸付	県事業で、母子家庭、父子家庭の自立と生活の安定を図るために、貸し付けを行う。	こども支援課	新規貸付者数	0人	さらに制度の周知を図るよう努める。	○		新規貸付者数	0人	さらに制度の周知を図るよう努める。	○	
02	②	㊦	5	母子父子自立支援プログラム策定	児童扶養手当受給者の自立を促進するため、母子・父子自立支援プログラムを策定する。	こども支援課	自立支援プログラム策定人数	8人	個々の状況やニーズに応じた自立支援プログラムを策定し、継続的な自立及び就労支援を行った。	○		自立支援プログラム策定人数	1人	母子・父子自立支援プログラムを生活支援室やハローワークと連携し支援を行った。	○	
02	②	㊦	6	母子生活支援施設入所委託	母子生活支援施設に委託し、離別し18歳未満の子どもを育てている母親や、特別な事情で緊急保護を要する母子を入所させる。	こども若者相談センター	入所世帯数	2世帯	母子が安心して生活ができ、自立できるよう支援を行った。	◎		入所世帯数	2世帯	母子が安心して生活でき、自立できるよう支援を行った。	◎	
02	②	㊦	7	母子父子福祉応急資金貸付	母子家庭、父子家庭が一時的に生活困窮に陥った際に、貸し付けを行う。	こども支援課	給付決定数	0人	経済的な自立へつなげるよう支援していく。	○		給付決定数	0人	経済的な自立へつなげるよう支援していく。	○	
02	②	㊦	8	自立支援教育訓練給付金	児童扶養手当受給者または同様の所得水準の方を対象に、就職やキャリアアップのために雇用保険制度教育訓練給付金の対象となる講座を受講した場合、受講に要した費用の60%を支給する。	こども支援課	支給対象者数	2人	就職やキャリアアップに繋がる対象講座の受講料を支援することにより、ひとり親の自立促進を図った。	○		支給対象者数	2人	スキルアップは、ひとり親家庭の安定した就業につながるため、引き続き周知を図る。	○	
02	②	㊦	9	高等職業訓練促進給付金	児童扶養手当受給者または同様の所得水準の方を対象に、看護師や介護福祉士等の資格取得のために半年以上養成機関で修業する場合、生活の負担軽減のため、高等職業訓練促進給付金を支給する。	こども支援課	支給対象者数	11人	就職の際に有利な資格を取得するひとり親の生活の負担軽減のため、給付金を支給した。（実績には修了支援給付金を含む）	○		支給対象者数	18人	資格の取得は、ひとり親家庭の安定した就業につながるため、引き続き周知を図る。（実績には修了支援給付金を含む）	○	
02	②	㊦	10	母子加算の実施	生活保護におけるひとり親世帯の自立を支援するため、母子加算を実施する。	生活支援課	母子加算実施世帯数	67世帯	生活保護における母子加算の要件を満たす全世帯に母子加算を実施した。	◎		母子加算実施世帯数	80世帯	生活保護における母子加算の要件を満たす全世帯に母子加算を実施した。	◎	
02	②	㊦	11	市営住宅の維持管理	年間空き家募集戸数のうち、母子家庭等の優先枠を確保する。	住宅政策課	戸数	8戸	第1回入居者募集で3戸、第2回入居者募集で5戸。年間8戸に優先枠を確保した。	○		戸数	6戸	第1回入居者募集で3戸、第2回入居者募集で3戸。年間6戸の優先枠を確保した。	○	



No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目	取組				指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
02	②	⑤	12	障がい児への医療扶助	重度障がい児と中度障がい児に対し、通院・入院医療費の一部（ただし、高校生等の入院費については全部）を助成する。（所得制限あり。）	医療助成・年金課	受給者数	24人	川西市福祉医療費の助成に関する条例に基づき、重度障がい児と中程度障がい児に対し、通院・入院医療費の一部（高校生の入院費については全部）を助成。所得制限あり。	○		受給者数	26人	川西市福祉医療費の助成に関する条例に基づき、重度障がい児と中程度障がい児に対し、通院・入院医療費の一部（高校生の入院費については全部）を助成。所得制限あり。	○	
02	②	⑤	13	自立支援医療（育成医療）	18歳未満の障がい児、または治療を行わない場合将来障がいを残すと認められる疾患がある児童に対し、その身体障がいを除去、軽減、または防止するための医療について、医療費の一部を給付する。	こども支援課	受給者実人数	13人	障がいの軽減等のために必要な医療を受けられるよう、申請に基づき給付を行い、医療費負担の軽減を図っている。	○		受給者実人数	26人	障がいの軽減等のために必要な医療を受けられるよう、申請に基づき給付を行い、医療費負担の軽減を図っている。	○	
02	②	⑤	14	障がいのある子どもへの支援	認定こども園、保育所、幼稚園、小中学校、留守家庭児童育成クラブ等において、障がいのある幼児・児童生徒一人ひとりの状況に応じて保育士・教諭等の加配（介助員）を配置し、ニーズに対応した支援を行う。	インクルーシブ推進課 教育保育職員課 入園所相談課	加配人数	162人 （令和6年度末時点）	支援の必要な子どもがいる施設において、状況に応じて加配の配置に配慮した。	○		加配人数	212人 （令和5年度末時点）	支援の必要な子どもがいる施設において、状況に応じて加配の配置に配慮した。	○	
02	②	⑤	15	障がいのある子どもへの支援	市立学校を訪問し、特別な支援が必要な児童の観察や、特別支援加配、生活指導相談員、管理職との面談を実施し、指導助言を行う。	インクルーシブ推進課	学校訪問	24回	担当指導主事が各学校を訪問して対象児童生徒の状況を把握し、学校特別支援加配及び生活指導相談員に対して、指導助言を行った。	○		学校訪問	24回	担当指導主事が各学校へ訪問して対象児童の状況を把握し、学校特別支援加配及び生活指導相談員に面談を行い、指導助言を行った。	○	
02	②	⑤	16	特別支援教育児童生徒就学奨励費の支給	市立小中学校の特別支援学級に在籍する児童及び生徒の保護者に対して、就学に必要な費用の一部を援助する。	教育総務課	対象児童生徒数	410人	市立小中学校の特別支援学級に在籍する児童及び生徒の保護者に対して、就学に必要な費用の一部を援助した。	○		対象児童生徒数	409人	市立小中学校の特別支援学級に在籍する児童及び生徒の保護者に対して、就学に必要な費用の一部を援助した。	○	
02	②	⑤	17	特別児童扶養手当の支給	20歳未満の身体または精神に障がいがある児童を養育している保護者を対象に支給する。（所得制限あり。）	こども支援課	受給権者数	452人	適正な事務処理に努めた。	○		受給権者数	460人	適正な事務処理に努めた。	○	
02	②	⑤	18	介護給付費の支給	保護者負担を軽減するため、居宅介護及び短期入所にかかる給付費を支給し、児童が安心して生活できるよう支援する。	こども支援課	利用者 実人数	45人	居宅介護17人、短期入所28人、合計45人（重複利用なし）が利用。必要に応じて的確なサービスの支給決定を行っている。	○		利用者 実人数	33人	居宅介護6人、短期入所27人、合計33人（重複利用なし）が利用。必要に応じて的確なサービスの支給決定を行っている。	○	
02	②	⑤	19	障害児福祉手当	重度の障がいがあるために常時介護を必要とする20歳未満の人に支給する。（所得制限あり。）	こども支援課	受給者 延人数	1328人	常時介護を要する在宅の障がい児に月額15,690円（R6.3月までは月額15,220円）を支給し、経済的負担を軽減することで、生活支援を図っている。また、障害者手帳交付時、又は特別児童扶養手当申請時に該当者に対し手当の申請を促している。	○		受給者 延人数	1202人	常時介護を要する在宅の障がい児に月額15,220円（R5.3月までは月額14,850円）を支給し、経済的負担を軽減することで、生活支援を図っている。また、障害者手帳交付時、該当者に対し手当の申請を促している。	○	
02	②	⑤	20	【新規】 移動支援事業の実施	屋外での移動が困難な障がい児等について、社会生活上必要な外出や余暇活動等社会参加のための外出の際にガイドヘルパーを派遣する。	こども支援課	利用者 実人数	21人	屋外での移動に著しい制限のある全身性障がい児、知的障がい児、または一人での外出が困難である発達障がい児の人などを対象に、外出のための支援を行っている。	○		利用者 実人数	18人	屋外での移動に著しい制限のある全身性障がい児、知的障がい児、または一人での外出が困難である発達障がい児の人などを対象に、外出のための支援を行っている。	○	
02	②	⑤	21	【新規】 日中一時支援事業の実施	障がい児の家族の就労支援及び一時的な休息のため、日中、障がい児に活動の場を提供し、見守りや社会に適應するための日常的な訓練等を行う。	こども支援課	利用者 実人数	59人	障がい児等を日常的に介護している家族の一時的な休息や、障がい児等の家族の就労支援のために、障がい者等の日中における活動の場を提供している。	○		利用者 実人数	61人	障がい児等を日常的に介護している家族の一時的な休息や、障がい児等の家族の就労支援のために、障がい者等の日中における活動の場を提供している。	○	
02	②	⑤	22	障害児相談支援	在宅の障がい児の地域生活を支援するため、障がい児の心身の状況や環境、障がい児及びその保護者の意向を聴取し、障害児支援利用計画を作成するとともに、福祉サービス等の利用に関する援助・調整や相談を行う。	こども支援課	利用者 実人数	1437人	令和6年度末時点で、すべての障害児通所支援利用者に対して、相談支援事業所が作成した障害児支援利用計画が作成されている。	○		利用者 実人数	1312人	令和5年度末時点で、すべての障害児通所支援利用者に対して、相談支援事業所が作成した障害児支援利用計画が作成されている。相談人数が増加する一方、令和5年度には障害児相談支援事業所も2カ所増加した。	○	
02	②	⑤	23	放課後等デイサービス	療育の必要な20歳未満の就学児童を対象として、学校と連携・協働し、生活能力向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。	こども支援課	利用者 実人数	899人	事業者数の増加により、供給量は充実してきた。利用人数が依然として増えている一方、個々のニーズに応じた良質なサービスが求められる。平成30年度から新規事業所の開設における総量規制が県により実施され、真に必要なとする事業所の参入、全体的なサービスレベルの向上が必要である。	○		利用者 実人数	799人	事業者数の増加により、供給量は充実してきた。利用人数が依然として増えている一方、個々のニーズに応じた良質なサービスが求められる。平成30年度から新規事業所の開設における総量規制が県により実施され、真に必要なとする事業所の参入、全体的なサービスレベルの向上が必要である。	○	
02	②	⑤	24	児童発達支援センター	川西さくら園において、施設や病院等で療育を勧められた就学前の児童及びその家族を対象に、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、機能回復訓練、生活適応訓練等の療育及び療育方法の指導を実施する。	こども支援課	利用者 実人数	79人	作業療法士等の専門職員を配置し、障がいや発達の状態に応じて訓練、指導及び保育等の療育を行っている。保護者に対しても療育に必要な知識、技術の指導を行い、施設と家庭が一体となって療育できる体制の整備に努めている。地域の中核的な役割を果たすため、種々の取り組みを行っている。	○		利用者 実人数	60人	作業療法士等の専門職員を配置し、障がいや発達の状態に応じて訓練、指導及び保育等の療育を行っている。保護者に対しても療育に必要な知識、技術の指導を行い、施設と家庭が一体となって療育できる体制の整備に努めている。利用者数が減少傾向にあり、センターとしてのあり方を見直す必要がある。	○	
02	②	⑤	25	児童発達支援	施設や病院等で療育を勧められた就学前の児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。	こども支援課	利用者 実人数	554人	事業者数の増加により、供給量は充実してきた。利用人数の増加数は落ち着いている一方、個々のニーズに応じた良質なサービスが求められる。平成30年度から新規事業所の開設における総量規制が県により実施され、真に必要なとする事業所の参入、全体的なサービスレベルの向上が必要である。	○		利用者 実人数	539人	事業者数の増加により、供給量は充実してきた。利用人数の増加数は落ち着いている一方、個々のニーズに応じた良質なサービスが求められる。平成30年度から新規事業所の開設における総量規制が県により実施され、真に必要なとする事業所の参入、全体的なサービスレベルの向上が必要である。	○	
02	②	⑤	26	保育所等訪問支援	保育所や学校等を訪問し、障がい児に対して、障がい児以外の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を実施する。	こども支援課	利用者 実人数	87人	保育所等と保護者、事業者間の取り決めの基準および実施手順を定め、関係機関に周知を行っている。	○		利用者 実人数	57人	保育所等と保護者、事業者間の取り決めの基準および実施手順を定め、関係機関に周知を行っている。	○	
02	②	⑤	27	居宅訪問型児童発達支援	重度の障がい等があり、障害児通所支援を受けるために外出することが著しく困難な児童に、居宅を訪問して日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与等の支援を実施する。	こども支援課	利用者 実人数	0人	令和2年4月1日より児童発達支援センター川西さくら園において、居宅訪問型児童発達支援事業を実施している。利用対象者はいなかったが、利用者のニーズを把握しながら、必要なら適切なサービスを実施できるよう進めていく。	○		利用者 実人数	0人	令和2年4月1日より児童発達支援センター川西さくら園において、居宅訪問型児童発達支援事業を実施している。利用対象者はいなかったが、利用者のニーズを把握しながら、必要なら適切なサービスを実施できるよう進めていく。	○	

No.			取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	取組				指標	実績値	コメント		評価	指標	実績値	コメント		評価
02	②	⑤	28	重度心身障害者（児）介護手当	常時介護を必要とする在宅の重度心身障がい児（者）を介護している人を対象に支給する。所得等の制限あり。	子ども支援課	受給者 実人数	2人	市民税非課税世帯であり、重度心身障がい児（者）が自立支援給付サービスまたは介護保険サービスを利用していない場合、その介護者に対して年額10万円を支給し、負担軽減を図っている。	○		受給者 実人数	2人	市民税非課税世帯であり、重度心身障がい児（者）が自立支援給付サービスまたは介護保険サービスを利用していない場合、その介護者に対して年額10万円を支給し、負担軽減を図っている。	○
02	②	⑤	29	補装具費の支給	身体上の障がいを補い、日常生活を容易にしたり、障がい児が将来社会人として自立するための素地を育成するために必要な車いす、補聴器等の補装具の購入、修理、貸与に係る費用を支給する。	子ども支援課	利用者 実人数	23人	身体機能を補完・代替する用具について購入・修理する費用の給付を行い、負担軽減を図っている。	○		利用者 実人数	22人	身体機能を補完・代替する用具について購入・修理する費用の給付を行い、負担軽減を図っている。	○
02	②	⑤	30	日常生活用具の給付	障がい児が自立した日常生活を営むための便宜を図るため、障がいの種類や程度に応じて日常生活用具の給付を行う。	子ども支援課	利用者 実人数	21人	障がいのある児童の日常生活の手助けになる用具等の給付を行い、負担軽減を図っている。	○		利用者 実人数	22人	障がいのある児童の日常生活の手助けになる用具等の給付を行い、負担軽減を図っている。	○
02	②	⑤	31	軽・中度難聴児補聴器購入費等の助成	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度または中等度の難聴児について、補聴器購入費の一部を助成する。	子ども支援課	助成人数	4人	助成対象者が限られていることもあり、毎年件数は少ないものの、購入費用の一部を助成することにより負担軽減を図り、言語の習得等、発育を支援している。	○		助成人数	4人	助成対象者が限られていることもあり、毎年件数は少ないものの、購入費用の一部を助成することにより負担軽減を図り、言語の習得等、発育を支援している。	○
02	②	⑤	32	医療的ケア児に対する支援体制の充実	医療的ケアを要する障がい児が適切な支援を受けられるよう、保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の関係機関等が連携を図る協議の場を設置し、支援体制の充実を図る。	インクルージブ推進課	協議の場	1箇所	川西市内の学校園所における医療的ケアの実施体制の整備等に関する協議会を開催した。令和6年度は、会議を2回開催し、医療的ケアの現状や支援における課題等を議論した。	○		協議の場	1箇所	川西市内の学校園所における医療的ケアの実施体制の整備に関する運営協議会を設置した。令和5年度は、会議を2回開催し、医療的ケアの現状や支援における課題等を議論した。	○
02	②	⑤	33	【新規】ペアレント・トレーニング受講機会の提供	発達が気になる子どもを持つ保護者や、子どもとの関わり方に悩む保護者を対象に子育てのコツを学ぶ講習会を実施する。	子ども若者相談センター 子ども支援課	開催回数	4回×3クール	「イライラしない子育て講座」を全12回開催し、延べ参加人数は51人であった。講座では、効果的な褒め方などの育児スキルの向上に関する内容や、保護者間で交流することによる共感や安心感を深める機会の提供を行った。また、個別カウンセリングを実施し、育児不安や育児ストレスを軽減を図った。	◎		開催回数 3回×3クール （日曜日開催2クール）		プロポーザル方式にて、業者の選定を行い、全9回のペアレントトレーニングを開催した。講義とホームワークを繰り返すことで、効果的な褒め方などの育児スキルの向上、同じ境遇の保護者との交流で共感や安心感、トレーニングを通じて子どもへの理解を深める機会を提供できた。また、個別相談を行うことで育児ストレスの緩和や育児不安の軽減に努めることができた。	◎
02	②	⑤	33	【新規】ペアレント・トレーニング受講機会の提供	発達が気になる子どもを持つ保護者や、子どもとの関わり方に悩む保護者を対象に子育てのコツを学ぶ講習会を実施する。	子ども支援課 子ども若者相談センター	受講者数	21人	令和6年度から就学児も対象として実施でき、高い満足度と評価された講義を実施できた。講義時間を平日・午前に限っているため、他時間帯による実施を検討していく。	◎		受講者数	13人	9月から11月にかけて、主に未就学児を対象としたトレーニングを実施した。引き続きトレーニングの受講機会を提供できるよう努める。	○
03	①	①	1	久代児童センターの運営	幼児を対象にしたリズム遊びや制作遊び、季節の行事等を実施する。児童を対象にした工作教室や季節の行事等を実施する。また、児童に対して自由来館形式による居場所づくりを行う。	子ども政策課	利用人数	11188人	小学生対象に「あそぼうデー」を設け、体育指導員がドッジボールや野球などを指導する機会を増やしたことで小学生の利用が増加した。	◎		利用人数	9740人	新型コロナウイルス感染症が5類に緩和され、自由に行動できる範囲が広がったことにより、児童の一日あたりの利用者が増えたため、全体の利用者人数が増加したと考えられる。	○
03	①	①	2	遊び場の開放	幼児とその保護者を対象に遊戯室・体育室を、小学生を対象に体育室を開放し、幼児・児童の仲間づくりの場を提供する。	総合センター	参加者数	4346人	幼児とその保護者の体育室や遊戯室の開放は継続的に実施しており、児童・幼児の仲間づくりの場の提供には寄与していると考えている。	◎	体育室開放251 遊戯室開放1,999 小学生児童館開放2,096	参加者数	3094人	幼児とその保護者の体育室や遊戯室の開放は継続的に実施しており、児童・幼児の仲間づくりの場の提供には寄与していると考えている。	○
03	①	①	3	知明湖キャンプ場管理の運営	知明湖キャンプ場を管理・運営する。	文化・観光・スポーツ課	利用者	21981人	多くの子どもたちに野外活動に触れる場を提供することができた。また、国崎せせらぎ公園と一体化したことで、水場に触れる場を提供することができた。	○		利用者	20502人	新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、多くの子どもたちに野外活動に触れる場を提供することができた。しかし、新しく指定管理になったことで、利用者のルールも一新された。しばらくは地域住民からの問い合わせも増えるため、対応していかなければならない。	○
03	①	①	4	公民館の運営	市内の公民館において、子ども・親子・世代間交流、伝統文化等の講座を開催する。	公民館	講座回数	247回	一年間を通じて公民館講座を開催し、「子ども茶道教室」等の子ども・親子対象の講座を開催した。	○		講座回数	250回	一年間を通じて公民館講座を開催し、「子ども茶道教室」等の子ども・親子対象の講座を開催した。	○
03	①	①	5	図書館の運営	司書の選定した絵本や児童図書、子育てに関する図書を収集、整理、保存し、貸し出しを行うとともに、閲覧の場を提供する。電子図書館に児童向けコンテンツや育児関連コンテンツを拡充し、来館不要の読書環境を提供する。	中央図書館	貸出者数	①16,048人 ②786人	①図書館での貸出人数は全体で前年度比2.1%増加した。高校生以下の貸出者数は、前年度比0.75%増加した。②電子図書館での貸出人数は全体で前年度比2.05%増加した。高校生以下の貸出者数は、前年度比4.52%増加した。電子図書館の学校連携が周知されたことによると考える。	◎		貸出者数 ①15,928人 ②752人		①図書館での貸出人数は全体で前年度比0.8%減少した。高校生以下の貸出者数は、前年度比4.4%減少した。②電子図書館での貸出人数は全体で前年度比17.6%増加した。高校生以下の貸出者数は、前年度比34.5%増加した。電子図書館の学校連携が周知されたことによると考える。	◎
03	①	①	6	地域の声を生かした公園のリノベーション	公園の理想的な使い方を、地域の方がワークショップを活用して市民ニーズや意見を収集し、まとめ、それらを反映した公園のルール作りを進めていく。	公園緑地課	地域団体等との協議（ワークショップ等）回数	2回	申請者（地域団体等）主導で公園周辺住民や施設へアンケートをとるなどして意見集約や合意形成を図られ、取組みを進めた。	◎		地域団体等との協議（ワークショップ）回数	1回	昨年度に引き続き、自治会や地域住民とともに大学の協力も得ながらワークショップを実施し、地域の意見集約、公園のルールづくりを行った。	◎
03	①	②	1	青少年団体活動補助金	川西市子ども会連絡協議会や川西リーダー隊、ボーイスカウトおよびガールスカウトなどの青少年健全育成団体の活動支援を行う。	子ども政策課	対象団体数	1団体	各青少年育成団体の活動補助を行うことで、子どもたちの健全育成を支援することができた。	○		対象団体数	2団体	各青少年育成団体の活動補助を行うことで、子どもたちの健全育成を支援することができた。	○
03	①	②	2	世代間交流	久代児童センターにおいて、季節ごとの事業に併設している老人福祉センターの利用者に参加してもらい世代間交流を図る。	子ども政策課	事業実施件数	9回	季節の行事やイベントの際に、隣接するアソシアジョブ川西やハビネスかわにし、あいな清和苑の方々と交流を図った。（ハーモニカの演奏、ハロウィンのお菓子くばり、サンタさんなどをさせていただき交流を深めた。）	◎		事業実施件数	5回	老人福祉センターや隣接するアソシアジョブ川西の方と、行事と通じて交流を図った。また、就園前の子ども達と近隣の公立幼稚園を訪問し交流をはかった。	○
03	①	②	3	幼児教室の開催	0歳とその保護者を対象に「わらべ歌、産後ダンス」、1歳とその保護者を対象に「1歳のひろばONEだーらんど」、2歳児とその保護者を対象に「たんぼくらぶ」、3歳児とその保護者を対象に「ばんだくらぶ」、1歳から3歳の幼児とその保護者を対象に「親子で遊ぼうDAY」、外部講師による読み聞かせ「おはなしらんど」を実施する。	総合センター	参加者数	1456人	年齢に応じて、様々な幼児教室を教室を実施し、子育てに不安や孤独感の増大しないよう、子育て親子の交流の場や相談のきっかけに務めた。前年度と比較すると、長年実施してきた事業である「おはなしらんど」の利用者が増加している。	○	わくわくひろば387 骨盤ケア94 親子600 おはなし259 ねころびアート55 児童館共催事業49 ファミサポ相談会12	参加者数	1500人	子育てに不安を感じている保護者のニーズに対応し、昨年度と比べて事業の回数を増やしたことから、相談や友達作り等のできる場の確保に努めた結果、参加者が増加した。	◎
															わくわくひろば411 わらべうた76 親子632 おはなし156 ステップアップ129 ねころびアート45 オンライン2 児童館共催事業49



No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目	取組				指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
03	①	㊟	4	児童教室の開催	小学生を対象に、将棋、ダンス、ショートテニス、七夕飾り作り、クリスマスリース作り等の教室を実施する。	総合センター	参加者数	673人	毎週金曜日に卓球デーを開催したことにより、事業の回数が増えたことから、児童の仲間づくりの場の提供に寄与していると考えている。	㊟	児童館教室 178 卓球デー 495	参加者数	201人	昨年度と比べて対面での事業の回数を増やしたことから、児童の仲間づくりの場の提供には寄与していると考えている。	㊟	
03	①	㊟	5	文化・スポーツ振興財団への支援	青少年を対象とするさまざまな事業を通して、青少年に音楽や伝統文化等に触れる機会を提供し、その育成を図る。	文化・観光・スポーツ課	参加者数	274人	一部中学校では開催中止になったものの、青少年へ様々な音楽や伝統文化などに触れる機会を提供することができた。	○		参加者数	-	新型コロナウイルス感染症拡大防止・水損事故のため複数の事業が中止となった。	○	
03	①	㊟	6	学校・地域の連携推進	地域住民が学校支援ボランティアとして学校教育に参画し、子どもたちの豊かな体験活動を支援するとともに、地域の教育力を高め、学校・家庭・地域が協力して、子どもたちの生きる力を育成する。	教育保育課	希望校への学生ボランティアの配置	40人	学校のニーズに応じて学生ボランティアを派遣することで、教科の学習を中心に、児童生徒への支援を充実させることができた。また、大阪大学と連携し、「総合演習」で学生を受け入れたことよって、より多くの希望校に学生を配置することができた。	○		希望校への学生ボランティアの配置	15人	学校のニーズに応じて学生ボランティアを派遣することで、教科の学習を中心に、児童生徒への支援を充実させることができた。また、大阪大学と連携し、「総合演習」で学生を受け入れたことよって、より多くの希望校に学生を配置することができた。	○	
03	①	㊟	7	文化財関連講座	文化財に関する教室や普遊び等の体験講座を実施する。広報誌等を通じて一般公募した参加者とともに、史跡巡りハイキングやスタンブラリーを実施する。	生涯学習課	参加人数	543人	子どもたちに興味を持ってもらえるような講座等を開催し、多くの方に参加してもらうことができた。ただし、例年に比べ参加者が低調であったため、学校等への周知方法を検討する必要がある。	△		参加人数	717人	子どもたちに興味を持ってもらえるような講座等を開催し、多くの方に参加してもらうことができた。講座内容の更新や継続的に実施できる体制づくりが課題である。	㊟	
03	①	㊟	8	おはなし会の実施	主に乳幼児から小学生を対象に、絵本の読み聞かせ等を行うおはなし会を実施する。	中央図書館	参加者数	1,107人	警報発令・水漏れ事故等により中止が2回発生し、その他ボランティアの都合等により開催回数が76回に減少したため、参加者も減少した。 （前年度開催回数83回）	○		参加者数	1264人	開催回数が83回に増加したため、参加者も増加した。 （前年度開催回数49回）	㊟	
03	①	㊟	9	読書週間	子ども読書週間（4/23～5/12）と読書週間（10/27～11/9）に、子どもを対象にした行事を開催する。	中央図書館	-	子どもの読書週間 ①141袋貸出 ②22人 読書週間 ①141袋貸出 ②3人	子どもの読書週間に、①書名がわからないように英字新聞でくるんだ本を「メグミくんとトモちゃんのおたのしみ袋」として貸し出した。②子ども向けDVD映写会を行った。読書週間にも同様に①②を行った。	㊟	-	子どもの読書週間 ①173袋貸出 ②15人 読書週間 ①139袋貸出 ②25人	子どもの読書週間に、①書名がわからないように英字新聞でくるんだ本を「メグミくんとトモちゃんのおたのしみ袋」として貸し出した。②子ども向けDVD映写会を行った。読書週間にも同様に①②を行った。	㊟		
03	①	㊟	10	スポーツ少年団の支援	スポーツや交流事業等による青少年の健全育成を図るため、スポーツ少年団の活動を支援する。	文化・観光・スポーツ課	スポーツ少年団の登録者数	415人	ホームページの更新などの支援を行い、会員数の確保にむけて、団体の周知を行った。こどもの数が減少傾向にある中、会員の確保に努めた。また、補助金の交付を行うことで活動支援に努めた。	○		スポーツ少年団の登録者数	414人	広報紙に掲載、ホームページの更新などの支援を行い、会員数の確保にむけて、団体の周知を行った。子どもの数が減少傾向にある中、会員の確保に努めた。	○	
03	①	㊟	11	地域スポーツクラブ(スポーツクラブ21)の支援	子どもたちがスポーツを通して地域の人々との交流や人間的成長、体力の向上を図るため、全小学校区に設立している地域スポーツクラブの運営を支援する。	文化・観光・スポーツ課	小学生以下の会員数	2073人	ホームページ等で市内のスポーツクラブのPRをし、会員数の増加にむけての支援を行った。また、各クラブにおいて、教室の開催などの会員増加を目的とした取り組みを実施するなど、会員の確保に努めた。	○		小学生以下の会員数	2262人	ホームページ等で市内のスポーツクラブのPRをし、会員数の増加にむけての支援を行った。また、各クラブにおいて、教室の開催などの会員増加を目的とした取り組みを実施するなど、会員の確保に努めた。 活動・参加人数に関しては、月末の総会後に判明。	○	
03	①	㊟	12	きんたくん学びの道場	児童の学習習慣の定着のさせる手立ての1つとして放課後学習事業「きんたくん学びの道場」を実施する。	教育保育課	全小学校への学習指導員の配置	17人	学習習慣の定着の手立ての1つとして放課後学習事業「きんたくん学びの道場」を実施し、各小学校に1名～2名の学習支援員を配置した。	○		全小学校への学習指導員の配置	17人	学習習慣の定着の手立ての1つとして放課後学習事業「きんたくん学びの道場」を実施し、各小学校に1名～2名の学習支援員を配置した。	○	
03	①	㊟	13	市内中学校における部活動の社会移行	中学校部活動において、生徒がスポーツ、文化・芸術に親しむ機会を確保することや持続可能な運営が困難な状況になりつつある。そこで、児童生徒や教職員の実態調査を行いつつ、民間団体や各種協会などと連携しながら、これまでの部活動を地域クラブとしての活動へと移行していく。	教育保育課	地域クラブへの申請団体数	88団体	令和6年度にかけて3回の公募を実施した結果、88団体を地域クラブとして登録した。既存の部活動種目だけではなく、バドミントンや弓道、ダンス、プログラミング、調理など、これまでの部活動にはなかった新しい種目での活動も始まっている。子どもたちの多種多様なニーズに応えられるよう、引き続き受け皿となる地域クラブの募集を続けていく。	○		地域クラブへの申請団体数	50団体	1回目の地域クラブの募集に対し、スポーツ協会、文化協会、NPO法人、民間企業、教職員などから多くの応募があった。今後も受け皿となる地域クラブの募集を続けると共に、活動しやすい環境整備を行っていく。	○	
03	①	㊟	14	【新規】子ども食堂をはじめとする子どもの居場所に関する啓発や支援	子ども食堂をはじめとする子どもの居場所に関する情報の発信や、支援活動における補助を実施する。	こども政策課	団体数	8団体	こども食堂の開設支援で2件、運営支援で7件、学習支援の運営支援で1件の合計10件の補助金を社会福祉協議会を通じて交付した。こども食堂は市民団体等が様々な方法で活動をしており、今年度新たに2団体が活動を開始したことから、こどもの居場所に関する活動の関心が高いことがうかがえる。	○		団体数	8団体	子ども食堂の開設で2件、運営で7件、学習支援の開設で2件、運営で2件の合計13件の補助金を交付した。新規開設または2拠点目以降の開設の団体が合計3件あり、子どもの居場所づくりに関する活動が広がっている。	㊟	
03	①	㊟	1	親子料理教室	地域活動団体と協力して、3～5歳児親子を対象に「共食」などをテーマとした子どもの調理実習等、効果的な食育実践啓発を行う。	保健センター・予防歯科センター	参加者数	102人/7回	地域活動団体と協力して、調理実習ならびに食育講話を実施することで、幼児と保護者が食に触れる機会の促進に努めた。	㊟		参加者数	87人/7回	地域活動団体と協力して、調理実習ならびに食育啓発媒体を使用した講話を実施することで、幼児が食に触れる機会の提供に努めた。	○	
03	①	㊟	2	食育の推進	食育は間口が広く、「健康」だけでなく、「産業振興」「地産地消」「消費生活」「美化環境」「学校園所の保育・教育」などさまざまな分野にまたがる。川西市健康まちづくり計画（川西市食育推進計画）に示す目的のもと、地域での多様な食育や栄養、食生活に関する情報を発信や、「食」を通じた交流や地域振興を図る。	保健センター・予防歯科センター	推進	推進	かわにし食育フェア2024を開催し、幅広い世代の市民に食に対する興味・関心の向上やSDGsに関する考えの醸成に努めた。その他、食育コラム「食と育つ」の市広報紙への掲載、関連部署の食育活動を記した「食育カレンダー」を作成・配布した。	㊟		推進	推進	広報紙に掲載した献立をまとめた冊子「食育レシピ集」の配布、関連部署の食育活動を記した「食育カレンダー」、市健康づくり推進協議会委員をはじめ、地域団体や関連部署と連携して作成した「食育だより」を発行した。	○	
03	①	㊟	3	食育の推進	保育所・認定こども園で、給食その他保育活動を通して食育を推進する。	給食課	食育活動の実施回数	各園所で季節ごとに3回程度実施	季節に応じて野菜を栽培、収穫して給食を味わうとともに、給食の食材を色ごとに分けて栄養バランスを学ぶなど、こどもの発達・発育に応じた食育活動を実施した。	○		食育活動の実施回数	各園所で季節ごとに3回程度実施	新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めながら実施。各保育所・認定こども園で季節に応じて野菜を栽培、収穫して給食を味わうとともに、食材を色ごとに分け栄養バランスに配慮できるようにするなど、こどもの発達発育に応じた食育活動を実施した。	○	



No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目	取組				指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
03	①	❶	4	食育の推進	各学校でさまざまな体験を通じて、食に関する知識と食を選択する力を習得し、健全な食生活を実践できる子どもの育成に努める。あわせて、食育が知育・徳育・体育の基礎として定着できる取り組みを進める。	給食課	授業時間における食に関する指導の1クラスあたりの平均指導回数	11.55回	各学校で栽培活動や調理実習、出前講座等の体験活動を伴う食に関する指導を実施するとともに、教科等における食に関する指導を継続して行うことで食育を推進した。	○	授業時間における食に関する指導の年間延べ回数/クラス数（「食に関する指導」実施状況調査より）	授業時間における食に関する指導の1クラスあたりの平均指導回数	9.44回	各学校で栽培活動や調理実習等体験活動など食に関する指導を実施するとともに、教科等における食に関する指導を継続して行うことで食育を推進した。	○	評価指数変更のため、R4年度の評価もあわせて変更 授業時間における食に関する指導の年間延べ回数/クラス数（「食に関する指導」実施状況調査より） R4年実績値 9.12回
03	①	❷	5	完全米飯給食の実施	学校給食において、和食を中心に手づくりにとこだわった完全米飯給食を実施し、子どもたちの健やかな成長や生きる力の醸成につなげる。	給食課	-	-	-	-	すでに完全米飯給食は実施しており、今後は完全米飯給食を通して上記の食育の推進を図る。	-	-	-	-	すでに完全米飯給食は実施しており、今後は完全米飯給食を通して上記の食育の推進を図る。
03	①	❸	6	小学校体験活動	小学3年生が地域の自然の中で、地域の人々の協力を得ながら、五感を使って命の営みや大切さを学ぶ活動を推進する。また、小学校5年生が自然の中で、4泊5日の宿泊体験を通じて、豊かな感性や社会性を育む活動を推進する。	教育保育課	児童の充実度	93.7%	小学3年生の環境体験活動は、各小学校が3回以上、校区の特性や地域の方々の協力を得て、発達段階に適した取り組みを進めた。結果、ふるさと意識の醸成が行われている。また、小学校5年生の宿泊体験活動は4泊5日実施し、各校がプログラムを工夫しを行っている。	○		児童の充実度	94.6%	小学3年生の環境体験活動は、各小学校が3回以上、校区の特性や地域の方々の協力を得て、発達段階に適した取り組みを進めた。結果、ふるさと意識の醸成が行われている。また、小学校5年生の宿泊体験活動は4泊5日実施することができ、各校がプログラムを工夫し、充実度の高い活動となっている。	○	
03	①	❹	7	里山体験学習事業	小学校4年生を対象に日本一の里山である黒川地区を舞台とした自然観察や地域住民とのふれあいを通じて、自然に対する畏敬の念や生命のつながり、環境保全の大切さなどを実感する機会を設け、児童の心の豊かさを育む。	教育保育課	児童の充実度	93.60%	旧黒川公民館周辺、知明湖キャンプ場、県立一庫公園、桜の森、妙見山、国崎クリーンセンターを活動場所として、各校年2回以上の実施をすることができた。妙見ケーブルが廃止されたことによる活動の制限が懸念されたが、新しくできた里山センターを拠点に里山を歩き回り、充実した体験を展開できた。	○		児童の充実度	95.04%	旧黒川公民館周辺、知明湖キャンプ場、県立一庫公園、桜の森、妙見山、国崎クリーンセンターを活動場所として、各校年2回以上の実施をすることができた。妙見ケーブルが廃止されたことによる活動の制限が来年度の課題。新たに開設される里山センターを積極的に活用していきたい。	○	
03	①	❺	8	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」事業	市内中学2年生全員が5日間学校を離れて地域の事業所やさまざまな活動場所、体験的学習を行う。「心の教育」を中心とした全果的な取り組みで、地域と学校・生徒・保護者が協力体制を深めていく。	教育保育課	生徒の充実度	79.26%	令和6年度「トライやる・ウィーク」は、市立中学校2年生の1,246人が参加した。連続5日間の活動を行うことができた。活動内容は、各学校の実態に応じて行われ、体験後のアンケートでは、「充実していた」と回答した生徒の割合は、昨年度と同水準であった。	○		生徒の充実度	80.25%	令和5年度「トライやる・ウィーク」は、市立中学校2年生の1,193人が参加した。連続5日間の活動を行うことができた。活動内容は、各学校の実態に応じて行われ、体験後のアンケートでは、「充実していた」と回答した生徒の割合は、昨年度より増加した。	○	
03	①	❻	9	読書支援	マルチメディアデジ図書の提供や、学校図書等を対象とした団体貸出の拡充等により、誰もが読書に親しむ機会を提供する。	中央図書館	参加者数	318人	川西市の国際交流員と市内小・中学校のALT(外国語指導助手)による英語での絵本の読み聞かせを10回行った。	◎		参加者数	400人	川西市の国際交流員と市内小・中学校のALT講師による英語での絵本の読み聞かせを9回行った。	◎	
03	①	❼	10	夏休み特別事業	夏休みに子どもを対象とした図書館員体験等の行事を開催する。	中央図書館	参加者数	①8人 ②42人 ③24人	夏休み事業は①「図書館員体験」や②「子ども向けDVD上映会」③人形劇「It's mini mini show time」の行事を開催した。	◎		参加者数	①8人 ②66人 ③31人	夏休み事業は①「図書館員体験」や②「子ども向けDVD上映会」③「葉っぱでしおりを作ろう！」の行事を開催した。	◎	
03	①	❽	11	消費者啓発	夏休みくらしの親子講座（金銭感覚や食生活、環境に配慮した消費行動等、生活全般にわたる基本的な知識を、親子で楽しみながら学習）を実施する。また、5歳児・小学生には買い物を通じた金銭教育、中学生には契約、携帯やインターネットのトラブルについて等、各ライフステージに応じた消費者教育に取り組む。	生活安全課	①実施回数 ②参加者数	夏休みくらしの親子講座 ①4回 ②親子22組47人	夏休みくらしの親子講座を小学2・3年生と保護者を対象に実施。 若者向けに啓発を実施した。 ・令和7年4月1日時点で18歳の市民1,441人へ啓発冊子を送付。 ・「はたちのつどい」の案内に啓発リーフレットを同封。イベントに消費生活センターが出店。 出前講座を高校生やこども園を対象に3回実施、参加者数710名。	◎		①実施回数 ②参加者数	夏休みくらしの親子講座 ①4回 ②親子24組31人	・夏休みくらしの親子講座を開催し、金銭教育として「知って使おう！カードいろいろ」をテーマに小学2・3年生とその保護者を対象に実施した。 ・また、民法改正による成年年齢引き下げについて、次の通り啓発を実施した。 ・令和6年4月1日時点で18歳の市民1,384人へ啓発冊子を送付。 ・「はたちのつどい」にて、啓発リーフレットを配布。	○	
03	②	❶	1	一時保育の推進	子育て中でもさまざまな活動に参加できるよう、講演会等の開催時に保育ボランティアの協力を得て、一時保育を行う。	こども若者相談センター	件数	7回（保育対象12名）	子育て支援講座やペアレントトレーニング講座の参加時に、保護者が子どもに手を取られることなく講座に参加できた。	◎		件数	11回 （内、日曜日6回。保育対象48人）	子育て支援講座やペアレントトレーニング講座の参加時に、保護者が子どもに手を取られることなく講座に参加できた。	◎	
03	②	❷	2	子育て支援活動のネットワークづくり	地域の子育て活動を支援するために、子育てグループ交流会を実施するほか、さまざまな機関・団体と連携し、コーディネートするとともにこれらのネットワーク化を図る。	こども若者相談センター	交流会開催数	3回	市内で活動している自主グループや主任児童委員のまちの子育てひろばの主催者が集まり、活動報告をおこないながら、情報の共有・交換・交流する機会を持ち、支援者のネットワークを深めること出来た。また、今年度は、新たな試みとして、まちづくり出前講座を活用し、こどもの防災対策について学ぶ場を設けた。	○		交流会開催数	4回	市内で活動している自主グループや主任児童委員のまちの子育てひろばの主催者が、活動報告や情報交換、交流する機会を持つことにより、情報共有やネットワークを広げる機会になった。	○	
03	②	❸	3	子育て支援相談	地域で活動する子育て支援者からのさまざまな相談を受ける体制を整備し、地域でのネットワークづくりを支援する。	こども若者相談センター	会議開催	会議開催4回	子育て支援拠点の子育て支援相談員を支援するため、市が各拠点の活動内容・課題の共有・情報交換・研修の場を設けた。各拠点の活動状況等を共有することで、各拠点の活動内容にフィードバックすることが出来た。	○		会議開催	会議開催3回	子育て支援拠点の子育て支援相談員を支援するため、市が活動内容の共有や情報交換の場を設けた。各拠点の活動状況等を共有することで、各拠点の活動内容にフィードバックすることにつながった。	○	
03	②	❹	4	地域の子育て支援者の育成・活動支援	地域の子育て支援者に向けた講座を開催し、支援者の育成や支援活動の活性化を図る。	こども若者相談センター	講座回数	1回（大人14人、子ども13人参加）	子育て中の方や、子育て支援に関わっている方を対象に、子育て支援講座「からだところのセルフケア～おとなもこどももツボで元気に～」を開催し、参加者全員が自分の身体について考える場を提供することが出来た。	○		講座回数	1回（大人12人、子ども6人参加）	子育て中の方や、子育て支援に関わっている方を対象に、子育て支援講座「こどものことを、もっと知りたい！～見守る大切さ、かかわる大切さ～」を開催し、子育てを考える場を提供することが出来た。	○	
03	②	❶	5	子ども・若者支援地域協議会の運営	困難を抱える子ども・若者やその家族に対して、子ども・若者支援地域協議会を構成する福祉や保健、教育、雇用等の機関が、それぞれの専門性を活かして連携し、一人ひとりに対応した支援を行う。	こども若者相談センター	協議会開催数	2回	R6年度から新たに法務局を加え、複数の関係機関が集まり、窓口の相談体制や関係機関との連携について情報共有を図る実務者会議を2回開催することができた。また、2回目の実務者会議と同日に「ひきこもり状態に悩む家族のための接し方」をテーマとした講演会を実施した。	○		協議会開催数	4回	複数の関係機関が集まって、相談窓口の現状について情報共有を図る実務者会議を2回、ケース検討会を2回開催することができた。また、2回目の実務者会議と同日にひきこもりをテーマとした講演会を実施した。	○	

No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目	取組				指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
03	②	①	6	地域子育て支援事業	地域子育て支援担当保育士を配置し、プレイルームの開設や子育て講座・講演会等を実施する。また、園庭開放や子育て相談、親子での保育所体験会等を実施し、在宅で子育てをしている家庭を支援する。	教育保育課	①地域子育て支援担当保育士（保育教諭）配置園数 ②園庭開放実施園数	①8園所 ②29園所	市立・私立8か所の地域子育て支援拠点に専任職員を配置。園庭開放時や電話での子育て相談を実施し、地域の保護者に対する子育て支援を行った。 市立幼稚園では就園前幼児と在園児との交流や2・3歳児保育、子育て相談を実施。市立・私立保育園所、認定こども園、市立幼稚園で園庭開放を実施した。	○		①地域子育て支援担当保育士（保育教諭）配置園数 ②園庭開放実施園数	①8園所 ②24園所	市立・私立8か所の地域子育て支援拠点に専任職員を配置し、地域の保護者に対する子育て支援を実施した。 市立幼稚園で就園前幼児と在園児との交流と、2・3歳児保育の実施。市立・私立保育所、こども園、市立幼稚園で園庭開放を実施した。	○	
03	②	①	7	子どもの読書活動推進協議会	「ブックスタート」をはじめとする子どもの読書活動の推進を図るため、関連機関との連絡調整に努める。	中央図書館	-	配布先：59団体 購入冊数：385冊	ブックスタート用の図書を購入し、市内保育園所等へ配布した。	◎		-	配布先：56団体 購入冊数：228冊	ブックスタート用の図書を購入し、市内保育園所等へ配布した。	◎	
03	②	①	8	ボランティア活動支援	社会福祉協議会のボランティア活動センターに、ボランティア活動支援助成を実施し、子育て支援にかかるボランティアの育成や、一時保育ボランティアの派遣等、子育てにかかるボランティア事業の充実を図る。	地域福祉課	保育ボランティア登録団体	1団体	長年に渡り、活動していた1団体が高齢を理由に解散をした為、引き続き、センター間で連携しながら、担い手の確保をはじめ、事業全体の充実を図る必要がある。	△		保育ボランティア登録団体	2団体	ボランティア活動センターでは、市の要請に基づき保育ボランティアのコーディネートを行っている。また、ファミリーサポートセンターと連携して子育て支援者講座を実施し、保育ボランティア等の資質向上を図った。引き続き、センター間で連携しながら、担い手の確保をはじめ、事業全体の充実を図る必要がある。	○	
03	②	①	9	空き家活用支援	若年等・子育て世帯が、自己の居住用に市内の空き家を取得して改修するとき、その改修工事費用の一部を助成する。	住宅政策課	申請件数	5件	申請件数が5件あり、若年・子育て世帯のリフォーム費用の支援を行った。引き続き、制度の周知に努めていきたい。	○		申請件数	7件	制度の周知には努めた結果、申請件数は増加した。今後引き続き一層の周知徹底を図る。	○	
03	②	①	10	学校運営協議会の設置	学校や地域住民などが力をあわせて学校の運営に携わることを目的に、導入校に学校運営協議会を設置する。	教育保育課	設置学校園数	30校園	市内の全校園において学校運営協議会を設置し、学校と地域の連携協働を進めた。	○		設置学校園数	21校園	市内21校園において学校運営協議会を設置し、学校と地域の連携協働を進めた。	○	
03	②	①	11	地域学校協働本部の設置	幅広い地域住民や団体等の参画によりネットワークを構築し、学校と地域とのコーディネート機能を強化するため、学校支援地域本部を改め、地域学校協働本部を中学校区に設置する。	教育保育課	設置数	7中学校区	市内全中学校区の地域学校協働本部内における小中学校園で、学校園ごとに地域学校協働活動のコーディネーターとなる支援員を配置し、中学校区では中学校区全体を統括する推進員を選出した。支援員、推進員を中心に、中学校区で地域学校協働活動を推進することができた。	○		設置数	6中学校区	6中学校区地域学校協働本部内の小中学校園で、学校園ごとに地域学校協働活動のコーディネーターとなる支援員を選出した。また、3中学校区では中学校区全体を統括する推進員を選出し、中学校区で地域学校協働活動を推進することができた。	○	
03	②	②	1	すくすくベビールームの設置	授乳やオムツ替え等のスペースを設置する施設を登録し、ステッカー等を掲示することで、子育て中の家族が出かけやすい環境づくりを進める。	こども若者相談センター	登録施設	33施設	市内公共施設、商業施設等、不特定多数の人が利用出来る施設の、管理者からの登録申請に基づき、子育て中の家庭が安心して外出出来る環境づくりを支援している。 令和6年度は、市内全ての施設を訪問し施設の状況を確認した。また、新規登録施設の届出を3件受理した。	○		登録施設	30施設	市内公共施設、商業施設等、不特定多数の人が利用出来る施設等の、管理者からの登録申請に基づき、子育て中の家庭が安心して外出出来る環境づくりを支援している。 令和5年度は、既存設備の改修による名称変更の登録が1件あった。	△	
03	③	①	1	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」	中学生については「トライやる・ウィーク」で保育所等において受け入れを行い、中学生と乳幼児とが直接ふれあう機会を提供する。	教育保育課	公立の受け入れ保育施設数	8園所	乳幼児とふれあう機会が少ない中学生・高校生が、命の大切さや自分たちも大切に育てられてきたのだという思いを振り返る、良い機会となっている。	○		公立の受け入れ保育施設数	8園所	乳幼児とふれあう機会が少ない中学生・高校生が、命の大切さや自分たちも大切に育てられてきたのだという思いを振り返る、良い機会となっている。	○	
03	④	①	1	ジェンダー問題相談	男女共同参画センター事業として、「女性のための相談」を実施中で、週3日は専門相談員による面接・電話相談を、週2日はカウンセリンググループによる電話相談を行い、ジェンダーの視点からの子育てと仕事の両立推進をサポートする。	人権推進多文化共生課	女性のための相談件数	371件	ジェンダーの視点からの子育てと仕事の両立推進については常にサポートに努めている。相談件数は前年度に比べやや増加した。	◎		女性のための相談件数	366件	ジェンダーの視点からの子育てと仕事の両立推進については常にサポートに努めている。相談件数は、前年度に比べ約1割増加した。	○	
03	④	①	2	男女共同参画センター学習啓発	男女共同参画社会を実現するためのワーク・ライフ・バランスに関する講座等を開催するとともに、絵本等の図書を収集し、貸し出しや読み聞かせの時間を持つほか、館内展示にも工夫を凝らす等、子育て支援事業を実施する。	人権推進多文化共生課	学習啓発講座等参加者数 （支援講座は除く）	136人	「わが家流らしい家事シェア始めてみませんか」や絵本の読み聞かせ「おはなしゆめじかん」「保育つきゆったりタイム」の実施のほか、館内掲示・図書展示でWLB・固定的性別役割分担意識への啓発を行った。	○		学習啓発講座等参加者数 （支援講座は除く）	224人	「パパのゆる～い仲間づくり 子育てのことアレコレ話しませんか」「パパもじいじと一緒に！みんなで絵本を楽しもう！」を実施。絵本の読み聞かせ「おはなしゆめじかん」「保育つきゆったりタイム」の実施のほか、館内掲示・図書展示で、WLB・固定的性別役割分担意識への啓発を行った。	○	
03	④	②	1	女性のための再就職支援講座	再就職・再就労・起業を希望する女性を支援する講座や、それらに対応したパソコン講座等を開催する。	人権推進多文化共生課	支援講座等参加者数	118人	再就職・再就労を支援する講座「自分らしい働き方を見つけるセミナー2024」（全4回）や「私にもできるリモートワークの可能性」を実施。「女性のためのチャレンジ相談」や、図書展示等で再就職・再就労・起業に関する情報提供を行った。	◎		支援講座等参加者数	94人	4回連続講座「自分らしい働き方を見つけるセミナー2023 ①自分のキャリアのデザインの仕方、②自分らしく生きる・働く！自己分析セミナー、③仕事とコミュニケーションスキルの関係、④事例から学ぼう！働くときに知っておきたいルールと権利」や「出張！働き方セミナー 女性の生き方とマネープランについて」を実施。「女性のための出前チャレンジ相談」や、図書展示等による再就職・再就労・起業に関する情報提供を行った。	○	
03	④	②	2	特定事業主行動計画の実行	職場全体で次世代育成を支援し、ワーク・ライフ・バランスを推進していく環境づくりと、職員一人ひとりが従来の働き方を見直し、男女の別なく仕事と子育てを含む家庭・地域生活との両立を図っていくことをめざす。	職員課	男性職員の育児休業取得率	60.00%	ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、休暇制度等を取りまとめたリーフレットを職員に配布し、周知を行った。加えて、男性職員の家事・育児等への参画の意義・重要性も周知し、男性職員の育児休業の取得率向上を図った。	○		男性職員の育児休業取得率	41.30%	ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、休暇制度等を取りまとめたリーフレットを職員に配布し、周知を行った。加えて、男性職員の家事・育児等への参画の意義・重要性も周知し、男性職員の育児休業の取得率向上を図った。	○	
03	④	②	3	多様な働き方推進事業	子育て中の母親を含む一般就労に課題がある人の、個別の生活状況やスキルの内容・レベルに沿った多様な働き方を啓発し、自分にできることや新たな働き方の発見につなげる。	産業振興課	利用者数	45人	多様な働き方を知る段階からキャリアプランの作成・多様な働き方の着手までを一貫してフォローした。今年度から気軽に交流できる座談会を開催し、幅広い悩みに対してアドバイスを得られる貴重な機会を提供した。	○	子どもの有無について確認していないため、全参加者数を実績値とし記載	利用者数	34人	多様な働き方を知る段階からキャリアプランの作成・多様な働き方の着手までを一貫してフォローした。今年度から気軽に交流できる座談会を開催し、幅広い悩みに対してアドバイスを得られる貴重な機会を提供した。	○	子どもの有無について確認していないため、全参加者数を実績値とし記載
03	④	②	4	労働者支援セミナー	男女共同参画センターと共催で、再就職をめざす女性を含めた求職者を対象に、女性等のためのチャレンジを支援する連続セミナーを開催する。	産業振興課	利用者数	106人	兵庫労働局との川西市雇用対策協定に基づき、パレットかわにしとの共催セミナーを全4回実施。また、令和6年度からはHWとの共催セミナーを2回実施。ミマモルメなどの媒体を活用し周知することで利用者数が昨年度の約2倍となった。	◎	子どもの有無について確認していないため、全参加者数を実績値とし記載	利用者数	58人	自分らしい働き方を見つけるセミナーと題し全4回実施。プランクがある方や子育て中の方に向けて、キャリアデザインや自己分析、コミュニケーションスキルについてのセミナーを実施することで、今後の方向性やスキルアップに繋がった。	○	子どもの有無について確認していないため、全参加者数を実績値とし記載



No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目	取組				指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
03	⑤	①	1	【新規】（仮称）こども参加条例の制定	子どもが意見を表明できる機会を保障するため、「（仮称）こども参加条例」の制定に向けた取組を進める。	こども政策課	-	-	令和6年度は、令和5年度に立ち上げた専門部会とは別に、こども・若者による条例検討部会を立ち上げ、複数回にわたりこども・若者と意見交換を行い、その意見を条例の前文に構成した。条例は3月議会にて議決され、令和7年4月1日より施行している。	○		-	-	令和5年度は条例策定に向けて、専門部会を立ち上げこども・若者の当事者意見をどのように反映させるかの検討を始めた。様々な手法を検討し、より多くの当事者意見を反映できるようにしていく。	○	
04	①	①	1	人権学習	川西市人権行政推進プラン・川西市人権教育基本方針の具現に向け、学校園所における人権文化の創造を図るため、学校園所が実施する「あらゆる人権課題についての子どもの学習機会」を促進する。	インクルーシブ推進課	人権学習実施回数	46回	人権学習推進事業により、学校園所における人権教育保育の充実を図るとともに、変化していく人権課題に対応した「あらゆる人権課題についての子どもの学習機会」を促進することができた。昨年度よりも実施回数が増加している。今後はさらなる充実を目指し、すべての学校園所において充実した人権学習が継続できるよう、引き続き取り組んでいきたい。	○		人権学習実施回数	39回	人権学習推進事業により、学校園所における人権教育保育の充実を図るとともに、変化していく人権課題に対応した「あらゆる人権課題についての子どもの学習機会」を促進することができた。コロナ禍で実施回数は減少していたが、実施回数が回復傾向にあり、昨年度よりも実施回数が増加している。今後はさらなる充実を目指し、すべての学校園所において充実した人権学習が継続できるよう、引き続き取り組んでいきたい。	○	
04	②	①	1	子ども・若者総合相談窓口	社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者や、その保護者からの相談に対して、適切な助言や関係支援機関の紹介、情報提供を行うなど、自立に向けて相談者一人ひとりに対応した支援を行う。	こども若者相談センター	利用者数	89件	専任の相談員が、困難を抱えている当事者や保護者からの相談に対応し、的確なアセスメントに基づいて、社会生活を円滑に営むことや就労を促すための助言、支援機関の照会等を行った。	○		利用者数	50件	専任の相談員が、困難を抱えている当事者や保護者からの相談に対応し、的確なアセスメントに基づいて、社会生活を円滑に営むことや就労を促すための助言、支援機関の紹介等を行った。	○	
04	②	①	2	子どもの人権オンブズパーソン事業	公的第三者機関であり、一定の独立性が担保された「川西市子どもの人権オンブズパーソン」が、不登校、交友・家庭関係の悩み、体罰、虐待など子どもの人権問題に関し、相談及び関係者との調整活動を行うとともに、市民等からの申立て等による調査活動を実施するなどして、子どもの人権を擁護し救済を図る。	人権推進多文化共生課	小・中学生の認知度 (2年に1回調査)	2年に1回の調査のため未評価	2024年次の相談ケース数は80件、うち新規ケースは55件、前年次からの継続件数は25件であった。また、年間相談者数は133人、年間相談・調整回数は700回となっている。調査案件としては、オンブズパーソンの独自入手情報に基づく自己発意調査を1件実施。なお、子どもの人権の擁護及び救済の申立てを1件受け付けたが、審議の結果、調査は不実施とした。指標である認知度については、2年に1回実施している「子どもの権利条約にもとづく実感調査」（中学2年生及び小学5年生を対象）の結果に基づき実績値として反映しており、今回は同調査の該当年ではなかったため実績値はなし。		小・中学生の認知度 (2年に1回調査)	71%	2023年次の相談ケース数は63件、うち新規ケースは49件、前年次からの継続件数は14件であった。年間相談者数は115人、年間相談・調整回数は739回で、昨年次より増加している。ただ、認知度については、前回と比較して、調査対象となる中学生（2年生）はほぼ横ばい状況であったのに対し、小学生（5年生）の認知度がかなり下がったため、全体として実績値が下がっている。これは、コロナウィルスの影響により、約3年前からさまざまな事業が中止になったこと、具体的には、小学3年生を対象にした市役所見学での紙芝居等によるPRをはじめ、小学生への広報・啓発対象として行ってきた機会がなくなったことにより、当時、小学3年生だった子どもの認知度が下がったことによるものと考えられる。	△		
04	②	①	3	教育相談事業	発達や不登校等の悩みを抱える子どもと保護者を対象に、電話相談・来所相談を行うとともに、カウンセリング、言語訓練や助言といった教育相談を行う。	こども若者相談センター	相談延べ回数	4,758件	R6年度から組織改正で教育支援センターが教育推進部に移管したため、教育相談全体件数から教育支援センターでの教育相談件数分が減少した。センターでの面接・電話相談では、昨年度より増加している。引き続き、必要に応じて、関係機関と連携を図りながら、支援を進めていく。	○		相談延べ回数	5,939件	昨年と比較すると電話相談が増加し、面接相談が減少した。必要に応じて、情報共有を実施していくことで、関係機関と連携を図りながら、支援を進めていく。	○	
04	②	①	4	学びのスペースセオリアの支援充実	通室人数が増加傾向にある中、不登校児童生徒の社会的自立を支援するため、不登校対策全体のあり方を見直す中で、充実を図る。	教育保育課	平均通室数	11.6人	学習・小集団での活動を通し、子どもの居場所作りを行った。学校や家庭、関係機関と連携し、社会的自立に向けた支援を行った。ほっと・おしゃべり会では、保護者同士が交流することができた。	○		平均通室数	8.1人	各学校に校内フリースペースが設置されたこともあり、平均通室数が減少した。学習・小集団での活動を通し、子どもの居場所作りを行った。学校や家庭、関係機関と連携し、社会的自立に向けた支援を行った。ほっと・おしゃべり会では、保護者同士が交流することができた。	○	
04	②	①	5	スクールソーシャルワーカーの配置	問題行動・不登校等の未然防止、早期解決を図るために、スクールソーシャルワーカーを各中学校区に配置し、関係機関との連携をとりながら、生徒・児童が抱える諸問題の解決を図る。	こども若者相談センター	SSW1名当たりの担当校数	3～4校	スクールソーシャルワーカー（以下「SSW」とする）の配置により、福祉的な視点から、困難を抱える児童生徒を関係機関・福祉制度・民間の福祉事業へつないだり、生活支援等を行ったりすることができた。また、SSWの周知を図るため、担当SSWが学校ごとにSSW通信を作成し、小・中学校の児童・保護者に配布を行った。	○		SSW1名当たりの担当校数	3～4校	スクールソーシャルワーカー（以下「SSW」とする）の配置により、福祉的な視点から、困難を抱える児童生徒を関係機関・福祉制度・民間の福祉事業へつないだり、生活支援等を行ったりすることができた。	○	
04	②	①	6	【再掲・新規】（仮称）こども家庭センターの設置に向けた検討	すべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う「（仮称）こども家庭センター」の設置を検討する。	こども政策課 こども若者相談センター 保健センター・予防歯科センター	-	-	-	-		-	-	-	-	
04	②	①	7	【新規】総合的な不登校対策の検討	不登校に関する総合的な支援対策を検討する。	教育保育課	校内サポートルーム支援員数	42人	全小中学校に校内サポートルーム支援員を配置し、児童生徒の学習支援や生活支援を行うことができた。	○		校内サポートルーム支援員数	37人	令和5年度より全小中学校に校内サポートルーム支援員を配置し、児童生徒の学習支援や生活支援を行うことができた。	○	
04	②	①	8	【新規】校内サポートルームの開設	市内すべての小学校及び中学校に校内サポートルームを開設する。	教育保育課	開設学校数	小学校16校 中学校7校	児童生徒が豊かな学校生活を送り、安心して教育を受けられるよう、校内において安心して過ごすための居場所を確保し、学習支援や生活支援を行うことができた。	◎		開設学校数	小学校16校 中学校7校	児童生徒が豊かな学校生活を送り、安心して教育を受けられるよう、校内において安心して過ごすための居場所を確保し、学習支援や生活支援を行うことができた。	◎	
04	②	②	1	【再掲】育児支援家庭訪問	児童の養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めることが困難な状況にある家庭に、過重な負担がかかる前に保健師や保育士等を派遣し、養育上の諸問題の解消を図り、家庭の養育力の育成及び向上を支援する。	こども若者相談センター	-	-	-	-		-	-	-	-	
04	②	②	2	児童虐待防止啓発	11月の児童虐待防止推進月間に、虐待防止に関するポスターやチラシ、啓発グッズの配布や講演会を開催し児童虐待防止を啓発する。	こども若者相談センター	講演会参加人数	20名	児童虐待防止強化月間の11月に、阪急川西能勢口駅付近にて、児童虐待防止啓発活動（街頭啓発、啓発のぼりの設置、ポスター掲示、中央図書館での関連図書展示等）を実施した。また、児童虐待防止講演を開催する等の活動を行った。	○		講演会参加人数	38人	児童虐待防止強化月間の11月に、阪急川西能勢口駅周辺等で児童虐待防止啓発活動（街頭啓発、啓発のぼり、駅でのポスター掲示、デジタルサイネージ、中央図書館での関連図書展示）を行った。また、児童虐待防止講習会の開催や、ペアレントトレーニングの講習を行った。	○	
04	②	②	3	要保護児童対策協議会	要保護児童を早期に発見し、組織的かつ効果的な対応を図るため、実務者会議を年6回開催し、地域、福祉、保健、医療、教育、警察等の関係機関によるネットワークを充実する。	こども若者相談センター	実務者会議開催数	6回	各構成機関との連携がより一層図れるよう取り組んだ。	◎		実務者会議開催数	6回	実務者会議の資料を改善し、各構成機関のより一層の連携を図った。	◎	
04	②	②	4	各種母子保健事業を活用した支援の充実	乳幼児（4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児）健康診査事業、訪問指導（新生児・乳幼児等）事業等の各種母子保健事業の機会をとらえて、子育てへの不安を抱えている保護者や、ハイリスク児への相談等継続的な支援を行い、虐待の発生予防や早期発見に努める。	保健センター・予防歯科センター	推進	推進	各母子保健事業の機会に継続的な支援ができるよう努めた。	○		推進	推進	各母子保健事業の機会に継続的な支援ができるよう努めた。	○	



No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目	取組				指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
04		①	1	交通安全対策の推進	安全灯、転落防止柵、カーブミラー等の交通安全施設について、子どもが安全で安心して通うことができるよう、新設を含め維持管理を行う。また、信号機、横断歩道、交通標識等の交通規制にかかる整備の推進については、引き続き川西警察署を通じて県公安委員会に要望する。	道路管理課	設置物件	カーブミラー：6基 安全灯：21基 電柱幕：69箇所等	地域団体（自治会等）からの要望に基づき、川西警察担当者、要望者、当該の3者で効果的な設置について現場検証を行い実施。安全灯やカーブミラー、電柱幕を設置し、安全の向上に向けて、適時対応している。	○		設置物件	カーブミラー：16基 安全灯：45基 電柱幕：140箇所等	地域団体（自治会等）からの要望に基づき、川西警察担当者、要望者、当該の3者で効果的な設置について現場検証を行い実施。安全灯やカーブミラー、電柱幕を設置し、安全の向上に向けて、適時対応している。	○	
04		③	2	交通安全教室の実施	幼児から高校生にかけて、各年代に応じて必要となる交通安全に係る知識の習得、意識向上のため交通安全教室を実施する。	交通政策課 教育保育課	交通安全教室参加人数	10,028人	令和6年度より留守家庭育成クラブおよび支援学校において交通安全教室を開催した。 中学校・高校の交通安全教室実施回数も増加し、参加人数は昨年度比1.49倍となった。指導内容については例年どおり、知識の定着度測定を目的とした交通安全クイズの解答結果から、指導効果の検証・内容の見直しを行った。	◎		交通安全教室参加人数	6,726人	令和5年度は過去3年指導実績のなかった中学校での交通安全教室を開催した。参加人数については令和4年度比1.2倍と増加傾向にある。指導内容については、知識の定着度測定を目的とした交通安全クイズの回答結果を受け、指導効果の検証・内容の見直しを行った。	◎	
04		②	1	乳幼児向け救急救命法講習会の開催	乳幼児向けの救急救命法と心肺蘇生法の実技講習会を開催し、A E Dなどを活用しつつ、子どもが事故に遭った場合や、けがをした場合の対処法を学ぶ機会を提供する。	こども若者相談センター	開催数	5回	0～1歳のこどもの保護者を対象に、緊急時の初期対応が行えるように、救急救命士を講師に招き、実技も交えながら、救急時の対応を学ぶ機会を提供することが出来た。 【キセラ川西ブラザ①】 大人20名、こども14名 【キセラ川西ブラザ②】 大人16名、こども12名 【キセラ川西ブラザ③】 大人22名、こども10名 【北陵公民館】 大人14名、こども8名 【久代児童センター】 大人16名、こども13名	◎		開催数	5回	0～1歳のこどもの保護者を対象に、緊急時の初期対応が行えるように、救急救命士を講師に招き、実技も交えながら、救急時の対応を学ぶ機会を提供することが出来た。 【北陵公民館】 大人18名、こども14名 【キセラ川西ブラザ】 大人46名、こども25名 【明峰公民館】 大人15名、こども11名 【市民体育館】 大人18名、こども13名	◎	
04		②	2	防災訓練の実施防犯システムの活用	市立教育保育施設で、子どもが身を守る大切さや安全な避難の仕方を学ぶとともに、職員が連携して避難誘導できるよう、防災マニュアルに基づき各避難訓練を実施する。また、保護者に向けて的確に情報を提供できるよう、緊急メールを発信するほか、災害等緊急引き渡しカードを活用する。 また、施設においては、防犯カメラや人的な緊急出動要請を含む機械警備システム等で、関係機関と連携しながら、園児のより安全な園所生活の推進を図る。	教育保育課 教育総務課	実施市立保育所・認定こども園数 実施保育所数	8園所 4か所	避難・誘導についてマニュアルに基づき、避難訓練（主に火災・地震・土砂災害・不審者対応）を毎月実施した。	○		実施市立保育所・認定こども園数 実施保育所数	8園所 4か所	避難・誘導についてマニュアルに基づき、避難訓練（主に火災・地震・土砂災害・不審者対応）を毎月実施した。	○	
04		③	2	防災訓練の実施防犯システムの活用	市立教育保育施設で、子どもが身を守る大切さや安全な避難の仕方を学ぶとともに、職員が連携して避難誘導できるよう、防災マニュアルに基づき各避難訓練を実施する。また、保護者に向けて的確に情報を提供できるよう、緊急メールを発信するほか、災害等緊急引き渡しカードを活用する。 また、施設においては、防犯カメラや人的な緊急出動要請を含む機械警備システム等で、関係機関と連携しながら、園児のより安全な園所生活の推進を図る。	教育保育課 教育総務課	実施幼稚園数	2園	火災・地震・大雨などの災害における避難訓練を定期的に実施し、非常事態に際し、園児、教諭共に冷静に避難する態度を養うことができた。	○		実施幼稚園数	3園(内1園休園)	火災・地震・大雨などの災害における避難訓練を定期的に実施し、非常事態に際し、園児、教諭共に冷静に避難する態度を養うことができた。	○	
04		②	3	かわにし安心ネット	「かわにし安心ネット」を利用し、災害情報や防犯に関する緊急情報を配信する。	危機管理課 生活安全課	登録者数 （アプリ） （令和7年3月末）	12,661人	スマートフォンのアプリ通知機能及び携帯電話やパソコンのメール機能を活用し、災害情報に関する緊急情報を配信した。	○		登録者数 （アプリ） （令和6年3月末）	11,517人	スマートフォンのアプリ通知機能及び携帯電話やパソコンのメール機能を活用し、災害情報に関する緊急情報を配信した。	○	
04		③	4	生活安全事業	「地域の安全は地域で守る」という考えのもと、生活安全推進連絡協議会にて情報交換を行う等、警察をはじめ、市民や関連団体と連携し、地域の安全確保に向けた取り組みを継続する。また、「子どもの安全確保及び犯罪の未然防止」を目的として、各小学校通学路等に10 台ずつ設置した防犯カメラについて、適切に管理運用を行う。	生活安全課	継続	継続	子どもの安全確保などを目的として各小学校通学路等に設置した防犯カメラについて、令和6年4月1日に更新し引き続き運用した。また、生活安全推進連絡協議会を開催し、生活安全活動にかかる課題について協議を行った。	○		継続	継続	子どもの安全確保などを目的として各小学校通学路等に設置した防犯カメラについて、引き続き運用し、令和6年4月1日からのカメラの更新に向けて準備した。また、生活安全推進連絡協議会を開催し、生活安全活動にかかる課題について協議を行った。	○	
04		③	5	こどもをまもる110番のくるま	迷惑行為、痴漢等の犯罪行為等の危険から子どもたちを守るため、市公用車や郵便局の車両等にゴムマグネットまたはステッカーを貼り走行する。	生活安全課	台数	548台	公用車93台、社協10台、郵便局車両185台、市内事業者249台、自治会等11台にゴムマグネットを貸与。計548台	○		台数	534台	公用車89台、郵便局車両185台、市内事業者249台、自治会等11台にゴムマグネットを貸与。計534台	○	
04		②	6	（仮称）こどもをまもる110番スペース	児童・生徒の登下校時等における安全確保のため、PTA・コミュニティ・諸団体の協力を得ながら「（仮称）こどもをまもる110 番スペース」の拡充・整備を図る。	教育保育課	箇所	629箇所	地域の諸団体の協力を得ながら「子どもを守る110番のouchi」を整備しているが、新たな協力者の開拓が必要である。	○		箇所	615箇所	地域の諸団体の協力を得ながら「子どもを守る110番のouchi」を整備しているが、新たな協力者の開拓が必要である。	○	
04		③	7	学校安全協力員	校内及び通学路での子どもの安全を確保するため、保護者や地域住民の協力を得て、校門での声かけや通学路での見守り、付き添いを実施する。	教育保育課	人数	503人	地域住民の協力を得ながら、通学路の安全確保や登下校の付き添いを実施しているが、新たな担い手の確保が必要である。	○		人数	506人	地域住民の協力を得ながら、通学路の安全確保や登下校の付き添いを実施しているが、新たな担い手の確保が必要である。	○	
04		②	8	青少年の育成	青少年非行の防止と児童生徒の安全確保を図るため、警察・学校・市民が連携協力し、学校外における安全確保に関する活動を行う。	教育保育課	声かけ	0回	青少年補導委員会が解散したことにより0回となっているが、「地域学校協働活動」を中心に、各地域の実情に応じて様々な活動が活発に行われている。	△		声かけ	1138回	現在、各地域の実情に応じて様々な活動が活発に行われている。今後、「地域学校協働活動」への移行に向けて、現在の活動が円滑に引き継がれるよう体制を整備していくことが課題となる。	○	
04		③	9	青色回転灯パトロール	警察の許可を得て、青色回転灯を装備した公用車で小学校の通学時間帯を中心に市内を巡回し、児童生徒の見守りを行い、その安全確保を図る。	教育保育課	回数	53回	登校及び下校時における定期的なパトロールを実施するとともに、緊急時にもパトロールを実施しているが、今後も同様に展開していく。	○		回数	70回	登校及び下校時における定期的なパトロールを実施するとともに、緊急時にもパトロールを実施しているが、今後も同様に展開していく。	○	
04		③	10	学校の防犯システムの活用	防犯カメラや人的な緊急出動要請を含む機械警備システム等で、関係機関と連携しながら、児童生徒のより安全な学校生活の推進を図る。	教育総務課	防犯カメラ設置台数	8園所 4所	防犯カメラ及び人的な緊急出動要請を含めた機械警備の各校園への配置を継続するとともに、不審者等の早期発見と抑止への予防対策を行った。	◎		防犯カメラ設置台数	8園所 4所	防犯カメラ及び人的な緊急出動要請を含めた機械警備の各校園への配置を継続するとともに、不審者等の早期発見と抑止への予防対策を行った。	◎	
04		③	11	【新規】登下校時などにおける子どもの見守り	保護者が子どもの位置情報を知ることができるような、ICTを活用した新しい見守り体制を、保護者や地域住民と協力して進める。	教育政策課	小中学校数	23校	ICTを活用して保護者等が登下校時の子どもの位置情報を知ることが出来る環境を整備した。	○		小中学校数	23校	ICTを活用して保護者等が登下校時の子どもの位置情報を知ることが出来る環境を整備した。	○	

No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目	取組				指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
05	①	①	1	基礎学力向上支援事業	文部科学省が毎年実施する全国学力・学習状況調査をもとに、基礎学力向上に関する教育の検証改善に取り組む。	教育保育課	全小学校への放課後学習支援員の配置	17人	全国学力・学習状況調査の結果を基に、本市児童生徒の基礎学力向上にむけた検討を行っている。より効果的な支援体制が組めるよう、欠員がある場合には、指導員の人材確保に努めている。	○		全小学校への放課後学習支援員の配置	17人	全国学力・学習状況調査の結果を基に、本市児童生徒の基礎学力向上にむけた検討を行っている。より効果的な支援体制について検討が必要である。	○	
05	①	①	2	外国語教育推進事業	市立小中学校を対象にALT（外国語指導助手）を配置することにより、外国語を通じて言語や文化について、体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、外国語の音声や表現に慣れ親しみながら、コミュニケーション能力を養う。	教育保育課	市立小中学校へのALTの配置数	24人	令和6年度は9名のJET-ALTが来日し、全市立小中学校に配置した。児童生徒はALTと共に楽しく外国語を学び、コミュニケーション能力の向上や多様な文化の理解につながった。	○		市立小中学校へのALTの配置数	24人	令和5年度は10名のJET-ALTが来日し、全市立小中学校に配置した。令和6年度の夏には、JET-ALTが8名新規で来日する見込みである。そのため、引き続き各校1名（東谷中学校のみ2名）ALTを配置できる予定である。	○	
05	①	①	3	【再掲】地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」事業	市内中学2年生全員が5日間学校を離れて地域の事業所やさまざまな活動場所で、体験的学習を行う。「心の教育」を中心とした全果的な取り組みで、地域と学校・生徒・保護者が協力体制を深めていく。	教育保育課	-	-	-	-		-	-	-	-	
05	①	①	4	きんたくん学びの道場	放課後という時間に、学校で友だちと関わりながら家庭学習の習慣化および基礎基本の定着を図るため、また、基礎基本の定着と、自主的に学習に取り組む姿勢や態度を育むための学習支援を行う。	教育保育課	参加してよかった参加させてよかった割合（児童保護者アンケートより）	児童92% 保護者96%	「きんたくん学びの道場」を通して、子どもたちの基礎基本の定着と、自主的に学習に取り組む姿勢や態度を育むための学習支援を行った。利用する児童や保護者からは、取り組みに対する肯定的な反応が高い。一方、支援員の人数により、指導できる児童数に限りがあることは課題と言える。基本的には高学年を対象に実施しており、総計806名の児童が参加した。	○		参加してよかった参加させてよかった割合（児童保護者アンケートより）	児童84% 保護者97%	「きんたくん学びの道場」を通して、子どもたちの基礎基本の定着と、自主的に学習に取り組む姿勢や態度を育むための学習支援を行った。利用する児童や保護者からは、取り組みに対する肯定的な反応が高い。一方、支援員の人数により、指導できる児童数に限りがあることは課題と言える。基本的には高学年を対象に実施しており、合計687名の児童が参加した。	○	
05	①	①	5	キャリア教育の推進	子どもたち一人ひとりが将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自らの役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力を育成する。	教育保育課	進学率	99.1%	子どもたちが、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としてつ、各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ることができた。	◎		進学率	99.3%	子どもたちが、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としてつ、各教科等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ることができた。	◎	
05	①	①	6	【新規】中学校における少人数授業の推進	中学生が少人数で授業を受けられる環境を増やすとともに、基礎学力定着に向けた教員を市独自で配置する。	教育保育課 教育保育職員課	少人数指導加配教員	6人	少人数による指導（中学校における数学科や外国語科）を実施し、きめ細かな指導によって生徒の学習意欲を高め、基礎学力の定着につなげることができた。	○		少人数指導加配教員	4人	少人数による指導（数学科や外国語）を実施し、生徒の学習意欲を高め、基礎学力の定着につなげることができた。	○	
05	①	②	1	人権学習推進事業	川西市人権行政推進プラン・川西市人権教育基本方針の具現にむけ、学校園所における人権文化の創造を図るため、法の下の平等や個人の尊重、命の尊厳などへの理解を深める取り組みを行うとともに女性や子ども、高齢者、障がいのある人、同和問題、外国人、高度情報化に伴う人権侵害、性的少数者等、あらゆる人権課題の解決に向け、学校園所が実施する「あらゆる人権課題についての子どもの学習機会」を促進する。	インクルーシブ推進課	人権学習実施回数	46回	人権学習推進事業により、学校園所における人権教育保育の充実を図るとともに、変化していく人権課題に対応した「あらゆる人権課題についての子どもの学習機会」を促進することができた。昨年度よりも実施回数が増加している。今後はさらなる充実を目指し、すべての学校園所において充実した人権学習が継続できるよう、引き続き取り組んでいきたい。	○		人権学習実施回数	39回	人権学習推進事業により、学校園所における人権教育保育の充実を図るとともに、変化していく人権課題に対応した「あらゆる人権課題についての子どもの学習機会」を促進することができた。コロナ禍で実施回数は減少していたが、実施回数が回復傾向にあり、昨年度よりも実施回数が増加している。今後はさらなる充実を目指し、すべての学校園所において充実した人権学習が継続できるよう、引き続き取り組んでいきたい。	○	
05	①	②	2	子どもの人権ネットワーク事業	「子どもの権利条約」を基底に据えながら、小学校4年生から中学生までを対象に、土曜日などの休みを利用した子どもたちの自主的諸活動を支援していく。	人権推進多文化共生課	構成員数	廃止のため未評価	2020年以降コロナ禍で自由な活動ができなくなり参加者は減少した。関西子どもの人権ネットワーク会議も再開されず、ネットワーク活動は難しくなる中、全庁的に事務局体制の見直しがあり、参加する子ども的人数が少ないことから子どもの人権ネットワーク事業は廃止となった。	-		構成員数	6人	令和5年度の参加者は市内小・中学生5人・高校生のサポーター1人で年9回実施した。人数は少ないが継続して参加している子が多く、「子ども基本法」や「子どもの権利条約」、「川西市子どもの人権オープンズバーソン事業」等について学んだ。また、遊びを計画し異年齢で楽しい時間を過ごすこともできた。募集しても構成員数があまり増えていないことは課題である。	△	
05	①	②	3	教育研究事業	現状における教育保育の課題の克服や今後の教育保育の充実を図るため、市教育委員会が指定する研究テーマに基づき、市教育委員会及び市教育委員会指定校園所が協働で研究を進める。事後討議等による異校種の教職員の相互理解を通して、子ども理解及び校園所内研修の充実及び校園所の連携に資する。	教育保育課	指定校園数	2校園所	実態把握に基づく「より豊かなコミュニケーションを目指して」「自立した学習者の育成」等について研究指定事業を実施した。公開授業研究会も実施し、子どもの様子を軸にした意見交換、情報交流を実施することができた。	○		指定校園数	2校園所	実態把握に基づく「生徒主体の教育活動の推進」「より豊かなコミュニケーションを目指して」等について研究指定事業を実施した。公開授業研究会も実施し、子どもの様子を軸にした意見交換、情報交流を実施することができた。	○	
05	①	②	4	食育の推進	食育は関口が広く、市民の各ライフステージ別や「健康」だけでなく、「産業振興」「地産地消」「消費生活」「美化環境」「幼児・学校教育と給食」などさまざまな分野にまたがる。川西市健康まちづくり計画（川西市食育推進計画）に示す共通の目的のもと、さまざまな楽しみ方がある「食」を通じた交流や地域振興を図る。	保健センター・予防歯科センター	会議・連絡会等の開催回数	市健康づくり推進協議会 1回	第2次健康まちづくり計画に基づく市食育推進計画（第3次）により、継続した食育の推進を図った。	○		会議・連絡会等の開催回数	市健康づくり推進協議会 3回	第2次健康まちづくり計画に基づく市食育推進計画（第3次）により、さらなる食育の推進を図った。「食育レシピ集」、「食育カレンダー」、「食育だより」を発行することで幅広い市民に情報発信を行うことができた。	○	
05	①	②	5	いのちとこころのセミナー	若年層の自殺防止を目的とし、多くの人に、早い段階から継続的に自尊感情の醸成が必要であることを認識する機会を設けるための講演会を実施する。	地域福祉課	参加者数	37人	「若者の生きづらさと私たちにできること」をテーマに、周りの大人たちができることについての講演会を開催した。参加が低調であったため、今後参加人数を増やすための工夫が必要である。	○		参加者数	85人	コロナ前の規模に戻し、対面型の講演会を実施した。「子どものSOSを見逃さないために」をテーマに、周りの大人たちができることについての講演会を開催した。参加が低調であったため、今後参加人数を増やすための工夫が必要である。	○	
05	①	②	6	いのちの授業	自殺の未然防止を目的とし、市内の中学生・高校生を対象に、グリーンフケア※の専門家を招いて、自尊感情と相手を思いやる心の醸成のための授業を実施する。	地域福祉課	受講者数	1255人	「自分も大事 相手も大事 自分を本当に好きになるために」をテーマとして、中学校2校で実施した。	○		受講者数	712人	「SOSの出し方教室～自分と相手を大切にするために～」をテーマとして、中学校2校で実施した。	○	
05	①	②	7	【新規】手話言語推進事業	市手話言語条例に則り、手話は言語であることをあらゆる世代に対し啓発し、子どもから学ぶ環境づくりを通じ、手話はもとより手話を母語とするろう者等への理解を深める。	障害福祉課	手話サポーター養成講座受講者数	217人	地域や企業、市職員向けに10回開催（受講者217人）し、手話はもとより手話を母語とするろう者等への理解を深めた。また、修了証に使用するデザインを公募により決定した。	○		手話サポーター養成講座受講者数	179人	R5年度は手話サポーター養成講座を地域や企業、市職員向けに7回開催（受講者179人）し、手話はもとより手話を母語とするろう者等への理解を深めた。	○	
05	①	③	1	【再掲】里山体験学習事業	小学校4年生を対象に日本一の里山である黒川地区を舞台とした自然観察や地域住民とのふれあいを通じて、自然に対する畏敬の念や生命のつながり、環境保全の大切さなどを実感する機会を設け、児童の心の豊かさを育む。	教育保育課	-	-	-	-		-	-	-	-	



No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目	取組				指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
05		①	㊦	2	【再掲】小学校体験活動事業	教育保育課	-	-	-	-		-	-	-	-	
05		①	㊦	3	【再掲】知明湖キャンプ場管理運営事業	文化・観光・スポーツ課	-	-	-	-		-	-	-	-	
05		①	㊦	4	青少年地域活動支援事業	こども政策課	団体会員数及び登録者数	708人	指導者の担い手不足や子どもの減少による加入率の低下など、団体運営が課題となっており、青少年のニーズを的確につかみ、今後の団体運営支援のあり方について考えていく必要がある。	○		団体会員数及び登録者数	766人	指導者の担い手不足や子どもの減少による加入率の低下など、団体運営が課題となっており、青少年のニーズを的確につかみ、今後の団体運営支援のあり方について考えていく必要がある。	◎	
05		①	㊦	1	児童館事業	総合センター	利用者数	6475人	継続して実施している「おはなしらんど」や「遊び場開放」の利用数が増加したのは、事業が浸透してきた結果と捉えている。また、子育てに不安を感じている保護者のニーズに対応し相談や友達作り等をできる場の確保に努めている。	◎		利用者数	4795人	利用者数が前年度と比較して減少したが、子育てに不安を感じている保護者のニーズに対応し相談や友達作り等をできる場の確保に努めている。	○	
05		①	㊦	2	プレイパーク	こども若者相談センター	実施日数	1日	既存団体と協力して、子どもが伸び伸び育つ自由な遊び場（プレイパーク）に関する講演会と外遊び体験会を開催することが出来た。子どもたちの心の育ちには、何が必要かのために大人が出来ることは何か等、参加者同士で、学び考え思いを共有することが出来た。今後も、市民によるプレイパークの活動が広がるよう既存団体と協力しながら、効果的な支援を行う。	◎		実施日数	0日	市民によるプレイパーク活動を広げるため、指導者養成講座を企画していたが、協力いただいている既存団体や講師とのスケジュール調整が難しく、実施できなかった。今後は、協力いただく既存団体と連絡を密にとり、効果的な支援などを行う。	△	
05		①	㊦	3	【再掲】世代間交流事業	こども政策課	-	-	-	-		-	-	-	-	
05		①	㊦	4	公民館運営事業	各公民館	講座回数	247回	一年間を通じて公民館講座を開催し、「子ども茶道教室」等の子ども・親子対象の講座を開催した。	○		講座回数	250回	一年間を通じて公民館講座を開催し、「子ども茶道教室」等の子ども・親子対象の講座を開催した。	○	
05		①	㊦	5	【新規】「生きる力」を育む教育実践支援事業	教育保育課	実施した学校数	7校	子どもの「生きる力」を育むことを目的として、独奏体験や手話体験、性的少数者の講話など、関連段階に応じて、地域や関係諸団体との協働等により教育活動を実施した。	○		実施した学校数	8校	小学校の独奏体験、プログラミング教育、ＮＶＣ研修から、中学校の性教育講演会など、発達段階に応じて、子どもたちの「生きる力」を育むため、地域や関係諸団体との協働等により、教育活動を実施した。	○	
05		①	㊦	6	地域・学校連携推進事業	教育保育課	設置した校園数	30校園 7中学校区	市内全30校園において学校運営協議会を、市内全7中学校区に地域学校協働本部を設置し、学校と地域の連携協働を進めた。	○		設置した校園数	2 1校園 3中学校区	市内2 1校園において学校運営協議会と3中学校区に地域学校協働本部を設置し、学校と地域の連携協働を進めた。	○	
05		①	㊦	7	はたちのつどい実施事業	生涯学習課	参加者の満足度	未実施	・「自分達の手で式典を盛り上げてもらう」ため舞台出演者を公募し、「はたちのつどい」でよかったところを尋ねるアンケートでは「舞台パフォーマンス」が1位に選ばれた。 ・出演者の年齢を二十歳限定から、二十歳に近い年齢の人（17～25歳）に拡げ、幅広い年齢の人が式典に関わることで市全体でお祝いする気運を高めた。 ・若い人の意見が施策に反映されるよう、「次世代を担う人を対象にアンケートをとりたい項目」を庁内、協賛企業から募集し、質問を盛り込んだ。一方、質問数が増えることによる回答率の低下を懸念し、参加者の満足度については質問を削除した。	○		参加者の満足度	92.60%	・「自分達の式典を盛り上げてもらおう」と二十歳を迎える方を対象に舞台出演者を公募した。 ・二十歳を迎える方に主体的に関わって頂くことで、ふるさと意識の醸成が図られた。 ・「はたちのつどい」の参加者のアンケートの回答では、「よかった61.1%」「まあまあよかった31.5%」の回答が得られた。今後のアンケートの実施については、若者の意見を市政に反映できるような質問項目の検討を進めたい。	○	
05		②		1	就労支援事業	産業振興課	利用者数	14,596人	求人検索のインターネット化の充実及び民間就職情報サイトの普及を受け、利用者は2年連続で減少している。チラシやポスターを作成し、川西しごと・サポートセンターの認知度向上のため周知の強化を図り、利用者数の増加を目指す。	△	利用者の年齢について確認していないため、全利用者数を実績値とし記載	利用者数	14866人	求人検索のインターネット化の充実及び民間就職情報サイトの普及を受け、利用者は減少している。若者キャリアサポート川西や庁内の関係部署とより密に連携することで、川西しごと・サポートセンターへの流入を図り、利用者数の増加を目指す。	△	利用者の年齢について確認していないため、全利用者数を実績値とし記載
05		②		2	若者キャリアサポート川西	産業振興課	利用者数	529人	職業相談を実施し、窓口相談529件、キャリア相談495件、労働年金相談30件と、令和5年度と比べて全体で約1割増加するなど、職業相談の充実が図られた。	◎		利用者数	485人	庁内の関係部署（生活支援課、地域福祉課等、こども若者相談センター）や川西しごと・サポートセンター、若年者就労体験とより密に連携しながら、事業を進めることで、利用者数が大幅に増加した。	◎	
05		②		3	キャリアカウンセリング	産業振興課	利用者数	50人	チラシや広報誌などの従来の周知方法に加えて、市のSNSでの周知や、合同就職面接会へのブース出展などを実施することで、より効果的な周知が実施できた。また、利用者がキャリアカウンセリングを複数回利用し継続的な就労支援を行うことができた。	◎	利用者数のため重複カウント	利用者数	19人	チラシや広報誌などの従来の周知方法に加えて、市のSNSでの周知や、合同就職面接会へのブース出展などを実施することで、より効果的な周知が実施でき、利用者数が11人増加した。	○	
05		②		4	労働相談	産業振興課	利用者数	19人	利用者数が減少したため、引き続き庁内の関係部署や関係機関とより密に連携しながら、周知を行い、利用者数の増加を目指す。	△	利用者の年齢について確認していないため、全利用者数を実績値とし記載	利用者数	19人	利用者数が減少したため、引き続き庁内の関係部署や関係機関とより密に連携しながら、周知を行い、利用者数の増加を目指す。	△	利用者の年齢について確認していないため、全利用者数を実績値とし記載



No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考		
目標	方向	項目	指標				実績値	コメント		評価		指標	実績値	コメント			評価	
05	②		5	【新規】多様な働き方推進事業	動画・セミナーで在宅ワークという働き方を周知することに加え、相談会でキャリアを棚卸しし、自分にできることや新たな働き方の発見につなげる。	産業振興課	利用者数	14人	多様な働き方を知る段階からキャリアプランの作成・多様な働き方の着手までを一貫してフォローした。今年度から気軽に交流できる座談会を開催し、幅広い悩みに対してアドバイスを得られる貴重な機会を提供した。		○	39歳以下を対象としています。	利用者数	17人	多様な働き方を知る段階からキャリアプランの作成・多様な働き方の着手までを一貫してフォローした。また、今年度から気軽に交流できる座談会を開催し、幅広い悩みに対してアドバイスを得られる貴重な機会を提供した。		○	39歳以下を対象としています。
05	②		6	若年者就労体験支援事業	市内在住の 50 歳未満の若年者及び就職氷河期世代を対象に、事業所での就労体験を通じて、就職につなげるプログラムを提供する。	産業振興課	利用者数	10人	若者キャリアサポート川西と連携したほか、庁内の関係部署（生活支援課、地域福祉課等）との連携が進んだ結果、問い合わせが増えるとともに、過去の体験の様子をまとめた写真などを見せて、体験に行くイメージを持ちやすくなったことにより体験者数が昨年度よりも増加した。		◎		利用者数	5人	連携が進んでいる反面、就労困難者へと対象者層が移行してきており、長期の伴走支援が必要となったこと、また県の氷河期世代プログラムとの連携が不十分であったことから、受講者数が低調となった。		△	
05	②	新規		職場見学会	職業的価値観を整理し、社会人としての働き方・生活を明確にイメージした上で、市内企業で見学・体験を行うことで、若年就労希望者に「市内企業で働く」という選択肢を提案する。	産業振興課	参加人数	34人	セミナーを通してキャリアについて学び、川西市の企業で見学・体験を行うことで、就職に向けての最初の一歩をみんなで踏み出す「シュカツトレキャン2024」を8/19～21の3日間実施。「3日間を通して参加することで、就活全体の流れから実際の働き方まで想像することができた」、「会社見学で企業を探索上で視野が広がった」などの意見があった。		○							
05	③	①	1	I C T活用推進事業	コンピュータやインターネットなどを活用した情報教育を充実させ、情報モラルを含めた児童・生徒の情報活用能力を育成する。	教育保育課	教育情報機器を活用した実践報告会	3校	教育情報機器を活用した紙面での実践報告会の開催し、実践交流会を行った。		○		教育情報機器を活用した実践報告会	3校	教育情報機器を活用した紙面での実践報告会の開催し、実践交流会を行った。		○	
05	③	②	1	【再掲】生活安全事業	地域の代表者や生活安全関係機関、市で構成される生活安全推進連絡協議会において、生活安全活動に必要な協議、情報交換を行い、市民による自主的な生活安全活動を促進する。また、青色回転灯装備車両による自主的な防犯パトロールを希望する地域団体などに対し、その実施を委嘱する。	生活安全課	-	-	-		-		-	-	-		-	
05	③	②	2	消費者啓発事業	スマートフォンやインターネットのトラブル、契約などについて、学校や地域への出前講座などを通じて各ライフステージに応じた消費者教育を実施する。 また、成年年齢引き下げに伴う若者を狙った消費者トラブルの被害を防止するため、啓発を実施する。	生活安全課	出前講座の実施回数・参加者数	教育施設等への実施 3回 710人	夏休みくらしの親子講座を小学2・3年生と保護者を対象に実施。 若者向けに啓発を実施した。 ・令和7年4月1日時点で18歳の市民1,441人へ啓発冊子を送付。 ・「はたちのつどい」の案内に啓発リーフレットを同封。イベントに消費生活センターが出店。 出前講座を高校生やこども園を対象に3回実施、参加者数710名。		◎		出前講座の実施回数・参加者数	教育施設等への実施 0回	出前講座のPRを4年度ほどできなかったため、教育施設等への出前講座が0回となった。 夏休みくらしの親子講座を開催し、金銭教育として「知って使おう！カードいろいろ」をテーマに小学2・3年生とその保護者を対象に実施した。 また、民法改正による成年年齢引き下げについて、次の通り啓発を実施した。 ・令和6年4月1日時点で18歳の市民1,384人へ啓発冊子を送付。 ・「はたちのつどい」にて、啓発リーフレットを配布。来場者アンケートでも成年年齢になってできることの項目を追加し、啓発を図った。		△	
05	③	②	3	青少年愛護活動	青少年の非行防止と児童・生徒の安全確保を図るため、警察・学校・市民が連携協力し、安全確保に関する活動を行う。	教育保育課	声かけ	0回	非行防止や安全確保を関係機関と連携して進めることができた。声かけ回数は、青少年補導委員会が解散したことにより0回となっている。		△		声かけ	1138回	非行防止や安全確保を関係機関と連携して進めることができた。声かけ回数は、不良行為をしていた、もしくは悩みこんでいた人数をカウントし、令和4年度よりも積極的な声かけを実施することができた。		○	
05	③	②	4	青少年を取り巻く環境実態調査	図書類・DVD・玩具類・スマートフォン取扱店などを訪問し、青少年を取り巻く社会環境の実態調査と有害環境浄化活動を行う。	教育保育課	店舗数	67店舗	11月から12月にかけて「青少年を取り巻く環境実態調査」を実施し、各店舗に趣旨の説明（青少年愛護条例の啓発）を行い、協力を依頼した。		○		店舗数	66店舗	補導委員による定期的な補導活動での店舗訪問を行うとともに、11月から12月にかけて「青少年を取り巻く環境実態調査」を実施し、各店舗に趣旨の説明（青少年愛護条例の啓発）を行い、協力を依頼した。		○	
05	③	②	5	【再掲】（仮称）こどもをまもる110番スペース	児童・生徒の登下校時などにおける安全確保のため、PTA・コミュニティ・諸団体の協力を得ながら「（仮称）こどもをまもる110番スペース」の整備を図る。	教育保育課	-	-	-		-		-	-	-		-	
05	③	②	6	【再掲】青色回転灯パトロール	警察署の許可を得て公用車に青色回転灯を装備し、児童生徒の安全確保と広報啓発を目的に、定期巡回ならびに緊急時の特別巡回を行う。	教育保育課	-	-	-		-		-	-	-		-	
05	③	②	7	【再掲】学校安全協力員	校内及び通学路での子どもの安全を確保するため、保護者や地域住民の協力を得て、校門での声かけや通学路での見守り、付き添いを実施する。	教育保育課	-	-	-		-		-	-	-		-	
05	④		1	青少年地域活動支援事業	青少年育成団体と子ども会活動への助成、青少年育成指導者の養成など、健全育成活動への支援を行う。	こども政策課	団体会員数及び登録者数	708人	指導者の担い手不足や子どもの減少による加入率の低下など、団体運営が課題となっており、青少年のニーズを的確につかみ、今後の団体運営支援のあり方について考えていく必要がある。		○		団体会員数及び登録者数	766人	指導者の担い手不足や子どもの減少による加入率の低下など、団体運営が課題となっており、青少年のニーズを的確につかみ、今後の団体運営支援のあり方について考えていく必要がある。		○	
05	④		2	地域づくり一括交付金	概ね小学校区を単位とするコミュニティ組織に、毎年度一括交付金を交付。地域が主体となり、各地域の課題解決に向けた事業を行うため活用する。	参画協働課	推進	—	子どもの居場所づくりや、若者、子育て世代も含んだ多世代交流の実施など、多くの住民が自分ごととして地域活動に積極的に参加できる取組により、担い手の育成や獲得につながるよう、各コミュニティへの支援を通じて行った。		○		推進	—	子どもの居場所づくりや、若者、子育て世代も含んだ多世代交流の実施など、多くの住民が地域と関わることのできる取組により、担い手の育成や獲得につながるよう、各コミュニティへの支援を通じて行った。		○	
05	④		3	森林保全	森林ボランティア団体等の活動に対して補助金を交付し、事業を奨励する。	産業振興課	会員数	146人	令和6年度から制度を変更し、支援対象がボランティア団体に限らないものとなったため、支援者数（団体会員数）を計上した。制度をPRするとともに、里山保全活動の支援を継続する。		○		会員数	153人	補助金として支援するのではなく、新たな支援策（川西市森林整備等活動交付金）を検討するため、各団体の現状確認を行った。		○	
05	④		4	防災リーダー養成講座受講等助成金	地域での防災の担い手を育成するため対象講座を受講し、防災士の資格取得するとともに、地域の訓練等に参加した人に対して受講に係る費用の一部を助成する。	危機管理課	受講者（40歳未満）	0人	地域防災の担い手が高齢化していることから、当講座も高齢者が多く参加し、若年層の参加者が伸び悩んでいる。川西市防災訓練は、令和6年度も地域自主防災会と協働で行い小学校を会場とし実施した。また、当日を参観日としていただいたことから児童及び保護者の参加が多く見られ、高校生ジュニア防災リーダーによる運営への参加も行われた。今後ともこれらの機会を活かし、若年層への周知を図っていく。		△	受講者全体では7人であった。申込者は10人、内請求書未提が3人。当事業の利用者数は向上している。	受講者（40歳未満）	2人	地域防災の担い手が高齢化していることから、当講座も高齢者が多く参加し、若年層の参加者が伸び悩んでいたが、令和5年度は高校生の受講者もあった。令和5年度より川西市防災訓練を地域自主防災会と協働で行い小学校を会場としており、児童及び保護者の参加が多く見られた。今後ともこれらの機会を活かし、若年層への周知を図っていく。		△	受講者全体では8名であった。当事業の利用者数は向上している。

No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目	取組				指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
05	⑤		1	文化財団事業	青少年を対象とするさまざまな事業を通して、青少年に音楽や伝統文化などに触れる機会を提供し、その育成を図る。	文化・観光・スポーツ課	利用者数	274人	一部中学校では開催中止になったものの、青少年へ様々な音楽や伝統文化などに触れる機会を提供することができた。	○		利用者数	0人	新型コロナウイルス感染症拡大防止・水損事故（みつなかホール）のため複数の事業が中止となった。	○	
05	⑤		2	【再掲】地域スポーツクラブ（スポーツクラブ21）支援事業	子どもたちのスポーツを通しての地域の人々との交流や人間的成長、体力の向上を図るため、全小学校区に設立している地域スポーツクラブの運営を支援する。	文化・観光・スポーツ課	-	-	-	-		-	-	-	-	
05	⑤		3	【再掲】スポーツ少年団支援事業	スポーツや交流事業などによる青少年の健全育成を図るため、スポーツ少年団の活動を支援する。	文化・観光・スポーツ課	-	-	-	-		-	-	-	-	
05	⑤		4	文化財保存啓発事業	広報誌などを通して一般公募した参加者とともに、古代体験学習や昔あそびを体験する。	生涯学習課	参加者数	543人	子どもたちに興味を持ってもらえるような講座等を開催し、多くの方に参加してもらうことができた。ただし、例年に比べ参加者が低調であったため、学校等への周知方法を検討する必要がある。	△		参加者数	717人	子どもたちに興味を持ってもらえるような講座等を開催し、多くの方に参加してもらうことができた。講座内容の更新や継続的に実施できる体制づくりが課題である。	◎	
05	⑤		5	川西起業塾	市内在住または市内での起業に関心のある女性を対象として、ノウハウを持つ専門家を講師に、段階を踏んだセミナーを行うほか、創業者などとの交流イベントを開催する。	産業振興課	利用者数	6人	令和6年度は令和5年度に比べて40代未満の参加者数は7名減少したものの、参加者からのアンケートでは内容や講師に対して概ね良好な評価が得られた。特に「創業者体験談」や「個別相談」で高評価を得られた。今後も女性の創業支援に向けて、地域ニーズに応じた継続的な取組が求められる。	△		利用者数	13人	昨年度は全セミナー利用者のうち、40代未満の割合が低かったため、従来実施していたチラシや市HPでの広報に加えて、若年層により情報が届きやすい市SNS（LINE、Facebook、X）を活用して周知活動を行った。	○	
05	⑤		6	【新規】文化・スポーツ分野等での挑戦支援制度	文化やスポーツ分野などで挑戦をする子ども・若者を支援する制度を創設する。	文化・観光・スポーツ課	参加者数	139人	奈良くるみ氏によるテニス教室やヴィッセル神戸のサッカー教室を開催することで、多くの子ども、若者に対してプロのスポーツに触れる機会を創設した。	○		実施せず	実施せず	実施せず	-	
06	①	❶	1	【再掲】子ども・若者総合相談窓口事業	臨床心理士などによる、ひきこもり、若年無業者、不登校者とその保護者への相談の充実を図り、若者の居場所や就労、福祉サービスへとつなぐ。	こども若者相談センター	-	-	-	-		-	-	-	-	
06	①	❶	2	【再掲】子どもの人権オンブズパーソン事業	公的第三者機関であり、一定の独立性が担保された「川西市子どもの人権オンブズパーソン」が、不登校、交友・家庭関係の悩み、体罰、虐待など子どもの人権問題に関し、相談及び関係者との調整活動を行うとともに、市民等からの申立て等による調査活動を実施するなどして、子どもの人権を擁護し救済を図る。	人権推進多文化共生課	-	-	-	-		-	-	-	-	
06	①	❶	3	心の相談事業	日常生活のストレス、ひきこもりなどで、精神に障がい来す恐れのある人およびその家族に対して、専門医と精神保健福祉士などが相談に応じる。	障害福祉課	相談件数	7件	毎月第3金曜日に「心の相談」を実施している。精神科受診に対する抵抗感が少なくなったためか、相談者数は減少傾向にあるが、一定数の相談はあり、受診に繋がっているケースもある。引き続き、広報紙等を通じ広く周知し、相談しやすい環境づくりを進めていく。	○		相談件数	14件	毎月第3金曜日に医療会館において「心の相談」を実施している。精神科受診に対する抵抗感が少なくなったためか、相談者数は減少傾向にあるが、一定数の相談はあり、受診に繋がっているケースもある。引き続き、広報紙等を通じ広く周知し、相談しやすい環境づくりを進めていく。	○	
06	①	❶	4	【再掲】教育相談事業	発達や不登校等の悩みを抱える子どもと保護者を対象に、電話相談・来所相談を行うとともに、カウンセリング、言語訓練や助言といった教育相談を行う。	こども若者相談センター	-	-	-	-		-	-	-	-	
06	①	❶	5	学びのスペース「セオリア」運営事業	不登校や登校できない状況の小・中学生に学びのスペース「セオリア」の開室や保護者対象の「おしゃべり会」などを開催する。	教育保育課	平均通室数	11.6人	学習・小集団での活動を通し、子どもの居場所作りを行った。学校や家庭、関係機関と連携し、社会的自立に向けた支援を行った。ほっと・おしゃべり会では、保護者同士が交流することができた。	○		平均通室数	8.1人	各学校に校内フリースペースが設置されたこともあり、平均通室数が減少した。学習・小集団での活動を通し、子どもの居場所作りを行った。学校や家庭、関係機関と連携し、社会的自立に向けた支援を行った。ほっと・おしゃべり会では、保護者同士が交流することができた。	○	
06	①	❶	6	【再掲】スクールソーシャルワーカーの配置	問題行動・不登校などの未然防止、早期解決を図るために、社会福祉士、精神保健福祉士などのスクールソーシャルワーカーを中学校区に配置し、関係機関と連携を取りながら、生徒・児童が抱える諸問題の解決を図る。	こども若者相談センター	-	-	-	-		-	-	-	-	
06	①	❶	7	セクシュアルマイノリティ相談会	セクシュアルマイノリティ（LGBT）に関する理解を深めるため、自認する人や悩みを持つ人、理解しようとする人のための相談・学習会を開催する。	総合センター	参加者数	61人	人権出前講座の回数が減少したことにより参加者数が前年度と比較して減少したが、今後もセクシュアルマイノリティ相談会を実施して啓発やLGBTに対する理解や関心に寄与していく。	△	出前講座 57人 セクマイ相談4人	参加者数	177人	セクシュアルマイノリティ相談や学習会を実施するとともに、パートナーシップ宣誓制度の周知、啓発に務めたことによりLGBTに対する理解や関心は高まったと考えている。	◎	
06	①	❶	8	【再掲・新規】総合的な不登校対策の検討	不登校に関する総合的な支援対策を検討する。	教育保育課	-	-	-	-		-	-	-	-	
06	①	❶	9	【再掲・新規】校内サポートルームの開設	市内すべての小学校及び中学校に校内サポートルームを開設する。	教育保育課	-	-	-	-		-	-	-	-	
06	①	❷	1	子ども・若者支援地域協議会	教育、保健・福祉、人権、雇用、警察などの関係機関と連携を図りつつ、支援ネットワークを充実する。	こども若者相談センター	会議開催回数	2回	R6年度から新たに法務局を加え、複数の関係機関が集まり、窓口の相談体制や関係機関との連携について情報共有を図る実務者会議を2回開催することができた。また、2回目の実務者会議と同日に「ひきこもり状態に悩む家族のための接し方」をテーマとした講演会を実施した。	○		会議開催回数	4回	複数の関係機関が集まって、相談窓口の現状について情報共有を図る実務者会議を2回、ケース検討会を2回開催することができた。また、2回目の実務者会議と同日にひきこもりをテーマとした講演会を実施した。	○	

No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目	取組				指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
06	②		4	生活困窮者住居確保給付金	離職・廃業後2年以内の世帯の生計主、または、やむを得ない事情により収入が減少し、離職・廃業と同程度の状況にある生計主が住居を失うか、失う恐れがある場合に、住居を整えた上で就職活動に専念することを目的に、一定期間家賃相当額を支給する。	地域福祉課	支給件数	15件	継続してホームページを利用し周知を図った。住居確保給付金の支給件数は減少しているが、高齢者の申請者が増加している。支援を必要とされる方の多くはすでに受給が終了しているが、今後も必要とする方へ支援ができるよう、継続して周知を図っていく。	○		支給件数	20件	継続してホームページを利用し周知を図った。令和5年4月1日から制度が改正され、新型コロナウイルス感染症の特例としての再支給は終了し、求職活動等にも変更があった。住居確保給付金の支給件数は減少し、新規申請者数も減少している。支援を必要とされる方の多くはすでに受給が終了していると考えられるが、今後も必要とする方へ支援ができるよう、継続し周知を図っていく。	○	
06	①	⑤	1	若者の居場所運営事業	困難を有する若者同士による小規模ミーティングを実施するとともに、レクリエーション大会やひきこもり等に関する勉強会などを開催していく。	こども若者相談センター	開催回数	4回	困難を有する若者同士による小規模ミーティング（若者の集い）を開催し、当事者同士が交流することのできる機会を作ることができた。	○		開催回数	3回	困難を有する若者同士による小規模ミーティングを開催し、当事者同士が交流することのできる機会を作ることができた。	○	
06	①	④	1	【再掲】若者キャリアサポート川西	概ね40歳までの若年者を対象に、就労へ向けて、応募書類の添削や面接対策など、キャリア形成を踏まえた支援を行う。また、社会保険労務士などの専門家を配置し、就労先の労働契約等についての相談を行う。	産業振興課	-	-	-	-		-	-	-	-	
06	②		1	生活保護制度にかかる高等学校等就学費の支給	高等学校などに就学し、卒業することが当該世帯の自立助長に効果的であると認められる場合に支給する。	生活支援課	延べ実施人数	455人	中学校3年生が所属する被保護世帯に対し、制度の周知をするなど、高等学校進学に向けて支援を行うと共に、高等学校就学年齢の保護人員（令和6年度：40人）に対し、適切な支給を行うことができた。	◎		延べ実施人数	597人	中学校3年生が所属する被保護世帯に対し、制度の周知をするなど、高等学校進学に向けて支援を行うと共に、高等学校就学年齢の保護人員（令和5年度：52人）に対し、適切な認定を行うことができた。	◎	
06	②		2	生活保護世帯の高校生等アルバイト等の収入除外	生活保護受給中の高校生のアルバイトなどの収入のうち、高等学校等就学費の支給対象とならない、又は賄いきれない経費であって就学のために必要な最小限度の額を収入として認定しない。	生活支援課	延べ20歳未満控除実施人数	154人	中学校3年生が所属する被保護世帯に対し、制度の周知をするなど、高等学校進学に向けて支援を行うと共に、高等学校就学年齢の保護人員（令和6年度：40人）に対し、適切な認定を行うことができた。	◎		延べ20歳未満控除実施人数	154人	中学校3年生が所属する被保護世帯に対し、制度の周知をするなど、高等学校進学に向けて支援を行うと共に、高等学校就学年齢の保護人員（令和5年度：52人）に対し、適切な認定を行うことができた。	◎	
06	②		3	生活保護世帯の子どもの学習塾等費用の収入認定除外	生活保護受給中に受けた貸付金、恵与金などのうち社会通念上、必要と認められる子どもの学習にかかる最小限度の額を収入として認定しない。	生活支援課	推進	-	生活保護受給中に受領した貸付金、恵与金などのうち、社会通念上必要と認められる子どもの学習に係る費用は、収入認定していない。	◎		推進	-	生活保護受給中に受領した貸付金、恵与金などのうち、社会通念上必要と認められる子どもの学習に係る費用は、収入認定していない。	◎	
06	②		8	自立相談支援事業	相談者の生活の苦しみや悩みごと、不安の解消に向け、相談支援員が相談者とともに考え、個々の支援プランをつくり、自立に向けた支援を行う。	地域福祉課	新規相談件数	230件	就労その他の自立に関する相談支援や同事業利用のためのプラン作成等を実施した。新規相談件数は、一時期に比べると減少しているが、新型コロナ以前と比較すると多い状況が続いている。また、複合的な課題を抱えた相談者が増加傾向にあり、他機関と連携するなど、包括的な支援体制を強化し長期的に支援していくことが必要である。	○		新規相談件数	247件	就労その他の自立に関する相談支援や同事業利用のためのプラン作成等を実施した。新規相談件数は、一時期に比べると減少しているが、新型コロナ以前と比較すると多い状況が続いている。また、複合的な課題を抱えた相談者が増加傾向にあり、他機関と連携するなど、包括的な支援体制を強化していくことが必要である。	○	
06	②		5	生活保護制度にかかる被保護者就労支援事業	65歳未満で就労可能な生活保護受給者に対して、就労支援員とハローワークによる就労支援を行う。	生活支援課	就労開始者延べ人数	5人	稼働年齢層に該当し、就労への阻害要因がない者に対しては、本人の希望を聞いたうえで、就労支援を実施している。令和6年度においては、積極的に就労支援を行った前年に比べ就労開始者が減少した。	○		就労開始者延べ人数	10人	稼働年齢層に該当し、就労への阻害要因がない者に対しては、本人の希望を聞いたうえで、就労支援を実施している。令和5年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が一定落ち着きを見せたため、積極的に就労支援を行った結果、前年に比べ就労開始者が増加した。	○	
06	②		6	【再掲】高等職業訓練促進給付金	児童扶養手当受給者または同様の所得水準の方を対象に、看護師や介護福祉士等の資格取得のために半年以上養成機関で修業する場合、生活の負担軽減のため、高等職業訓練促進給付金を支給する。	こども支援課	-	-	-	-		-	-	-	-	
06	②		7	【再掲】自立支援教育訓練給付金	児童扶養手当受給者または同様の所得水準の方を対象に、就職やキャリアアップのために雇用保険制度教育訓練給付金の対象となる講座を受講した場合、受講に要した費用の60%を支給する。	こども支援課	-	-	-	-		-	-	-	-	
06	①	②	新規	重層的支援体制整備事業	断らない包括的相談支援、社会とのつながりや参加への支援、地域づくりに向けた支援等を一体的に実施し、アウトリーチを含む早期の支援、本人との信頼関係を重視した伴走型の継続的な支援、さらに支援に関わる全ての機関が協働して支援プランを作成し、支援を行う体制づくり等を実施していく。	地域福祉課	-	-	介護、障害、子ども、生活困窮の各分野の相談支援において、相談者の属性や世代等に関わらず幅広く相談を受けとめ、困難ケースについては多機関協働により関係機関が連携し支援を行った。重層的支援体制整備事業はまだまだ関係機関の理解が十分でなく、さらなる周知、意識付けを進めるとともに、複雑で複合的な課題に対応できるよう、支援機関のネットワークをより強化していくことが必要である。	△						
06	②		9	就労準備支援事業	川西市就労準備支援事業を活用し就労体験の機会を設け、就労に向けた能力の向上等を行い、一般就労に向けた準備を行う。	生活支援課	就労準備事業参加延べ人数	41人	稼働年齢層に該当するが、自身の傷病や障害のため就労が困難な者に対して、受け入れ先の状況、本人の適性を勘案し、就労準備のための支援を実施した。	○		就労準備事業参加延べ人数	36人	稼働年齢層に該当するが、自身の傷病や障害のため就労が困難な者に対して、受け入れ先の状況、本人の適性を勘案し、就労準備のための支援を実施した。	○	
06	②		10	【再掲】母子父子寡婦福祉資金貸付	県事業で、母子家庭、父子家庭の自立と生活の安定を図るために、貸し付けを行う。	こども支援課	-	-	-	-		-	-	-	-	
06	②		11	【再掲】母子父子福祉応急資金貸付	母子家庭、父子家庭が一時的に生活困窮に陥った際に、貸し付けを行う。	こども支援課	-	-	-	-		-	-	-	-	
06	②		12	【再掲】児童扶養手当の支給	父または母と生計を共にできない児童を養育している母子及び父子家庭等を対象に支給する。（所得制限あり。）	こども支援課	-	-	-	-		-	-	-	-	
06	②		13	養育支援訪問事業 子育て世帯訪問支援事業	子育てを支援することが特に必要と認められる家庭を対象に、子育てに関する相談や支援などを行う。	こども若者相談センター	訪問件数	170件	専門的相談支援として家庭訪問を実施し、個々の家庭にあわせた適切な指導や支援の導入を実施することで、養育上の困難さを軽減することができた。また、支援を必要とする世帯には、委託業者による家事等支援を行った。	○		訪問件数	107件	委託業者による支援実績はなかったものの、市の専門的相談支援として家庭訪問を実施し、個々の家庭に合わせた適切な指導や支援の導入を実施することで、養育上の困難さを軽減することができた。	○	



No.				取り組み名	取り組み概要	担当所管	評価内容（令和6年度分）				備考	参考（令和5年度分）				備考
目標	方向	項目	取組				指標	実績値	コメント	評価		指標	実績値	コメント	評価	
06	②		14	【再掲】要保護・準要保護児童生徒就学援助費の支給	義務教育年齢の児童及び生徒がいる世帯で、経済的理由により就学に要する費用の支払が困難な保護者に対して、就学援助の要件に該当した場合、その費用の一部を援助する。	教育総務課	-	-	-	-		-	-	-	-	
06	②		15	【新規】大学等への進学に対する支援金の給付	経済的理由から、大学などへの進学を断念することのないよう、住民税非課税区分に準ずる世帯について、進学に対する支援金を給付する。	教育総務課	対象者数	12人	住民税非課税区分に準ずる世帯について、進学に対する支援金を給付した。	○		対象者数	4人	住民税非課税区分に準ずる世帯について、進学に対する支援金を給付した。	○	
06	②		16	【新規】中学生への無料学習支援の実施	公民館等を活用し、中学生への無料学習支援を実施する。	教育保育課	実施学校数	市内中学校7校	市内全7中学校で年35回の放課後学習支援を実施した。	◎			-	令和6年度より実施予定。	-	
06	②		17	大学等への進学者に対する進学就職準備給付金の給付	大学等への進学を支援することで生活保護世帯の子どもの自立を助長するため、進学の際の新生活立ち上げの費用として進学準備給付金を支給する。	生活支援課	令和6年度中に支給決定した人数	10人	大学等への進学を支援することで生活保護世帯の子どもの自立を助長するため、進学の際の新生活立ち上げの費用として13人へ進学準備給付金を支給した。	◎		令和5年度中に支給決定した人数	13人	大学等への進学を支援することで生活保護世帯の子どもの自立を助長するため、進学の際の新生活立ち上げの費用として13人へ進学準備給付金を支給した。	◎	
06	③		1	【新規】啓発・研修の実施	関係者向け研修会の実施や市民向けの啓発などを行い、ヤングケアラーについての理解を深める。	こども若者相談センター	外部研修参加人数	5名	外部研修に参加し、職員の理解を深めた。	○		外部研修参加人数	3人	担当職員の理解を深めたうえで、民生委員や児童委員を対象に早期発見、把握、連携方法についての研修を行った。	○	
06	③		2	【新規】調整会議の開催	川西市要保護児童対策協議会を活用した支援の枠組みなどを検討する。	こども若者相談センター	構成機関数	21団体	実務者会議だけでなく、個別ケース会議を必要に応じて開催し、構成機関以外にも情報共有を行い、児童虐待防止に努めた。	○		構成機関数	21団体	要保護児童対策協議会関係機関を見直し、警察署や社会福祉協議会へ参加調整を行った。	○	
06	③		3	【新規】相談窓口の周知	ヤングケアラー当事者の子どもや周囲の大人などが、ひとりで悩まずに気軽に相談できるよう、こども若者相談センターが相談窓口であることを周知する。	こども若者相談センター	S S Wの人数	7人	市内小・中学1年生の生徒に対し、ヤングケアラー窓口案内カード約3,500枚を配布した。また、S S Wと連携しながら窓口の周知を図り、必要な支援につなげた。	○		S S Wの人数	7人	ヤングケアラーカードを14,000枚作成し、市内小中学校の生徒へと配布した。また、ホームページを作成し、S S Wと連携しながら窓口の周知を行った。	○	

第6章 事業計画  
量の見込みと提供体制の確保  
実績報告

各年4月1日時点

(人)

年度	区分	幼稚園機能利用希望			保育所機能利用希望				
	認定区分	1号	2号	合計	2号	3号			合計
	年齢	3～5歳	3～5歳		3～5歳	0歳	1・2歳	小計	
令和4年度	人口推計	3,394			3,394	942	2,089	3,031	6,425
	利用希望率	47.1%	9.0%	56.1%	39.5%	20.9%	47.6%	39.3%	39.4%
	量の見込み	1,599	305	1,904	1,340	196	994	1,190	2,530
	実績人口	3,459			3,459	923	1,942	2,865	6,324
	実績利用希望率	43.6%	10.2%	53.7%	42.7%	18.3%	45.7%	36.9%	40.1%
	実績申込者数	1,507	352	1,859	1,477	169	887	1,056	2,533
	定員	2,796			2,796	278	1,072	1,350	2,717
	在園児童数	1,507	352	1,859	1,453	161	859	1,020	2,473
	待機児童数（国基準外）	0	0	0	24	8	28	36	60
待機児童数（国）	0	0	0	0	0	0	0	0	
令和5年度	人口推計	3,353			3,353	868	2,001	2,869	6,222
	利用希望率	41.8%	10.2%	52.0%	44.5%	20.2%	47.6%	39.3%	42.1%
	量の見込み	1,401	343	1,744	1,492	175	952	1,127	2,619
	実績人口	3,320			3,320	848	1,976	2,824	6,144
	実績利用希望率	39.6%	11.9%	51.5%	44.1%	14.9%	51.3%	40.3%	42.4%
	実績申込者数	1,315	396	1,711	1,465	126	1,013	1,139	2,604
	定員	2,676			2,676	271	1,070	1,341	2,755
	在園児童数	1,315	396	1,711	1,436	122	908	1,030	2,466
	待機児童数（国基準外）	0	0	0	29	4	105	109	138
待機児童数（国）	0	0	0	0	0	0	0	0	
令和6年度	人口推計	3,311			3,311	851	2,020	2,871	6,182
	利用希望率	40.0%	10.2%	50.2%	46.3%	22.0%	49.5%	41.4%	44.0%
	量の見込み	1,324	338	1,662	1,532	188	1,000	1,188	2,720
	実績人口	3,276			3,276	858	1,965	2,823	6,099
	実績利用希望率	34.3%	13.9%	48.2%	44.7%	17.9%	51.2%	41.1%	43.0%
	実績申込者数	1,125	454	1,579	1,463	154	1,007	1,161	2,624
	定員	2,571			2,571	291	1,110	1,401	2,850
	在園児童数	1,125	454	1,579	1,444	146	925	1,071	2,515
	待機児童数（国基準外）	0	0	0	19	8	82	90	109
待機児童数（国）	0	0	0	0	0	0	0	0	
令和7年度	人口推計	3,207			3,207	826	1,946	2,772	5,979
	利用希望率	35.7%	13.9%	49.5%	47.8%	18.0%	52.5%	42.2%	45.2%
	量の見込み	1,144	443	1,587	1,532	148	1,021	1,169	2,701
	実績人口	3,175			3,175	791	1,897	2,688	5,863
	実績利用希望率	34.5%	14.3%	48.8%	47.1%	17.2%	54.2%	43.3%	45.4%
	実績申込者数	1,094	455	1,549	1,497	136	1,029	1,165	2,662
	定員	2,490			2,490	271	1,082	1,353	2,821
	在園児童数	1,094	455	1,549	1,470	132	969	1,101	2,571
	待機児童数（国基準外）	0	0	0	27	4	60	64	91
待機児童数（国）	0	0	0	0	0	0	0	0	



## 05-①-① 利用者支援事業

こども若者相談センター

【参考】

年度 (実績年度)	令和6年度 (令和5年度)	令和7年度 (令和6年度)	令和5年度 (令和4年度)
予定箇所数	4	6	4
実績箇所数	4	4	4

## 05-①-② 時間外保育事業（延長保育）

入園所相談課

【参考】

年度 (実績年度)	令和6年度 (令和5年度)	令和7年度 (令和6年度)	令和5年度 (令和4年度)
量の見込み	479	476	487
利用者数	402	352	644

## 05-①-③ 放課後児童健全育成事業（留守家庭児童育成クラブ）

入園所相談課

年度 (実績年度)		令和5年度				令和6年度				令和7年度			
実績値		量の見込	上限定員	登録児童	待機児童	量の見込	上限定員	登録児童	待機児童	量の見込	上限定員	登録児童	待機児童
学年	1年生	499	1,815	518	3	475	1,912	535	1	475	1,999	587	2
	2年生	408		428	1	437		476	4	437		497	5
	3年生	319		339	8	320		349	15	320		399	15
	4年生	181		168	9	202		217	20	202		196	55
	5年生	58		70	7	55		80	9	55		89	26
	6年生	21		24	2	23		38	7	23		24	8
	計	1,486	1,815	1,547	30	1,512	1,912	1,695	56	1,512	1,999	1,792	111

## 05-①-④ 子育て短期支援事業（ショートステイ）

こども若者相談センター

【参考】

年度 (実績年度)	令和6年度 (令和5年度)	令和7年度 (令和6年度)	令和5年度 (令和4年度)
量の見込み	6	6	7
実施箇所数	近隣市町の施設を利用		
利用者数	7	10	9

## 05-①-⑤ 乳幼児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

こども若者相談センター

【参考】

年度 (実績年度)	令和6年度 (令和5年度)	令和7年度 (令和6年度)	令和5年度 (令和4年度)
量の見込み	868	851	942
訪問件数	859	779	821

## 05-①-⑥ 育児支援家庭訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

こども若者相談センター

【参考】

年度 (実績年度)	令和6年度 (令和5年度)	令和7年度 (令和6年度)	令和5年度 (令和4年度)
量の見込み	81	81	68
訪問件数	107	170	83

こども政策課

こども若者相談センター

## 05-①-⑦ 地域子育て支援拠点事業

教育保育課

【参考】

年度 (実績年度)		令和6年度 (令和5年度)	令和7年度 (令和6年度)	令和5年度 (令和4年度)
量の見込み		29,701	28,695	47,836
利用者数		54,793	0	45,101
量の見込み	拠点事業	13	15	11
	市独自事業	4	4	2
実施箇所	拠点事業	13	13	13
	市独自事業	4	4	4

## 05-①-⑧ 一時預かり事業（幼稚園等の在園児を対象）

入園所相談課

【参考】

年度 （実績年度）		令和6年度 （令和5年度）	令和7年度 （令和6年度）	令和5年度 （令和4年度）
量の 見込み	1号認定	4,101	3,876	4,094
	2号認定	45,526	44,863	46,050
	計	49,627	48,739	50,144
利用者数		52,124	58,499	49,794

こども政策課、入園所相談課

## 05-①-⑨ 一時預かり事業（保育所、ファミリーサポートセンター等）

こども若者相談センター

【参考】

年度 （実績年度）		令和6年度 （令和5年度）	令和7年度 （令和6年度）	令和5年度 （令和4年度）
量の見込み		3,831	3,979	3,704
利用 者数	一時預かり（保）	3,203	2,832	2,624
	一時預かり（こ若）	1,236	1,506	1,094
	子育て援助活動支援事業	228	424	165
	子育て短期支援事業	0	0	0
利用者数		4,667	4,762	3,883

## 05-①-⑩ 病児・病後児保育事業

入園所相談課

【参考】

年度 （実績年度）		令和6年度 （令和5年度）	令和7年度 （令和6年度）	令和5年度 （令和4年度）
量の見込み		175	182	169
利用者数		315	280	208

## 05-①-⑪ 子育て援助活動支援事業（ファミリーサポートセンター）（就学児）

こども政策課

【参考】

年度 （実績年度）		令和6年度 （令和5年度）	令和7年度 （令和6年度）	令和5年度 （令和4年度）
量の 見込み+ 実績	低学年	678	690	1,229
	高学年	15	16	197
	計	693	706	1,426
利用者数計		316	204	255

## 05-①-⑫ 妊婦に対する健康診査

保健センター・予防歯科センター

【参考】

年度 （実績年度）		令和6年度 （令和5年度）	令和7年度 （令和6年度）	令和5年度 （令和4年度）
量の 見込み	対象者数	1,329	1,303	1,524
	健診回数	10,519	10,313	12,053
受診者数		1,248	1,129	1,285
健診回数		10,240	9,701	10,415

地域子育て支援拠点実績値記入シート

区分	中学校区	施設名	実績値							担当課
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
拠点	川西南	アップルみなみ	2,292	2,425	713	1,186	1,329	1,746	2,156	教育保育課
		アップルかも	－	0	1,733	3,621	5,439	6,170	5,357	教育保育課
		久代児童センター	7,511	6,516	1,505	1,871	2,674	2,082	3,389	こども政策課
		小計	9,803	8,941	3,951	6,678	9,442	9,998	10,902	
	川西	アステ市民プラザ	19,959	14,863	5,481	4,726	7,915	11,203	13,078	こども若者相談センター
		こども・若者ステーション	6,911	10,270	6,187	7,184	10,031	11,603	16,064	こども若者相談センター
		アップルちゅうおう	3,059	2,213	907	1,206	1,894	3,623	4,485	教育保育課
		川西児童館	7,141	1,928	2,048	1,754	1,674	1,886	3,769	こども政策課
		タブリエ	4,687	2,297	471	1,229	1,552	2,136	1,015	教育保育課
		小計	41,757	31,571	15,094	16,099	23,066	30,451	38,411	
	明峰	TSUNAGARI	－	－		2,872	3,205	2,822	2,739	こども若者相談センター
	多田	アップルただ	5,073	5,907	2,864	2,127	2,353	2,768	2,814	教育保育課
	緑台	キオラクラブ	972	880	597	136	318	383	284	教育保育課
	清和台	まるの間	－	－		1,046	1,676	2,358	1,096	教育保育課
	東谷	アップルまきのだい	7,721	7,784	4,507	3,922	5,041	6,013	6,876	教育保育課
合計		65,326	55,083	27,013	32,880	45,101	54,793	63,122		
市独自	出張プレイルーム・0歳児交流会くるみ		1,475	1,190	577	436	783	1,210	843	こども若者相談センター
総計			66,801	56,273	27,590	33,316	45,884	56,003	63,965	



## 第8章 評価指標

No.	評価指標名称	評価指標値				目標値 (令和6年度)	担当所管
		基準値 令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
1	妊娠から出産及び産後の保健・医療サービスについて満足している母親の割合 (健幸政策課アンケート)	83.9%	86.1%	81.5%	86.3%	90.0%	保健センター・ 予防歯科セン ター
2	合計特殊出生率	1.22	1.15	1.20	9月頃算出	上昇 させる	こども政策課
3	乳幼児健康診査受診率	99.9%	99.9%	99.3%	99.9%	上昇 させる	保健センター・ 予防歯科セン ター
4	「子育てがしやすいまちだ」と思う市民の割合 (市民実感調査)	60.5%	49.1%	53.4%	57.7%	67.0%	こども政策課
5	「子育て支援が充実している」と思う市民の割合 (市民実感調査)	40.7%	29.0%	40.8%	36.6%	50.0%	こども若者相談 センター
6	保育所待機児童数	0人	0人	0人	0人	0人	入園所相談課
7	留守家庭児童育成クラブ待機児童数	48人	28人	30人	56人	0人	入園所相談課
8	児童扶養手当受給者に対する全部支給の割合	57.1%	56.6%	56.6%	58.1%	43.7%	こども支援課
9	充実感を持って生きている若者の割合 (市民実感調査)	81.4%	65.8%	82.3%	69.5%	80%以上	こども若者相談 センター
10	「学校にいくのが楽しい」と思う子どもの割合（中学生） （子どもの権利条約にもとづく実感調査 （中学2年）	85.0%	-	80.0%	-	88.0%	こども政策課
11	自分の仕事にやりがいを感じる若者の割合 (市民実感調査)	72.7%	79.3%	79.1%	79.4%	70%以上	こども政策課
12	日頃の生活に悩みや不安を感じる若者の割合 (市民実感調査)	62.5%	67.1%	64.9%	61.1%	50.0%	こども若者相談 センター
13	こども・若者ステーション（子ども・若者総合 相談）利用者の満足度	73.3%	70.0%	91.7%	-	70%以上	こども若者相談 センター
14	子ども・若者相談を利用した中での、修 学・就業等につながった人の数	16人	23人	19人	27人	10人以上	こども若者相談 センター